

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月29日

【会計年度】 自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日

【発行者の名称】 フィンランド地方金融公社
(Municipality Finance Plc)

【代表者の役職氏名】 Pekka Averio
President and CEO
(社長兼最高経営責任者)
Esa Kallio
Executive Vice President and Deputy to the CEO
(業務執行副社長兼最高経営責任者代理)

【事務連絡者氏名】 弁護士 田中 収
同 高田 倫乙帆

【住所】 東京都港区六本木一丁目6番1号 泉ガーデンタワー
アンダーソン・毛利・友常法律事務所

【電話番号】 03 - 6888 - 4717

【縦覧に供する場所】 該当なし

第1 【募集（売出）債券の状況】

売出債券

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の 未償還額	上場金融商品 取引所名又は 登録認可金融商品 取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2013年3月19日満期1.0%ユー ロ豪ドル建ディスカウント債 券	2003年3月	40,000,000 豪ドル	21,990,000 豪ドル	18,010,000 豪ドル	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2013年4月26日満期0.5%ユー ロ豪ドル建ディスカウント債 券	2003年4月	35,000,000 豪ドル	9,420,000 豪ドル	25,580,000 豪ドル	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年9月24日満期0.5%ユー ロカナダドル建ディスカウ ント債券	2003年9月	37,000,000 カナダドル	10,660,000 カナダドル	26,340,000 カナダドル	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年9月29日満期4.88%ユー ロカナダドル建債券	2004年9月	12,000,000 カナダドル	8,844,000 カナダドル	3,156,000 カナダドル	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2013年9月5日満期8.55%メキ シコ・ペソ建債券	2006年7月	150,000,000 メキシコ・ ペソ		150,000,000 メキシコ・ ペソ	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年11月21日満期1.00% ニュージーランドドル建ディ スカウント債券	2006年11月	60,000,000 ニュージー ランドドル		60,000,000 ニュージー ランドドル	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年5月30日満期6.45%ルー マニア・レイ建債券	2007年5月	60,000,000 ルーマニア・ レイ	270,000 ルーマニア・ レイ	59,730,000 ルーマニア・ レイ	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の 未償還額	上場金融商品 取引所名又は 登録認可金融商 品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2011年7月29日満期9.20%南アフリカランド建債券	2007年7月	170,000,000 南アフリカ ランド	170,000,000 南アフリカ ランド		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年7月24日満期 円建 円/ 米ドル為替連動債券(早期円 償還条項付・満期米ドル償 還)	2007年7月	4,970,000,000 円	203,000,000 円	4,767,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2011年8月23日満期9.20%南ア フリカランド建債券	2007年8月	165,000,000 南アフリカ ランド	165,000,000 南アフリカ ランド		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2011年9月27日満期6.23%豪ド ル建債券	2007年9月	21,000,000 豪ドル	21,000,000 豪ドル		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年9月19日満期 円建 円/ 米ドル為替連動債券(早期円 償還条項付・満期米ドル償 還)	2007年9月	700,000,000 円	170,000,000 円 (2)	530,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年9月19日満期 豪ドル建 円/豪ドル為替連動債券(早 期償還条項付)	2007年9月	3,200,000 豪ドル	1,040,000 豪ドル	2,160,000 豪ドル	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年10月30日満期1.00%豪 ドル建ディスカウント債券	2007年10月	50,000,000 豪ドル		50,000,000 豪ドル	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2012年12月28日満期5.13% ポーランドズロチ建債券	2007年12月	45,000,000 ポーランド ズロチ	3,910,000 ポーランド ズロチ	41,090,000 ポーランド ズロチ	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年2月27日満期1.00%豪ドル建ディスカウント債券	2008年1月	50,000,000 豪ドル		50,000,000 豪ドル	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年4月24日満期14.50%トルコリラ建債券	2008年4月	35,000,000 トルコ・リラ		35,000,000 トルコ・リラ	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年5月29日満期13.80%トルコリラ建債券	2008年5月	31,000,000 トルコ・リラ	2,775,000 トルコ・リラ (2)	28,225,000 トルコ・リラ	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年7月31日満期7.00%トルコリラ建ディスカウント債券	2008年7月	37,000,000 トルコ・リラ		37,000,000 トルコ・リラ	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年7月9日満期 円建 円/豪ドル為替連動債券(早期円償還条項付・満期豪ドル償還)	2008年7月	2,550,000,000 円	49,000,000 円	2,501,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2013年8月27日満期円建 早期償還条項付 日経平均株価連動債券	2008年8月	23,800,000,000 円	501,000,000 円 (2)	23,299,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年8月7日満期14.00%トルコリラ建債券	2008年8月	24,000,000 トルコ・リラ		24,000,000 トルコ・リラ	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2012年2月28日満期15.10%トルコリラ建債券	2008年8月	13,000,000 トルコ・リラ		13,000,000 トルコ・リラ (1)	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2012年4月19日満期南アフリカランド建債券	2009年4月	91,500,000 南アフリカ ランド		91,500,000 南アフリカ ランド (1)	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2012年4月23日満期ニュージーランドドル建債券	2009年4月	17,600,000 ニュージーランドドル		17,600,000 ニュージーランドドル (1)	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2011年4月21日満期南アフリカランド建債券	2009年4月	20,800,000 南アフリカランド	20,800,000 南アフリカランド		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2012年5月24日満期ニュージーランドドル建債券	2009年5月	46,220,000 ニュージーランドドル		46,220,000 ニュージーランドドル (1)	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2013年5月29日満期7.02%南アフリカランド建債券	2009年5月	35,100,000 南アフリカランド		35,100,000 南アフリカランド	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年5月19日満期1.0%円償還条項付豪ドル債券	2009年5月	28,400,000 豪ドル		28,400,000 豪ドル	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2012年5月17日満期0.5%円償還条項付豪ドル債券	2009年5月	60,000,000 豪ドル		60,000,000 豪ドル (1)	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2011年5月26日満期南アフリカランド建債券	2009年5月	28,600,000 南アフリカランド	28,600,000 南アフリカランド		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2012年6月21日満期豪ドル建債券	2009年6月	151,000,000 豪ドル		151,000,000 豪ドル (1)	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2012年6月18日満期ニュージーランドドル建債券	2009年6月	33,910,000 ニュージーランドドル	19,133,000 ニュージーランドドル (2)	14,777,000 ニュージーランドドル (1)	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2011年6月23日満期南アフリカ ランド建債券	2009年6月	30,900,000 南アフリカ ランド	30,900,000 南アフリカ ランド		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2011年6月22日満期期限前償還 条項付日経平均株価連動ポー ナスクーポン円建債券	2009年6月	5,913,000,000 円	5,913,000,000 円		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2011年6月22日満期期限前償還 条項付日経平均株価連動ポー ナスクーポン米ドル建債券	2009年6月	28,680,000 米ドル	28,680,000 米ドル		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2012年7月27日満期 ニュー ジールランドドル建債券	2009年7月	60,100,000 ニュージ ールランド ドル	17,900,000 ニュージ ールランド ドル	42,200,000 ニュージ ールランド ドル	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2012年8月24日満期 ニュー ジールランドドル建債券	2009年8月	38,350,000 ニュージ ールランド ドル		38,350,000 ニュージ ールランド ドル	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2013年8月27日満期 9.30%ト ルコリラ建債券	2009年8月	13,000,000 トルコ・リ ラ		13,000,000 トルコ・リ ラ	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2012年9月21日満期 期限前償 還条項付 日経平均株価連動デ ジタルクーポン 米ドル建債券	2009年9月	25,110,000 米ドル		25,110,000 米ドル	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2012年9月21日満期 期限前償 還条項付 日経平均株価連動デ ジタルクーポン 円建債券	2009年9月	2,614,000,000 円		2,614,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2012年9月21日満期 期限前償 還条項付 日経平均株価連動 円建債券	2009年9月	10,942,000,000 円		10,942,000,000 円	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の 未償還額	上場金融商品 取引所名又は 登録認可金融商 品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2012年9月12日満期 ニュージーランドドル建債券	2009年9月	28,370,000 ニュージー ランドドル		28,370,000 ニュージー ランドドル	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2012年9月14日満期 豪ドル建 債券	2009年9月	12,600,000 豪ドル		12,600,000 豪ドル	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2011年9月16日満期 南アフリ カランド建債券	2009年9月	14,900,000 南アフリカ ランド	14,900,000 南アフリカ ランド		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2012年9月20日満期 早期円償 還条項付 満期豪ドル ステッ プアップクーポン デュアル債 券	2009年9月	6,100,000,000 円	6,100,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2012年9月28日満期 ニュージーランドドル建債券	2009年9月	66,600,000 ニュージー ランドドル		66,600,000 ニュージー ランドドル	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2011年9月28日満期 南アフリカランド建債券	2009年9月	248,000,000 南アフリカ ランド	248,000,000 南アフリカ ランド		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2012年10月22日満期 米ドル建債券	2009年10月	24,100,000 米ドル		24,100,000 米ドル	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2012年11月16日満期 南アフリカランド建債券	2009年11月	231,000,000 南アフリカ ランド		231,000,000 南アフリカ ランド	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2012年12月14日満期 豪ドル建 債券	2009年12月	9,317,000 豪ドル		9,317,000 豪ドル	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2011年12月14日満期 南アフリカランド建債券	2009年12月	34,200,000 南アフリカランド	34,200,000 南アフリカランド		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2013年1月24日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動円建債券	2010年1月	14,525,000,000 円		14,525,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2013年1月24日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動米ドル建債券	2010年1月	62,600,000 米ドル		62,600,000 米ドル	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2013年1月22日満期 円償還特約条項付 円/豪ドル デュアル・カレンシー債券	2010年1月	1,650,000,000 円	301,000,000 円 (2)	1,349,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2013年1月23日満期円建早期償還条項付ノックイン型 225連動デジタル・クーポン債券(満期償還額225連動型) 利率判定水準: 85%型	2010年1月	3,060,000,000 円	3,060,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2012年2月3日満期 南アフリカランド建債券	2010年2月	100,870,000 南アフリカランド		100,870,000 南アフリカランド (1)	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2013年2月22日満期 南アフリカランド建債券	2010年2月	173,000,000 南アフリカランド		173,000,000 南アフリカランド	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2013年2月18日満期豪ドル建債券	2010年2月	11,500,000 豪ドル		11,500,000 豪ドル	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2013年4月25日満期期限前償還条項付 日経平均株価参照円建債券(ノックイン60)	2010年4月	8,754,000,000 円		8,754,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2013年4月18日満期 期限前償還条項付円/豪ドル為替連動円建債券(豪ドル償還型・任意コール型)	2010年4月	1,975,000,000 円		1,975,000,000 円 (4)	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2013年4月22日満期 豪ドル建債券	2010年4月	26,000,000 豪ドル		26,000,000 豪ドル	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2013年4月22日満期 ニュージーランドドル建債券	2010年4月	32,000,000 ニュージーランドドル		32,000,000 ニュージーランドドル	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2011年4月19日満期 期限前償還条項・円償還条項付 円/豪ドル デュアル・カレンシー債券	2010年4月	11,719,000,000 円	11,719,000,000 円		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2013年4月19日満期 期限前償還条項・円償還条項付 円/豪ドル デュアル・カレンシー債券	2010年4月	6,436,000,000 円		6,436,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2013年4月22日満期 早期円償還条項 満期円償還特約付 円/豪ドル デュアル債券	2010年4月	1,700,000,000 円		1,700,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年4月27日満期 早期円償還条項付 満期豪ドル パワー・デュアル債券	2010年4月	1,500,000,000 円		1,500,000,000 円	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2012年4月20日満期 南アフリカランド建債券	2010年4月	85,650,000 南アフリカ ランド		85,650,000 南アフリカ ランド (1)	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2013年4月26日満期 早期償還 条項付 ノックイン型日経平均 株価連動 円建債券	2010年4月	550,000,000 円		550,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2012年5月8日満期 円貨償還条 項付 南アフリカランド建債券	2010年5月	85,000,000 南アフリカ ランド		85,000,000 南アフリカ ランド (1)	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2013年5月7日満期 早期償還条 項付 ノックイン型日経平均株 価連動円建債券	2010年5月	1,000,000,000 円		1,000,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2013年5月20日満期 早期償還 条項付 ノックイン型日経平均 株価連動円建債券	2010年5月	1,000,000,000 円	1,000,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年6月22日満期 早期円償 還条項付 満期豪ドル パワー・デュアル債券	2010年6月	2,500,000,000 円	2,500,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2012年6月22日満期 南アフリカランド建債券	2010年6月	44,710,000 南アフリカ ランド		44,710,000 南アフリカ ランド (1)	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2012年6月22日満期 円貨償還 条項付 南アフリカランド建債券	2010年6月	40,000,000 南アフリカ ランド		40,000,000 南アフリカ ランド (1)	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2011年6月23日満期 円償還条項付 円/豪ドル デュアル・カレンシー債券	2010年6月	600,000,000 円	600,000,000 円		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年6月30日満期 南アフリカランド建ディスカウント債券	2010年6月	60,150,000 南アフリカ ランド		60,150,000 南アフリカ ランド	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2013年7月11日満期 早期円償還条項 満期円償還特約付 円/豪ドル デュアル債券	2010年7月	2,000,000,000 円	2,000,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2013年7月18日満期 南アフリカ・ランド建債券 <毎月利払型>	2010年7月	80,000,000 南アフリカ ランド		80,000,000 南アフリカ ランド	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2011年7月22日満期 期限前償還条項・円償還条項付 円/豪ドル デュアル・カレンシー債券	2010年7月	20,446,000,000 円	20,446,000,000 円		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2013年7月22日満期 期限前償還条項・円償還条項付 円/豪ドル デュアル・カレンシー債券	2010年7月	4,449,000,000 円		4,449,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2011年7月13日満期 円建 最終償還条件付日経平均株価連動債券	2010年7月	500,000,000 円	500,000,000 円		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2012年8月3日満期 早期償還条項付 ノックイン型日経平均株価連動円建債券	2010年7月	1,000,000,000 円	1,000,000,000 円 (3)		該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年8月12日満期 円建 早期償還条項付 日経平均株価連動債券	2010年8月	20,800,000,000 円	20,800,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2011年2月18日満期 円/豪ドル・デュアル・カレンシー債券(円償還条項付)	2010年8月	500,000,000 円	500,000,000 円		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2013年8月16日満期 円建 期限前償還条項付 日経平均株価連動デジタル・クーポン債券(ノックイン条項付 満期償還金額日経平均株価連動型)	2010年8月	2,840,000,000 円	2,840,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年8月18日満期 7.00%南 アフリカランド建債券	2010年8月	175,000,000 南アフリカ ランド		175,000,000 南アフリカ ランド	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2013年7月16日満期 南アフリカランド建債券	2010年8月	60,000,000 南アフリカ ランド		60,000,000 南アフリカ ランド	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2011年3月22日満期 円償還条項付 円/豪ドル デュアル・カレンシー債券	2010年9月	4,049,000,000 円	4,049,000,000 円		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2011年9月20日満期 期限前償還条項・円償還条項付 円/豪ドル デュアル・カレンシー債券	2010年9月	15,278,000,000 円	15,278,000,000 円		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2013年9月20日満期 期限前償還条項・円償還条項付 円/豪ドル デュアル・カレンシー債券	2010年9月	2,913,000,000 円		2,913,000,000 円	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2013年9月27日満期 早期償還条項付 ノックイン型日経平均株価連動 円建債券	2010年9月	1,975,000,000 円		1,975,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2013年9月27日満期 早期償還条項付 ノックイン型日経平均株価連動 デジタルクーポン円建債券	2010年9月	1,150,000,000 円		1,150,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2013年9月27日満期 早期償還条項付 ノックイン型日経平均株価連動 豪ドル建債券	2010年9月	11,640,000 豪ドル		11,640,000 豪ドル	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2013年9月20日満期 米ドル建債券	2010年9月	32,200,000 米ドル		32,200,000 米ドル	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2013年9月20日満期 豪ドル建債券	2010年9月	42,000,000 豪ドル		42,000,000 豪ドル	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2013年9月27日満期 6.29%南アフリカランド建債券	2010年9月	41,000,000 南アフリカ ランド		41,000,000 南アフリカ ランド	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2013年9月27日満期 早期償還条項付 ノックイン型日経平均株価連動円建債券	2010年9月	3,515,000,000 円		3,515,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2013年9月30日満期 5.80%南アフリカランド建債券	2010年9月	70,000,000 南アフリカ ランド		70,000,000 南アフリカ ランド	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年9月26日満期 南アフリカランド建債券	2010年9月	132,210,000 南アフリカ ランド		132,210,000 南アフリカ ランド	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年10月20日満期 円建 早期償還条項付 日経平均株価連動債券	2010年10月	21,100,000,000 円	21,100,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年10月20日満期 期限前償還条項付 円ノブラジルリアル為替連動 円建債券	2010年10月	3,001,000,000 円	3,001,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2013年10月18日満期 円建 期限前償還条項付 日経平均株価連動デジタル・クーポン債券(ノックイン条項付 満期償還金額日経平均株価連動型)	2010年10月	2,605,000,000 円	2,605,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2011年4月21日満期 円償還条項付 円ノ豪ドル デュアル・カレンシー債券	2010年10月	2,148,000,000 円	2,148,000,000 円		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2011年10月21日満期 期限前償還条項・円償還条項付 円ノ豪ドル デュアル・カレンシー債券	2010年10月	8,462,000,000 円	8,462,000,000 円		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2013年10月21日満期 期限前償還条項・円償還条項付 円ノ豪ドル デュアル・カレンシー債券	2010年10月	2,439,000,000 円	8,000,000 円	2,431,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年10月28日満期 南アフリカランド建債券	2010年10月	100,250,000 南アフリカ ランド		100,250,000 南アフリカ ランド	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2013年10月28日満期 早期償還条項付 ノックイン型日経平均株価連動円建債券	2010年10月	2,171,000,000 円		2,171,000,000 円	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2013年10月28日満期 南アフリカ ランド建債券	2010年10月	25,000,000 南アフリカ ランド		25,000,000 南アフリカ ランド	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2012年10月29日満期 早期償還 条項付 ノックイン型日経平均 株価連動円建債券	2010年10月	1,900,000,000 円	1,900,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年11月2日満期 円建 早期 償還条項付 日経平均株価連動 債券	2010年11月	12,400,000,000 円	12,400,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2013年10月25日満期 円建 期 限前償還条項付 日経平均株価 連動デジタル・クーポン債券 (ノックイン条項付 満期償還 金額日経平均株価連動型)	2010年11月	1,910,000,000 円	1,910,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2011年5月18日満期 円償還条 項付 円/豪ドル デュアル・ カレンシー債券	2010年11月	1,296,000,000 円	1,296,000,000 円		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2011年11月18日満期 期限前償 還条項・円償還条項付 円/豪 ドル デュアル・カレンシー債 券	2010年11月	10,482,000,000 円	10,482,000,000 円		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2013年11月18日満期 期限前償 還条項・円償還条項付 円/豪 ドル デュアル・カレンシー債 券	2010年11月	2,190,000,000 円		2,190,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年11月19日満期 期限前償 還条項付 円/ブラジルリアル 為替連動 円建債券	2010年11月	2,290,000,000 円		2,290,000,000 円	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2013年11月15日満期 円建 期限前償還条項付 日経平均株価連動デジタル・クーポン債券 (ノックイン条項付 満期償還金額日経平均株価連動型)	2010年11月	2,005,000,000 円		2,005,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2013年11月29日満期 早期償還条項付 ノックイン型日経平均株価連動円建債券	2010年11月	1,400,000,000 円		1,400,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2012年12月3日満期 早期償還条項付 ノックイン型日経平均株価連動円建債券	2010年11月	2,500,000,000 円	2,500,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2013年11月22日満期 円建 期限前償還条項付 日経平均株価連動デジタル・クーポン債券 (ノックイン条項付 満期償還金額日経平均株価連動型)	2010年11月	3,648,000,000 円	3,648,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2013年12月2日満期 豪ドル建債券	2010年12月	3,700,000 豪ドル	2,500,000 豪ドル (2)	1,200,000 豪ドル	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年11月27日満期 ニュージールランドドル建債券	2010年12月	39,040,000 ニュージールランドドル		39,040,000 ニュージールランドドル	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2011年12月14日満期 円/豪ドル デュアル・カレンシー債券 (円償還条件付)	2010年12月	930,000,000 円	930,000,000 円		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2013年12月20日満期 早期償還条項付 ノックイン型日経平均株価連動 円建債券	2010年12月	1,590,000,000 円		1,590,000,000 円	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2013年12月20日満期 早期償還条項付 ノックイン型日経平均株価連動 デジタルクーポン円建債券	2010年12月	375,000,000 円		375,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2013年12月20日満期 早期償還条項付 ノックイン型日経平均株価連動 豪ドル建債券	2010年12月	7,560,000 豪ドル		7,560,000 豪ドル	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2013年12月20日満期 早期償還条項付 ノックイン型日経平均株価連動 米ドル建債券	2010年12月	9,630,000 米ドル		9,630,000 米ドル	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2011年12月16日満期 期限前償還条項・円償還条項付 円/豪ドル デュアル・カレンシー債券	2010年12月	20,413,000,000 円	20,413,000,000 円		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2013年12月16日満期 期限前償還条項・円償還条項付 円/豪ドル デュアル・カレンシー債券	2010年12月	2,903,000,000 円		2,903,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年12月16日満期 期限前償還条項付 円/ブラジルレアル為替連動 円建債券	2010年12月	2,184,000,000 円		2,184,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2013年12月24日満期 円建 早期償還条項付 日経平均株価連動債券	2010年12月	1,850,000,000 円		1,850,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年12月21日満期 7.10%トルコリラ建債券	2010年12月	13,500,000 トルコ・リラ		13,500,000 トルコ・リラ	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2013年12月16日満期 早期償還条項付 ノックイン型日経平均株価連動円建債券	2010年12月	1,650,000,000 円		1,650,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2013年12月10日満期 円建 期限前償還条項付 日経平均株価連動デジタル・クーポン債券 (ノックイン条項付 満期償還金額日経平均株価連動型)	2010年12月	4,365,000,000 円		4,365,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2013年12月20日満期 早期償還条項付 ノックイン型日経平均株価連動円建債券	2010年12月	1,797,000,000 円		1,797,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2013年12月17日満期円建早期償還条項付ノックイン型225連動デジタル・クーポン債券 (満期償還額225連動型)	2010年12月	8,490,000,000 円	5,000,000 円	8,485,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2013年12月17日満期豪ドル建早期償還条項付ノックイン型225連動デジタル・クーポン債券 (満期償還額225連動型)	2010年12月	8,000,000 豪ドル	20,000 豪ドル	7,980,000 豪ドル	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年12月19日満期 南アフリカランド建債券	2010年12月	55,550,000 南アフリカ ランド		55,550,000 南アフリカ ランド	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年12月22日満期 南アフリカランド建債券	2010年12月	80,220,000 南アフリカ ランド		80,220,000 南アフリカ ランド	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2013年12月18日満期 円建 期限前償還条項付 日経平均株価連動デジタル・クーポン債券 (ノックイン条項付 満期償還金額日経平均株価連動型)	2010年12月	3,673,000,000 円		3,673,000,000 円	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2012年1月23日満期 期限前償還条項・円償還条項付 円/豪ドル デュアル・カレンシー債券	2011年1月	29,205,000,000 円		29,205,000,000 円 (1)	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年1月23日満期 期限前償還条項・円償還条項付 円/豪ドル デュアル・カレンシー債券	2011年1月	2,428,000,000 円		2,428,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年1月23日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動デジタルクーポン 豪ドル建債券	2011年1月	70,440,000 豪ドル		70,440,000 豪ドル	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2013年12月19日満期 米ドル建日経平均株価連動デジタル・クーポン債券（ノックイン型期限前償還条項付）	2011年1月	33,000,000 米ドル	600,000 米ドル (2)	32,400,000 米ドル	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2013年12月19日満期 円建日経平均株価連動デジタル・クーポン債券（ノックイン型期限前償還条項付）	2011年1月	4,000,000,000 円		4,000,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年1月28日満期 円建 期限前償還条項付 日経平均株価連動債券	2011年1月	5,200,000,000 円		5,200,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年1月23日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動デジタルクーポン 米ドル建債券	2011年1月	68,780,000 米ドル		68,780,000 米ドル	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年1月23日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動デジタルクーポン 円建債券	2011年1月	10,690,000,000 円		10,690,000,000 円	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年1月23日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動円建債券	2011年1月	10,728,000,000 円		10,728,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年1月7日満期 7.36% 南アフリカランド建債券	2011年1月	80,000,000 南アフリカ ランド		80,000,000 南アフリカ ランド	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年1月21日満期 早期償還条項付 ノックイン型日経平均株価連動円建債券	2011年1月	1,700,000,000 円		1,700,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年1月31日満期 早期償還条項付 ノックイン型日経平均株価連動円建債券	2011年1月	2,111,000,000 円		2,111,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年1月27日満期 豪ドル建債券	2011年1月	8,660,000 豪ドル		8,660,000 豪ドル	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年1月23日満期 米ドル建日経平均株価連動デジタル・クーポン債券（ノックイン型期限前償還条項付）	2011年1月	15,000,000 米ドル	420,000 米ドル (2)	14,580,000 米ドル	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年1月23日満期 円建 日経平均株価連動デジタル・クーポン債券（ノックイン型 期限前償還条項付）	2011年1月	3,600,000,000 円		3,600,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年1月27日満期 円建 期限前償還条項付 日経平均株価連動デジタル・クーポン債券（ノックイン条項付 満期償還金額日経平均株価連動型）	2011年1月	4,757,000,000 円		4,757,000,000 円	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年2月9日満期 南アフリカ ランド建 ディスカウント債券	2011年2月	70,000,000 南アフリカ ランド		70,000,000 南アフリカ ランド	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年1月28日満期 豪ドル建 債券	2011年2月	19,050,000 豪ドル		19,050,000 豪ドル	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2013年2月12日満期 円建 早期 償還条項付 日経平均株価連動 債券	2011年2月	400,000,000 円		400,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年2月17日満期 ブラジル レアル建 ディスカウント債券 (円貨決済型)	2011年2月	16,000,000 レアル		16,000,000 レアル	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2013年2月19日満期 ブラジル レアル建債券(円貨決済型)	2011年2月	6,200,000 レアル		6,200,000 レアル	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年2月18日満期 円建 期限前償還条項付 日経平均株 価連動デジタル・クーポン債 券(ノックイン条項付 満期 償還金額日経平均株価連動 型)	2011年2月	3,745,000,000 円		3,745,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年2月10日満期 早期償還 条項付 ノックイン型日経平均 株価連動円建債券	2011年2月	1,900,000,000 円		1,900,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年2月16日満期 早期償還 条項付 ノックイン型日経平均 株価連動デジタル・クーポン 円建債券	2011年2月	1,345,000,000 円		1,345,000,000 円	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2011年8月22日満期 円/豪ドル・デュアル・カレンシー債券(円償還条項付)	2011年2月	500,000,000 円	500,000,000 円		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年3月25日満期 円建 期限前償還条項付 日経平均株価連動債券	2011年3月	6,250,000,000 円		6,250,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年3月19日満期期限前償還条項付 日経平均株価参照円建債券(ノックイン60)	2011年3月	12,830,000,000 円		12,830,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年3月19日満期期限前償還条項付 ハンセン中国企業指数(H株指数)参照円建債券(H株ノックイン60)	2011年3月	5,368,000,000 円	2,183,000,000 円 (2)	3,185,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年3月17日満期 早期償還条項付 ノックイン型日経平均株価連動デジタル・クーポン円建債券	2011年3月	1,556,000,000 円		1,556,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年3月28日満期 ブラジルレアル建 ディスカウント債券(円貨決済型)	2011年3月	100,000,000 レアル		100,000,000 レアル	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年3月24日満期 円建 日経平均株価連動デジタル・クーポン債券	2011年3月	1,300,000,000 円		1,300,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年3月24日満期 米ドル建 日経平均株価連動デジタル・クーポン債券	2011年3月	5,000,000 米ドル		5,000,000 米ドル	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2013年3月28日満期 ブラジルレアル建債券（円貨決済型）	2011年3月	10,000,000 レアル		10,000,000 レアル	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年3月30日満期 メキシコ・ペソ建債券	2011年3月	30,000,000 メキシコ・ペソ		30,000,000 メキシコ・ペソ	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年3月28日満期 早期償還条項付 ノックイン型日経平均株価連動円建債券	2011年3月	601,000,000 円		601,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年3月24日満期豪ドル建債券	2011年3月	10,800,000 豪ドル		10,800,000 豪ドル	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2013年3月28日満期 ブラジル・レアル建円貨決済 ディスカウント債券	2011年3月	29,600,000 レアル		29,600,000 レアル	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年3月24日満期 ブラジルレアル建債券（円貨決済型）	2011年3月	12,770,000 レアル		12,770,000 レアル	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年3月24日満期 円決済型 ブラジルレアル建 ディスカウント債券	2011年3月	14,000,000 レアル		14,000,000 レアル	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年4月14日満期 円貨決済型 ブラジル・レアル建債券	2011年4月	16,000,000 レアル		16,000,000 レアル	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年4月28日満期 円建 期限前償還条項付 日経平均株 価連動債券	2011年4月	2,200,000,000 円		2,200,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2011年12月15日満期 円/豪ドル・デュアル・カレ ンシー債券(円償還条項付)	2011年4月	9,666,000,000 円	9,666,000,000 円		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年4月24日満期期限前償還 条項付 日経平均株価参照円建 債券(ノックイン60)	2011年4月	9,971,000,000 円		9,971,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2012年4月17日満期 期限前償 還条項・円償還条項付 円/豪 ドル デュアル・カレンシー債 券	2011年4月	22,738,000,000 円		22,738,000,000 円 (1)	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年4月17日満期 期限前償 還条項・円償還条項付 円/豪 ドル デュアル・カレンシー債 券	2011年4月	6,288,000,000 円		6,288,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年4月12日満期 円建 早期 償還条項付 日経平均株価連動 円建債券	2011年4月	30,000,000,000 円		30,000,000,000 円 (4)	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年4月13日満期 円建 早期 償還条項付 日経平均株価連動 円建債券	2011年4月	2,600,000,000 円		2,600,000,000 円 (4)	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年4月27日満期 為替トリ ガー早期円償還条項 満期円償 還特約付 円/豪ドル デジタル クーポン・デュアル債券	2011年4月	13,100,000,000 円		13,100,000,000 円	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2011年10月27日満期 満期円償還特約付 円/豪ドルデュアル債券	2011年4月	1,800,000,000 円	1,800,000,000 円		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年4月20日満期 期限前償還条項付 円/ブラジルレアル為替連動 円建債券	2011年4月	5,473,000,000 円		5,473,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年4月22日満期 円貨決済型 ブラジル・レアル建債券	2011年4月	40,000,000 レアル		40,000,000 レアル	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2013年10月28日満期 ブラジル・レアル建債券（円貨決済型）	2011年4月	15,000,000 レアル		15,000,000 レアル	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年4月17日満期 米ドル建債券	2011年4月	8,000,000 米ドル		8,000,000 米ドル	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年4月17日満期 豪ドル建債券	2011年4月	14,200,000 豪ドル		14,200,000 豪ドル	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年4月19日満期 ポーランドズロチ建債券	2011年4月	17,500,000 ポーランドズロチ		17,500,000 ポーランドズロチ	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2013年4月26日満期 ブラジル・レアル建債券（円貨決済型）	2011年4月	16,000,000 レアル		16,000,000 レアル	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年10月28日満期豪ドル建債券	2011年4月	3,600,000 豪ドル		3,600,000 豪ドル	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年4月24日満期 円建 日経平均株価連動デジタル・クーポン債券（ノックイン型 期限前償還条項付）	2011年4月	1,700,000,000 円		1,700,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年4月24日満期 米ドル建 日経平均株価連動デジタル・クーポン債券（ノックイン型 期限前償還条項付）	2011年4月	3,000,000 米ドル		3,000,000 米ドル	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年4月27日満期 南アフリカランド建ディスカウント債券	2011年4月	82,000,000 南アフリカ ランド		82,000,000 南アフリカ ランド	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年4月28日満期豪ドル建債券	2011年4月	7,000,000 豪ドル		7,000,000 豪ドル	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年4月27日満期 ブラジルレアル建債券（円貨決済型）	2011年4月	32,000,000 レアル		32,000,000 レアル	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年4月17日満期 豪ドル建債券	2011年4月	9,770,000 豪ドル		9,770,000 豪ドル	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年4月17日満期 南アフリカランド建債券	2011年4月	165,600,000 南アフリカ ランド	55,730,000 南アフリカ ランド (2)	109,870,000 南アフリカ ランド	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2012年4月26日満期 円/豪ドルデュアル・カレンシー債券（円貨償還条項付）	2011年4月	130,000,000 円		130,000,000 円 (1)	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年4月15日満期 円建 期限前償還条項付 日経平均株価連動債券(ノックイン条項付 満期償還金額日経平均株価連動型)	2011年4月	1,500,000,000 円		1,500,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年4月26日満期 南アフリカランド建 ディスカウント債券	2011年4月	725,350,000 南アフリカ ランド		725,350,000 南アフリカ ランド	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年4月27日満期 ブラジルレアル建 ディスカウント債券(円貨決済型)	2011年4月	14,500,000 レアル		14,500,000 レアル	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年11月17日満期 円貨決済型 ブラジル・レアル建債券	2011年5月	12,000,000 レアル		12,000,000 レアル	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年5月19日満期 早期償還条項付 ブラジルレアル円為替レート連動 円建債券	2011年5月	648,000,000 円		648,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年10月28日満期 トルコ・リラ建 ディスカウント債券	2011年10月	21,000,000 トルコ・リラ		21,000,000 トルコ・リラ	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年10月27日満期 ブラジル・レアル建 ディスカウント債券(円貨決済型)	2011年10月	16,000,000 レアル		16,000,000 レアル	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年10月27日満期 南アフリカランド建 ディスカウント債券	2011年10月	215,160,000 南アフリカ ランド		215,160,000 南アフリカ ランド	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年10月27日満期 豪ドル建 ディスカウント債券	2011年10月	15,000,000 豪ドル		15,000,000 豪ドル	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年12月18日満期 南アフリカランド建債券	2011年10月	58,000,000 南アフリカ ランド		58,000,000 南アフリカ ランド	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年10月27日満期 トルコ リラ建ディスカウント債券	2011年10月	12,000,000 トルコ・リラ		12,000,000 トルコ・リラ	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2012年11月9日満期 円/豪ドル デュアル・カレンシー債券 (円貨償還条項・任意期限前 償還条項付)	2011年11月	2,900,000,000 円		2,900,000,000 円 (4)	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年11月25日満期 南アフリカランド建債券	2011年11月	20,000,000 南アフリカ ランド		20,000,000 南アフリカ ランド	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年6月25日満期 トルコ・ リラ建債券	2011年11月	5,000,000 トルコ・リラ		5,000,000 トルコ・リラ	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年11月17日満期期限前償 還条項付 日経平均株価参照円 建債券(ノックイン60)	2011年11月	2,327,000,000 円		2,327,000,000 円 (4)	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2012年5月17日満期 円/豪ドル・デュアル・カレ ンシー債券(円償還条項付)	2011年11月	3,345,000,000 円		3,345,000,000 円 (1)	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年11月16日満期 トルコ・ リラ建ディスカウント債券	2011年11月	7,000,000 トルコ・リラ		7,000,000 トルコ・リラ	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年11月16日満期 豪ドル建ディスカウント債券	2011年11月	5,000,000 豪ドル		5,000,000 豪ドル	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2012年11月16日満期 円貨償還条項付 円/豪ドル デュアル・カレンシー債券	2011年11月	500,000,000 円		500,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年11月17日満期 南アフリカ ランド建 ディスカウント債券	2011年11月	195,100,000 南アフリカ ランド		195,100,000 南アフリカ ランド	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年11月21日満期 南アフリカ ランド建 ディスカウント債券	2011年11月	730,600,000 南アフリカ ランド		730,600,000 南アフリカ ランド	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年11月20日満期 ニュー ジーランドドル建債券	2011年11月	8,100,000 ニュージ ーランドドル		8,100,000 ニュージ ーランドドル	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年11月28日満期 トルコ・ リラ建ディスカウント債券	2011年11月	8,300,000 トルコ・リ ラ		8,300,000 トルコ・リ ラ	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年11月22日満期 円高リス ク軽減型 豪ドル建債券	2011年11月	5,000,000 豪ドル		5,000,000 豪ドル	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年11月28日満期 円高リス ク軽減型 豪ドル建債券	2011年11月	3,800,000 豪ドル		3,800,000 豪ドル	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年11月30日満期 ブラジルリアル建ディスカウ ント債券(円貨決済型)	2011年11月	14,500,000 リアル		14,500,000 リアル	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年11月28日満期 インドネ シア・ルピア建ディスカウ ント債券(円貨決済型)	2011年11月	116,000,000,000 インドネシ ア・ルピア		116,000,000,000 インドネシ ア・ルピア	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年11月18日満期豪ドル建債券	2011年11月	12,500,000 豪ドル		12,500,000 豪ドル	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年11月17日満期 円決済型 ブラジルレアル建 ディスカウント債券	2011年12月	14,100,000 レアル		14,100,000 レアル	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2012年12月6日満期 円/豪ドル デュアル・カレンシー債券（円貨償還条項・任意期限前償還条項付）	2011年12月	1,150,000,000 円		1,150,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年12月6日満期 トルコ・リラ建 ディスカウント債券	2011年12月	24,000,000 トルコ・リラ		24,000,000 トルコ・リラ	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年12月22日満期 早期償還条項付 日経平均株価連動 円建債券（ノックイン50）	2011年12月	1,001,000,000 円		1,001,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年12月14日満期 米ドル建債券	2011年12月	10,100,000 米ドル		10,100,000 米ドル	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年12月19日満期 円建 早期償還条項付 ノックイン型 225連動 デジタル・クーポン債券（満期償還額225連動型）	2011年12月	1,458,000,000 円	22,000,000 円 (2)	1,436,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年12月19日満期 円建 早期償還条項付 ノックイン型 225連動 固定クーポン債券（満期償還額225連動型）	2011年12月	1,546,000,000 円	10,000,000 円 (2)	1,536,000,000 円	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2012年6月21日満期 円償還特約条項付 円/豪ドル デュアル・カレンシー債券	2011年12月	2,099,000,000 円	21,000,000 円 (2)	2,078,000,000 円 (1)	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年12月19日満期期限前償還条項付 日経平均株価参照円建債券(ノックイン60)	2011年12月	3,822,000,000 円		3,822,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2012年6月19日満期 円/豪ドル・デュアル・カレンシー債券(円償還条項付)	2011年12月	3,744,000,000 円		3,744,000,000 円 (1)	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年12月20日満期 南アフリカランド建 ディスカウント債券	2011年12月	157,200,000 南アフリカ ランド		157,200,000 南アフリカ ランド	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年12月15日満期 円建 早期償還条項付 日経平均株価連動債券	2011年12月	2,760,000,000 円		2,760,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年12月15日満期 円建 早期償還条項付 日経平均株価連動債券	2011年12月	2,530,000,000 円		2,530,000,000 円 (4)	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年12月22日満期 早期償還条項付 ノックイン型日経平均株価連動 円建債券	2011年12月	375,000,000 円		375,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年12月18日満期 豪ドル建債券	2011年12月	9,910,000 豪ドル		9,910,000 豪ドル	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年12月21日満期 トルコリラ建ディスカウント債券	2011年12月	9,300,000 トルコ・リラ		9,300,000 トルコ・リラ	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2012年12月13日満期 豪ドル償還条件付 円建債券	2011年12月	300,000,000 円		300,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年12月15日満期 早期償還条項付 ノックイン型日経平均株価連動円建債券	2011年12月	900,000,000 円		900,000,000 円 (4)	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年12月29日満期 インドネシア・ルピア建ディスカウント債券(円貨決済型)	2011年12月	120,000,000,000 インドネシア・ルピア		120,000,000,000 インドネシア・ルピア	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年12月22日満期 円高リスク軽減型 豪ドル建債券	2011年12月	4,500,000 豪ドル		4,500,000 豪ドル	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2012年7月3日満期 円貨償還条項付 円/豪ドルデュアル・カレンシー債券	2011年12月	605,000,000 円		605,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年6月22日満期 インドネシア・ルピア建ディスカウント債券(円貨決済型)	2011年12月	66,000,000,000 インドネシア・ルピア		66,000,000,000 インドネシア・ルピア	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年12月18日満期 円建 期限前償還条項付 日経平均株価連動デジタル・クーポン債券(ノックイン条項付 満期償還金額日経平均株価連動型)	2011年12月	1,832,000,000 円		1,832,000,000 円 (4)	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年12月18日満期 円建 期限前償還条項付 日経平均株価連動債券(ノックイン条項付 満期償還金額日経平均株価連動型)	2011年12月	1,000,000,000 円		1,000,000,000 円 (4)	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2013年6月18日満期 円建 期限前償還条項付 日経平均株価連動債券(ノックイン条項付 満期償還金額日経平均株価連動型)	2011年12月	2,645,000,000 円		2,645,000,000 円 (4)	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年12月12日満期 複数株価指数参照型 早期償還条項付 円建債券(ノックイン条項付)(日経平均株価、ダウ工業株30種平均)	2011年12月	1,950,000,000 円		1,950,000,000 円 (4)	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年12月22日満期 トルコ・リラ建債券	2011年12月	8,600,000 トルコ・リラ		8,600,000 トルコ・リラ	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年12月22日満期 インドネシア・ルピア建債券(円貨決済型)	2011年12月	59,750,000,000 インドネシア・ルピア		59,750,000,000 インドネシア・ルピア	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2012年12月20日満期 日経平均株価連動 早期償還条項付 円建債券	2011年12月	500,000,000 円		500,000,000 円 (4)	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年12月29日満期 トルコ・リラ建ディスカウント債券	2011年12月	32,000,000 トルコ・リラ		32,000,000 トルコ・リラ	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年12月18日満期 南アフリカランド建債券	2011年12月	98,000,000 南アフリカランド		98,000,000 南アフリカランド	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年12月29日満期 トルコ・リラ建債券	2011年12月	7,150,000 トルコ・リラ		7,150,000 トルコ・リラ	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2013年12月18日満期 円建 期限前償還条項付 日経平均株価連動債券（ノックイン条項付満期償還金額日経平均株価連動型）	2011年12月	1,000,000,000 円		1,000,000,000 円 (4)	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年12月29日満期 トルコ・リラ建債券	2011年12月	7,730,000 トルコ・リラ		7,730,000 トルコ・リラ	該当なし

- (1) 当該債券は満期となり、全額償還されている。
- (2) 当該債券は、買入消却によりその一部が償還された。
- (3) 当該債券は、期限前償還事由の発生により、当該会計年度中に全額償還された。
- (4) 当該債券は、期限前償還事由の発生により、当該会計年度末後に全額償還された。

2012年1月1日以降、本有価証券報告書提出日までに、以下の債券の売出しが行われた。

債券の名称	発行年月	券面総額
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2013年1月17日満期 円/豪ドル デュアル・カレンシー債券 (円償還条項・任意期限前償還条項付)	2012年1月	490,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年12月22日満期 米ドル建 日経平均株価連動デジタル・クーポン債券 (ノックイン型 期限前償還条項付)	2012年1月	5,500,000米ドル (2)
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年12月22日満期 円建 日経平均株価連動デジタル・クーポン債券 (ノックイン型 期限前償還条項付)	2012年1月	370,000,000円 (2)
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年1月30日満期 円建 期限前償還条項付 日経平均株価連動債券	2012年1月	1,000,000,000円 (2)
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年1月30日満期 米ドル建 期限前償還条項付 日経平均株価連動債券	2012年1月	4,490,000米ドル (2)
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年1月30日満期 E T F 償還条項付 円建債券(早期償還条項付)対象証券：日経225連動型上場投資信託(証券コード：1321)	2012年1月	8,950,000,000円 (2)
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社2015年3月25日満期期限前償還条項付 日経平均株価参照円建債券 (ノックイン60)	2012年3月	3,266,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社2013年3月25日満期期限前償還条項付 円/豪ドル・デュアル・カレンシー債券 (円償還条項付・任意コール型)	2012年3月	2,759,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年3月17日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動 円建債券	2012年3月	7,650,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年3月17日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動デジタルクーポン 円建債券	2012年3月	9,972,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年3月17日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動デジタルクーポン 米ドル建債券	2012年3月	48,500,000米ドル
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2013年3月19日満期 期限前償還条項・円償還条項付 円/豪ドル デュアル・カレンシー債券	2012年3月	5,765,000,000円(1) (未償還額： 5,763,000,000円)
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年3月19日満期 期限前償還条項・円償還条項付 円/豪ドル デュアル・カレンシー債券	2012年3月	3,264,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年3月18日満期 円建 早期償還条項付 ノックイン型225連動 固定クーポン債券 (満期償還額225連動型)	2012年3月	2,604,000,000円(1) (未償還額： 2,524,000,000円)
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年3月16日満期 円決済型ブラジルリアル建 ディスカウント債券	2012年3月	18,000,000リアル
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年3月28日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動 円建債券	2012年3月	5,750,000,000円

債券の名称	発行年月	券面総額
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社2015年4月17日満期期限前償還条項付 日経平均株価参照円建債券(ノックイン60)	2012年4月	20,250,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社2013年4月18日満期期限前償還条項付 円/豪 ドル・デュアル・カレンシー債券(円償還条項付・任意コール型)	2012年4月	8,929,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年4月18日満期 円建 早期償還条項付 日経平均株価連動債券	2012年4月	9,010,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年4月満期 E T F 償還条項付 円建債券(早期償還条項付) 対象証券: 日経225連動型上場投資信託 (証券コード: 1321)	2012年4月	28,800,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年4月満期 E T F 償還条項付 米ドル建債券(早期償還条項付) 対象証券: S P D R S & P 5 0 0 E T F T r u s t (証券コード: SPY(取引所: NYSEアーカ))	2012年4月	8,270,000米ドル
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2013年4月22日満期 期限前償還条項・ 円償還条項付 円/豪ドル デュアル・カレンシー債券	2012年4月	16,591,000,000円(1) (未償還額: 16,588,000,000円)
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年4月22日満期 期限前償還条項・ 円償還条項付 円/豪ドル デュアル・カレンシー債券	2012年4月	4,880,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年4月26日満期 南アフリカランド建ディスカウント債券	2012年4月	90,000,000 南アフリカランド
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年4月21日満期 円建 期限前償還条項付 日経平均株価連動債券(ノックイン条項付 満期償還金額日経平均株価連 動型)	2012年4月	3,000,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年4月27日満期 円建 日経225 ETF償還条 項付債券(早期償還条項付・ノックイン型)	2012年4月	1,000,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2012年10月30日満期 円貨償還条項付 円/豪ドルデュアル・カレンシー債券	2012年4月	500,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年4月27日満期 ブラジルリアル建ディスカウント債券(円貨決済型)	2012年4月	11,000,000リアル
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年4月24日満期 ブラジルリアル建債券(円貨決済型)	2012年4月	32,000,000リアル
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年4月26日満期 南アフリカランド建ディスカウント債券	2012年4月	71,000,000 南アフリカランド
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年4月27日満期 早期償還条項付 ノックイン型日経平均株価連動円建債券	2012年4月	1,000,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年5月13日満期 円/豪ドル デュアル・カ レンシー債券(円貨償還条項・任意期限前償還条項付)	2012年5月	1,800,000,000円

債券の名称	発行年月	券面総額
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2013年5月22日満期 期限前償還条項・円償還 条項付 円/豪ドル デュアル・カレンシー債券	2012年5月	15,471,000,000円(1) (未償還額: 15,468,000,000円)
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年5月22日満期 期限前償還条項・円償還 条項付 円/豪ドル デュアル・カレンシー債券	2012年5月	6,745,000,000円(1) (未償還額: 6,742,000,000円)
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年5月30日満期 円建 早期償還条項付 日 経平均株価連動債券	2012年5月	19,100,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年6月1日満期 円建 早期償還条項付 日経平均株価連動債券	2012年5月	11,800,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2012年11月27日満期 円貨償還条項付 円/豪ドルデュアル・カレンシー債券	2012年5月	500,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年5月10日満期 南アフリカランド建債券	2012年5月	30,000,000 南アフリカランド
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年5月25日満期 トルコリラ建債券	2012年5月	15,000,000 トルコ・リラ
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年5月29日満期 トルコ・リラ建債券	2012年5月	6,700,000 トルコ・リラ
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年6月1日満期 ブラジル・リアル建ディスカウント債券(円貨決済型)	2012年5月	21,000,000リアル
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年5月14日満期 円建 期限前償還条項付 日経平均株価連動債券(ノックイン条項付 満期償還金額日経平均株価 連動型)	2012年5月	4,092,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年5月27日満期 豪ドル建債券	2012年5月	19,180,000豪ドル
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年5月30日満期 トルコ・リラ建債券	2012年5月	6,600,000 トルコ・リラ
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年5月30日満期 インドネシア・ルピア建債券(円貨決済型)	2012年5月	45,000,000,000 インドネシア・ ルピア
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年6月1日満期 トルコ・リラ建債券	2012年5月	21,260,000 トルコ・リラ
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年5月28日満期 早期償還条項付 ノックイン型日経平均株価連動円建債券	2012年5月	1,300,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年5月13日満期 円建 期限前償還条項付 日経平均株価連動債券(ノックイン条項付 満期償還金額日経平均株価連 動型)	2012年5月	3,605,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年5月31日満期 南アフリカランド建ディスカウント債券	2012年5月	85,000,000 南アフリカランド

債券の名称	発行年月	券面総額
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2013年11月25日満期 円建 早期償還条項付 日経平均株価連動債券	2012年5月	600,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2013年6月17日満期 期限前償還条項・円償還 条項付 円/豪ドル デュアル・カレンシー債券	2012年6月	11,590,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年6月17日満期 期限前償還条項・円償還 条項付 円/豪ドル デュアル・カレンシー債券	2012年6月	3,980,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年6月17日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動 円建債券	2012年6月	4,344,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年6月17日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動3段デジタルクーポン 円建債券	2012年6月	16,660,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年6月17日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動デジタルクーポン 米ドル建債券	2012年6月	33,750,000米ドル
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2024年6月19日満期 南アフリカ・ランド建ディスカウント債券	2012年6月	105,000,000 南アフリカランド
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年6月18日満期 円決済型ブラジルリアル建債券	2012年6月	53,360,000リアル

- (1) 当該債券は、買入消却によりその一部が償還された。
 (2) 当該債券は、期限前償還事由の発生により、当該会計年度末後に全額償還された。

第2 【外国為替相場の推移】

(1) 【最近5年間の会計年度（又は事業年度）別為替相場の推移】

最近5年間の事業年度におけるルーマニア・レイ貨、ポーランド・ズロチ貨、トルコ・リラ貨、ブラジルリアル貨と本邦通貨との間の為替相場は以下のとおりである。

ルーマニア・レイ(1)

決算年月	2007年 12月31日	2008年 12月31日	2009年 12月31日	2010年 12月31日	2011年 12月31日
最高(円)	53.536	47.894	32.216	30.870	29.543
最低(円)	45.594	31.463	26.875	24.874	23.071
平均(円)(2)	48.600	41.064	30.795	27.325	26.277
期末(円)	45.594	31.463	31.548	25.358	23.071

(注)(1) 出所：ブルームバーグ (RONJPY)

(2) 為替相場（月次データ）の平均

ポーランド・ズロチ(1)

決算年月	2007年 12月31日	2008年 12月31日	2009年 12月31日	2010年 12月31日	2011年 12月31日
最高(円)	45.993	52.333	32.5277	32.7617	30.6198
最低(円)	40.125	30.550	25.8595	26.2656	22.3555
平均(円)(2)	42.956	43.444	30.1333	28.8554	27.0168
期末(円)	45.263	30.550	32.5277	27.4372	22.3555

(注)(1) 出所：ブルームバーグ (PLNJPY)

(2) 為替相場（月次データ）の平均

トルコ・リラ(1)

決算年月	2007年 12月31日	2008年 12月31日	2009年 12月31日	2010年 12月31日	2011年 12月31日
最高(円)	99.175	92.964	64.253	63.150	53.660
最低(円)	83.867	58.845	54.762	52.576	40.849
平均(円)(2)	91.030	79.809	60.303	57.583	47.423
期末(円)	95.470	58.845	62.374	52.576	40.849

(注)(1) 出所：ブルームバーグ (TRYJPY)

(2) 為替相場（月次データ）の平均

ブラジルリアル(1)

決算年月	2007年 12月31日	2008年 12月31日	2009年 12月31日	2010年 12月31日	2011年 12月31日
最高(円)	66.3274	68.9100	53.4602	54.3615	51.6245
最低(円)	55.8827	39.2202	38.9775	47.4431	41.3158
平均(円)(2)	61.0396	57.4203	47.6056	49.5837	47.7934
期末(円)	62.8528	39.2202	53.4602	48.9095	41.3158

(注)(1) 出所：ブルームバーグ (BRLJPY)

(2) 為替相場（月次データ）の平均

米ドル貨、豪ドル貨、カナダドル貨、ニュージーランドドル貨、メキシコ・ペソ貨、南アフリカランド貨、インドネシア・ルピア貨と本邦通貨との間の為替相場は、最近5年間日本国内において時事に関する事項を掲載する2以上の日刊紙に掲載されているため、記載を省略します。

(2) 【当会計年度（又は事業年度）中最近6月間の月別為替相場の推移】

ルーマニア・レイ(1)

月別	2011年7月	2011年8月	2011年9月	2011年10月	2011年11月	2011年12月
最高(円)	28.506	26.395	25.936	25.050	24.780	24.051
最低(円)	26.028	25.250	23.820	23.596	23.586	23.653
平均(円)(2)	26.737	25.937	24.679	24.314	24.119	23.071

(注)(1) 出所：ブルームバーグ (RONJPY)

(2) 為替相場（日次データ）の平均

ポーランド・ズロチ (1)

月別	2011年7月	2011年8月	2011年9月	2011年10月	2011年11月	2011年12月
最高(円)	29.7774	27.7473	26.4964	25.0289	24.8650	23.5197
最低(円)	27.5423	25.9479	22.8776	23.1488	22.6307	22.2645
平均(円)(2)	28.4072	26.7532	24.4045	24.1652	23.6984	22.8735

(注)(1) 出所：ブルームバーグ (PLNJPY)

(2) 為替相場（日次データ）の平均

トルコ・リラ (1)

月別	2011年7月	2011年8月	2011年9月	2011年10月	2011年11月	2011年12月
最高(円)	50.335	45.439	44.665	44.182	44.505	42.581
最低(円)	45.449	42.791	40.914	40.477	41.176	40.547
平均(円)(2)	47.911	43.882	42.741	41.959	42.762	41.546

(注)(1) 出所：ブルームバーグ (TRYJPY)
 (2) 為替相場（日次データ）の平均

ブラジルリアル (1)

月別	2011年7月	2011年8月	2011年9月	2011年10月	2011年11月	2011年12月
最高(円)	52.2049	49.8987	47.9611	46.0934	45.0780	43.6042
最低(円)	49.4935	47.1425	41.0898	40.5880	41.0800	41.3158
平均(円)(2)	50.7583	48.2194	44.1290	43.3232	43.3811	42.2991

(注)(1) 出所：ブルームバーグ (BRLJPY)
 (2) 為替相場（日次データ）の平均

米ドル貨、豪ドル貨、カナダドル貨、ニュージーランドドル貨、メキシコ・ペソ貨、南アフリカランド貨、インドネシア・ルピア貨と本邦通貨との間の為替相場は、最近5年間日本国内において時事に関する事項を掲載する2以上の日刊紙に掲載されているため、記載を省略します。

(3) 【最近日の為替相場】

1ルーマニア・レイ = 23.539円(2012年5月8日)

(注) 出所：ブルームバーグ (RONJPY)

1ポーランド・ズロチ = 24.6556円(2012年5月8日)

(注) 出所：ブルームバーグ (PLNJPY)

1トルコ・リラ = 44.847円(2012年5月8日)

(注) 出所：ブルームバーグ (TRYJPY)

1ブラジルリアル = 41.1604円(2012年5月8日)

(注) 出所：ブルームバーグ (BRLJPY)

米ドル貨、豪ドル貨、カナダドル貨、ニュージーランドドル貨、メキシコ・ペソ貨、南アフリカランド貨、インドネシア・ルピア貨と本邦通貨との間の為替相場は、最近5年間日本国内において時事に関する事項を掲載する2以上の日刊紙に掲載されているため、記載を省略します。

第3 【発行者の概況】

1 【発行者が国である場合】

該当事項なし

2 【発行者が地方公共団体である場合】

該当事項なし

3 【発行者が国際機関又は政府関係機関等である場合】

注(1) 本書中、別段の記載がある場合を除き、下記の用語は以下を指すものとする。

「公社」、「当社」、「発行者」または 「親会社」	合併後のフィンランド地方金融公社 (Municipality Finance Plc)
「グループ」	フィンランド地方金融公社グループ (Municipality Finance Group)
「Keva」(旧LGPI)または 「地方自治体年金基金」	フィンランド地方自治体年金基金 (Kuntien el ä kevuutus)
「地方政府保証機構」	フィンランド地方政府保証機構 (The Municipal Guarantee Board)
「フィンランド」	フィンランド共和国

(2) 別段の記載のない限り、通貨の単位を表す場合において「ユーロ」または「EUR」とあるのは、欧州連合条約に基づく、EU加盟国における法定の単一通貨ユーロを指すものとする。本書中、別段の記載のない限り、金額の記載はユーロで表示される。参考までに2012年6月1日現在の東京外国為替市場におけるユーロの日本円に対する対顧客直物電信売買為替相場の仲値は、1ユーロ = 97.11円であった。

(3) 公社およびフィンランド共和国の会計年度は、暦年と一致している。

(4) 本書中における表中の数字は端数処理されているものがあり、この場合は、これらの数字を合計した場合の数値と合計の数値は必ずしも一致しない。

(1) 【設立】

旧フィンランド地方金融公社(以下「旧公社」という。)は、フィンランドの法律に基づく有限責任会社として、1989年にフィンランド地方自治体年金基金(原語名: Kuntien el ä kevuutus)(以下「Keva」(旧LGPI)または「地方自治体年金基金」という。)(後記「フィンランド地方自治体年金基金」の項を参照のこと。)により、Kevaの構成員の全面的な賛同を受けて設立された。旧公社は、1989年3月29日付で登録番号432.402でフィンランドの商業登記簿に登録された。旧公社は、1998年3月9日付で公開有限責任会社として登録され、商号がMunicipality Finance Ltd.(原語名: Kuntarahoitus Oy)からMunicipality Finance Plc(原語名: Kuntarahoitus Oyj)に変更された。旧公社の株式資本は、その設立以来、Kevaが全額所有していた。旧公社は1991年初めに貸付業務を開始した。

旧公社の運営は信用機関としてフィンランド信用機関法に従っており、その事業はフィンランド金融監督局の監査および監督を受けるとともに、フィンランド財務省およびフィンランド銀行の監督を受けていた。旧公社の目的は、フィンランドの地方自治体および自治体連合ならびに地方自治体がその債務を直接的に保証するその他の法人のために資金調達を確保することに特に重点を置き、フィンランド信用機関法に規定される信用機関としての役割を果たすことであった。

合併後(旧フィンランド地方金融公社とフィンランド地方住宅金融公社との2001年5月1日付合併)

フィンランド地方住宅金融公社(Municipal Housing Finance Plc)は、1993年に設立され、地方自治体および地方自治体が支配している法人により100%保有されていた。同公社の事業目的は、旧公社の事業目的と同様、フィンランド信用機関法に規定される信用機関としての役割を果たすことであり、また特に地方自治体および地方自治体が支配している法人ならびに非営利団体に対して住宅開発のための資金調達を行うことであった。

フィンランド地方金融公社は、2001年5月1日付で、旧公社(1989年設立)とフィンランド地方住宅金融公社(1993年設立)による、フィンランド信用機関法に規定される信用機関であるフィンランド地方金融公社を新会社として設立する新設合併により設立された。

2001年4月26日に公社はフィンランド財務省より信用機関の免許を付与された。

公社はヘルシンキ市に所在し、2001年5月1日付で、法人登録番号1701683-4で商業登記簿に登録された。

公社はフィンランドの法律に従う。公社は現在、その財政状態に重大な影響を及ぼしうるかもしくは及ぼしている訴訟、仲裁またはその他正式もしくは非正式の訴訟手続の当事者となっていない。

2011年12月31日現在、フィンランド商業登記簿に登録された公社の全額払込済株式資本は43,008,044.20ユーロであり、株式総数は39,063,798株であった(後記「(2) 資本構成」を参照のこと。)。公社の株式はA株式(26,331,646株)およびB株式(12,732,152株)に分類されている。当該2種類の株式は、議決権および利益分配に関して同一の内容である。1株式に1議決権が付されている。株式は無額面株式である。全発行済み株式につき、全額払込みが完了している。

フィンランド金融監督局に従いなされた計算によれば、公社の基本的資本および補完的資本は総額約287.1百万ユーロ(2011年12月31日現在)であった。

2011年12月31日現在、公社の資産合計は約238億ユーロ、貸付ポートフォリオは約137億ユーロであった。

定款に従い、公社は、信用機関法に規定される信用機関としての業務を営む。公社は、フィンランドの自治体部門全体および特にフィンランド地方政府保証機構法(以下「地方政府保証機構法」という。)(後記「フィンランド地方政府保証機構」の項を参照のこと。)に規定される自治体部門に含まれる団体のためにサービスを提供する。さらに、公社は、フィンランド投資サービス業者法に基づく投資サービスおよび同法に規定される証券保管管理業務も提供している。公社の任務は、自治体部門により所有される金融機関として、自治体部門の金融サービスにおいて最も需要が高くかつ積極的なパートナーたることである。公社の目的は、地方自治体のために費用効率の良い金融サービスを確保すること、効率的に業務を行い、収益性を高めること、自給力を高め、主に業務からの資金により自己資本を増加させることである。公社は、顧客関係の重視に積極的に取り組み、顧客のためにソリューションおよびサービスを創出する。

公社のリスク管理アプローチは、リスクの回避および最小化を基礎とする。リスクを最小化し、利益を確保するため、デリバティブはヘッジ目的に限り使用される。

定款に従い、公社の株式は、フィンランド地方自治体年金基金、地方自治体、自治体連合、地方自治体の中央機関、地方自治体もしくは自治体連合の完全所有のもしくは支配を受ける法人、またはかかる法人により所有される会社以外には、公社の同意なく譲渡することはできない。

フィンランド地方金融公社グループ

2004年に設立された公社の財務アドバイザー・サービス部門は、2007年11月にフィナンシャル・アドバイザー・サービス・インスピラ・リミテッド（以下「インスピラ」という。）という社名の子会社として分社化された。

インスピラは、公共部門の運営のための、多様な分野の資金調達における独立した専門的なアドバイザー・サービスに重点を置いている。その目的は、異なる種類のサービスを提供し投資需要に応えることにより顧客を支援することである。インスピラの顧客には、資金調達や資産アレンジメントに関するプロジェクトにおいて専門的アドバイスを必要とする、地方自治体およびこれらが所有する有限責任会社ならびに様々な中央政府機関が含まれる。

本書記載の財務データはすべて、別段の記載がない限り公社の連結財務書類に基づいている。

フィンランド地方自治体年金基金（Keva）（旧LGPI）

Kevalは、自治体公務員、職員およびその家族を対象とする年金に責任を負う法定の年金基金機関である。Kevalは自治体公務員および職員年金法(202/1964)が可決された1964年に設立された。

2012年初頭、Kevalは927の構成員を有していた。それらは、現在、全地方自治体、全自治体連合(共同活動のために組織されている。)および地方自治体が所有するいくつかの法人から構成されている。フィンランドの地方自治体および自治体連合のすべては、自治体公務員および職員年金法に基づき、Kevalを通じて年金支給を制度化することを義務づけられているため、Kevalの構成員となっている。

Kevalの債務には、フィンランド政府による保証は付されていない。しかしながら、Kevalは財務省の監督に服する。それにもかかわらず、財務計画および投資活動はフィンランド金融監督局により監督される。かかる監督により、Kevalは法律の枠組みの中で活動し、決定を下すことが確保されている。Kevalが保証する債務は、フィンランドの銀行および信用機関に関する自己資本比率の計算上、ゼロ・リスク・ウエイトとなっている。

1988年1月1日、自治体公務員および職員年金法に基づき、同法により生じる将来の年金費用を賄うために、Keval内に年金債務基金が設けられた。Kevalの債務は、その構成員が払込んだ掛金および当該基金の投資運用益によって賄われる。2011年末現在、当該基金の資産は315億ユーロであった。当該基金の資産は貸付金、債券、不動産および株式またはオルタナティブ投資に投資されている。1995年、Kevalは、分散投資プログラムの一環として外国の債券および株式への投資を開始した。

上記に加え、2011年初頭、Kevalは、フィンランド国家およびフィンランド福音ルーテル教会により雇用される者の年金事務の取扱いも開始した。

フィンランド地方政府保証機構

フィンランド地方政府保証機構は、地方政府保証機構法に基づき設立された公法機関であり、公社とともに、フィンランドの自治体部門の共同資金調達システムにおける主要参加者となっている。同機構の主要な目的は、自治体部門全体の共同信用力に基づいて、自治体部門の共同資金調達を保護しかつ発展させ、また有利な条件での資金調達を確保することである。

地方政府保証機構法では、同機構は公社による資金調達(かかる資金はフィンランドの自治体部門もしくはフィンランドにおいて公的住宅の建設、賃貸、維持管理に従事する政府指定の非営利団体への貸付けに使用される。)を支援するために保証を付与することができる旨定められている。地方政府保証機構法(その後の改定を含む。)において、かかる保証の支援の下で調達された資金につき許容される用途には、条件および特定の要件が設けられている。フィンランドの自治体部門の共同資金調達システムは、地方政府保証機構法(その後の改定を含む。)の条件に従い構築され、運営されており、必然的にフィンランドにおける内部行政の一環となっている。

地方政府保証機構および公社による地方政府保証機構法(その後の改定を含む。)の遵守は、定期的な監視を受けている。地方政府保証機構の評議会により公表された一定の内務規則の運用に関連する地方政府保証機構法の944/2006法による最近の改定は、フィンランド地方政府保証(フィンランドの共同資金調達システム)に関する2004年6月の欧州委員会決定が、EUの政府補助に関する規則がかかる保証には適用されないと結論づけた根拠をさらに強めた。

地方政府保証機構の構成員

フィンランドの総人口の99.95%を有する合計319(2012年3月31日現在)のフィンランドの地方自治体が、地方政府保証機構の構成員となっている。地方自治体は、構成員から脱退するか否かの決定について、1996年9月30日までに内務省に通知しなければならなかった。オーランド(Åland)地方の地方自治体は、同地方の自治権を理由に、同機構の構成員になっていない。

地方政府保証機構が付与する保証

債券発行プログラムに対する保証は、元利金および遅延損害利息を保証する地方政府保証機構により付与される無条件かつ取消し不能の保証である。当該保証書面の写しは、公社の登記上の事業所において閲覧可能である。

地方政府保証機構の事業運営および財政状態

地方政府保証機構の経費のほとんどは、保証手数料収入により賄われている。流動性を確保するため、同機構は基金を有している。かかる基金は、同機構が請求する保証手数料からの資金を累積しているものである。同機構には現在、同機構が保証を供与することができる金融機関が1社ある。流動性を確保するため、地方政府保証機構は、独立した第三者と150百万ユーロのバックアップ・ファシリティ契約も締結している。

地方自治体は、地方政府保証機構の構成員として、他の手段では賄えない経費または債務について、人口統計法(507/93)に規定されるところに従い前年度末の人口比に応じて出資する責任を負う。

地方政府保証機構は現在、その財政状態に重大な影響を及ぼしうるかもしくは及ぼしている訴訟または仲裁の当事者となっていない。

地方政府保証機構の直近の監査済み財務書類の公表以降、同機構の見直しには重大な悪影響を及ぼす変更は生じていない(後記「(5) 経理の状況 - ()フィンランド地方政府保証機構 - 要約財務情報」を参照のこと。)

2011年度および2010年度、地方政府保証機構は以下のとおり保証を供与し、担保を受入れている。

(単位：ユーロ)

保証および担保	2011年12月31日現在	2010年12月31日現在
供与された保証限度	33,011,956,299.61	29,969,168,896.70
利用中の保証額	17,459,460,423.62	15,478,450,730.90
受入担保および担保の状況に影響を及ぼす項目	18,919,899,154.37	16,723,342,684.95
担保および保証の残高	1,460,438,730.75	1,244,891,954.05
地方政府保証機構が保証する公社のデリバティブに係るカウンターパーティーからの受取債権純額	351,625,700.00	130,166,329.00

公社に対する保証供与

地方政府保証機構は、公社のユーロ・ミディアム・ターム・ノート・プログラム(以下「EMTNプログラム」という。)およびこれに基づき発行される債券に、220億ユーロの保証を供与している。

また地方政府保証機構は、公社の発行枠総額800百万ユーロの国内債券プログラム、発行枠総額20億ユーロのトレジャリー・ビル・プログラムおよび発行枠総額20億豪ドルのオーストラリア債券市場のための債券プログラムに保証を供与している。

地方政府保証機構は、債券発行プログラム以外による資金調達については、公社に対して、50億ユーロの保証限度額の保証を供与している。

地方政府保証機構はまた、公社の流動性バックアップ・ファシリティについて、公社に対して合計140百万ユーロの保証を供与している。

地方政府保証機構の運営

地方政府保証機構の運営機関は、評議会および理事会で構成されている。2009年8月28日付で、財務省は2013年9月30日までの任期で同機構の評議会のメンバーおよび代理メンバーを任命した。

同機構の日常の運営は、理事会からの指示および命令に従い代表理事により執行されている。ヘイキ・ニエミライネンが代表理事、トゥーカ・サルミネンが副代表理事である。

構成および任期、職務および他の活動についての必要な規定は、地方政府保証機構の内務規則に規定されている。内務規則は2007年4月12日付で評議会により採択された。

地方政府保証機構の事業運営は、同機構の理事会の提案に基づき財務省により任命された保証機構監査人により監督されている。2012年度の保証機構監査人は、会計監査法人であるデロイト・アンド・トゥーシュ Oй (2012年3月21日付で、財務省により任命済み。)である。

評議会(2011年12月31日現在)

会長

ミカ・ムンキ

副会長

レイヨ・ヴォレント

マッティ・カンカレ

その他のメンバー

キモ・ベーム

マルケッタ・コッコネン

アンニ・ライハネン

シニッカ・カンガス

アンシ・ライネ

レア・パロマキ

アネリ・モイラネン

アルトゥ・ウルグレン

ヴィルピ・イリタロ

ユルキ・シトラーティ

ライヤ・ロンカ - ニーミネン

アルト・ヴァリカンガス

地方政府保証機構外における主要な職務

農学者 / 地方自治体ヴェヒマー (Vehmaa)

部門長補佐 / ヘルシンキ (Helsinki) 市

プロジェクト担当責任者 / エスポー (Espoo) 市

自治部長 / 地方自治体ヌルミヤルヴィ (Nurmijärvi)

市議会議員 / エスポー (Espoo) 市

科学博士 (経済・経営) / 地方自治体タイパルサーリ (Taipalsaari)

事務長 / 地方自治体サーラ (Salla)

科学専攻 / クオピオ (Kuopio) 市

上級顧問 / ハルヤヴァルタ (Harjavalta) 市

参事官 / ミッケリ (Mikkeli) 市

メカニック / ヴァーサ (Vaasa) 市

銀行員 / 地方自治体ルオヴェシ (Ruovesi)

科学修士 / 地方自治体ヤルヴェンパー (Järvenpää)

総務部長 / 地方自治体ロヒヤ (Lohja)

科学専攻 / ヘルシンキ (Helsinki) 市

理事会(2011年12月31日現在)

会長

ヤリ・ブロム

副会長

サリ・インナネン

その他の理事会メンバー

ペッカ・アラネン

マイヤ - リーサ・ハヴィア

ヤーナ・カリマー

レーナ・クハ

ヤンネ・ライネ

地方政府保証機構外における主要な職務

事務局長 / コヴァスキュラ (Jyväskylä) 市

講師 / コッコラ (Kokkola) 市

地方自治体年金基金最高経営責任者代理

行政局長 / コヴァスキュラ (Jyväskylä) 市

市政担当官 / ハルヤヴァルタ (Harjavalta) 市

部門秘書官 / オウル (Oulu) 市

市政担当官 / サヴォンリンナ (Savonlinna) 市

地方政府保証機構の事務所は、フィンランド、FIN-00120 ヘルシンキ市、Yrjönkatu 11 A 1に所在する。上記の各メンバー（代表理事および副代表理事を含む。）の業務連絡上の住所は同住所である。上記の各メンバー（代表理事および副代表理事を含む。）につき、地方政府保証機構に関連する職務と、その私的利益もしくはその他の職務との間に既存のまたは潜在的な利益相反はない。

独立会計監査人

地方政府保証機構の2011年12月31日および2010年12月31日に終了した年度の財務書類は、会計監査法人であるKPMG Oy Abによる監査を受けた。担当会計士は、2010年9月30日までは公認会計士リッタ・ピューッコであり、2010年10月1日以降は公認会計士マルクス・トッテルマンであった。地方政府保証機構は、2012年度も同機構の独立会計監査人としてKPMG Oy Abを再任した。KPMG Oy Abおよび担当会計士の事務所は、フィンランド、FIN-00100 ヘルシンキ市 Mannerheimintie 20 Bに所在する。

フィンランドにおける自治体部門

概要

フィンランドにおける地方政府の行政は、数世紀にわたり発展してきた独立の自治体による全国的なネットワークにより運営されている。現在の地方政府の基礎は、自治体部門を統制する法律が制定された19世紀後半に確立した。

1917年、フィンランド共和国はロシア帝国より独立を遂げ、現在の憲法が制定された。憲法は、中央政府から独立し、堅固な自治独立状態を享受する自治体に基礎をおいた地方政府制度を擁護している。

地方自治法に基づき、地方自治体は地理的領域によって画定された。各地方自治体の権限は自治体議会にあり、その議員は直接無記名投票により比例代表で選出される。

フィンランドおよびその他の北欧諸国における自治体部門は、他のヨーロッパ諸国の場合よりも公共部門に占める役割の重要性が高い。フィンランドの地方自治体および自治体連合は、同国の労働力の約5分の1にあたる約434,000人を雇用している。

2012年、地方自治体および地方自治体の共同体の総支出は、同国の国内総生産の約21.8%にあたる432億ユーロに上ると予想される。職員数の観点から、地方政府は中央政府よりも大幅に大規模な組織であるといえる。

2011年末現在のフィンランドの地方自治体および自治体連合の有利子債務ポートフォリオの総額は、126億ユーロであった。今後数年、自治体部門の債務は増加すると公社は考えている。「自治体部門」とは、地方自治体、地方自治体の共同体、地方自治体が所有する株式会社および地方自治体の支配を受けるその他の法人を指し、「地方政府」とは、地方自治体および地方自治体の共同体のみを指す。

2012年の地方政府の資金調達需要は、フィンランド地方監督局連盟によれば、約24億ユーロに上ると見込まれている。

政府の住宅政策の目的は、社会的および地域的にバランスがとれ安定した住宅市場を確保すること、ホームレスをなくすこと、および住宅の質を向上することである。

住宅を妥当な費用で入手可能とするために、政府は、十分な公的住宅の生産を確保する。2012年中、国の利息補助により約9,000戸が建設され、約7,000戸が改修される予定である。ローンおよび利子に対する補助金は、ヘルシンキ首都圏、主要な発展地域および住宅需要が高いその他の地域に振り向けられる。

2011年には、合計約12,500戸の国の補助付き住宅の建設（建築および改築を含む。）が開始された。

地方自治体の役割

地方自治法およびその他の法令に基づき、地方自治体には広範な権限および責任が付与されている。地方自治体は長い間、教育および医療の提供に主たる責任を負ってきた。近年、中央政府は社会福祉に関する地方自治体の責任を拡大させており、国からの交付金および補助金で地方政府の合計支出のおよそ19%を賄っている。

自治体部門は、公共輸送、通信、電力、水道および下水処理の重要な供給者でもある。これらの機能の多くは、地方自治体が所有または支配する法人および企業を通じて、また病院および教育機関のような自治体連合を通じて果たされている。

公益事業およびサービス提供に加えて、地方自治体は重要な規制機能を有している。地方自治体は建設許可権を独占的に有しており、かかる許可権は、地方自治体に都市計画および土地利用計画の効果的な管理をもたらしている。また、地方自治体は、多数の公共建物および公共サービス機関の直接の所有者である。行政庁の建物とは別に、地方自治体は、芸術・文化、スポーツ施設、学校、病院、診療所、老人ホームおよびデイケア・センターのための施設を所有している。

地方自治体は、工業および商業施設を所有しており、民間部門に賃貸している。また地方自治体が所有する不動産会社は賃貸用公的住宅の大半を所有している。

地方自治体の支出および収入

個々の地方自治体は、その支出に関して高い独立性を有している。2011年、地方自治体部門による教育および文化事業への予算支出額は91億ユーロであり、また医療および社会福祉への予算支出額は206億ユーロであった。

地方自治体は、地方自治法に基づき、その支出をカバーするに十分な収入を確保しなければならない。そのため、地方自治体は、当該地方自治体内における居住者の所得および不動産所有者に課税する憲法上の権限を有している。さらに、地方自治体は法人税収から年次の分配を受ける。平均的なフィンランドの地方自治体は、当該地方自治体自らの税収によって事業活動の約49%の資金を賄っている。ただし、その割合は95%から19%までと異なる。2011年、地方自治体は約191億ユーロの税収を得た。

地方所得税は、個人の稼得所得に定率で課税される。平均税率は、2012年は約19.25%であり、課税所得の21.75%から16.25%の範囲にある。地方自治体はそれぞれ、個別に所得税率を決定し、設定上限はない。固定資産に対する地方税はフィンランドに所在する不動産に対して課税される。税収は、かかる資産が所在する地方自治体が受ける。資産の評価額に基づく平均の不動産税率は約0.90%である。地方自治体は現在、法人税の28.34%（2009年および2010年においては31.99%）の分配を受ける。地方自治体のかかる分配は、当該地方自治体内に所在する会社の課税所得により査定される。また、地方自治体は公共料金および課徴金から収益を得ている。2011年、自治体部門の全種類の事業による収入は約112億ユーロであった。公共料金収入の最大の財源は、地方のエネルギーおよび水道供給の利用に対して徴収されているものである。その他の公共料金は、例えば医療および社会サービスならびに港湾、公共輸送および下水処理などの地方政府の事業から得られている。

また、地方自治体は中央政府より交付金を受けている。交付金は、主として社会福祉、教育および医療サービスの提供に対して交付されている。2011年、自治体部門は中央政府より77億ユーロの交付金を受けたものと推定される。

2012年、地方自治体および地方自治体の共同体の総収入のうち、租税が45%を占めると予想され、交付金は19%、物品の販売・役務提供が27%となるとみられる。その他の収入財源には、賃貸収入、利息収入および地方自治体所有の法人からの収入が含まれる。

日本との関係

特記すべき事項はない。

(2) 【資本構成】

()資本構成および債務

以下の表は、2011年12月31日現在のグループの資本構成(未監査)である。後記「(5) 経理の状況 - ()」に記載の会社の2011年度財務書類の注記20および注記21も参照のこと。

	(単位：千ユーロ)
短期負債	2,463,235
長期負債	
(劣後債券38,907千ユーロの発行を含む)	19,869,427
デリバティブ契約	1,253,256
株主持分合計	
(制限資本および非制限資本、発行済全額払込済株式資本42,583千ユーロ、準備金277千ユーロ、資本投資1,009千ユーロ、キャピタル・ローン50,000千ユーロ、公正価値準備金 - 14,210千ユーロ、非制限資本投資準備金40,366千ユーロ、留保利益135,434千ユーロおよび非支配持分241千ユーロを含む)(1)	255,700
資本構成合計	23,841,617

注記：

(1) 公社（親会社）の授權株式資本の下限は10,000千ユーロである。2011年12月31日現在、公社の発行済全額払込済株式資本に非制限資本投資準備金を加えた金額は83,750,930.60ユーロであった。

上記の表および注記に記載されている以外、2012年1月1日以降、グループおよび公社の資本構成および債務に重大な変更はなかった。

() 株式資本および主要株主

2011年会計年度末現在、公社の商業登記簿に登録された払込済株式資本は43.0百万ユーロであり、株式数は39,063,798株であった。1株につき株主総会における1議決権が付されている。

2011年度末現在、公社は296（2010年12月31日現在：299）の株主を有していた。

2011年12月31日現在、公社の上位10位の主要株主は以下のとおりである。

株主	株式	所有率
フィンランド地方自治体年金基金(Keva)	11,975,550	30.66%
フィンランド共和国	6,250,000	16.00%
ヘルシンキ(Helsinki)市	4,066,525	10.41%
エスポー(Espoo)市	1,547,884	3.96%
VAV-Asunnot Oy(ヴァンター(Vantaa)市)(注)	963,048	2.47%
タンペレ(Tampere)市	919,027	2.35%
オウル(Oulu)市	841,825	2.16%
トゥルク(Turku)市	615,681	1.58%
クオピオ(Kuopio)市	552,200	1.41%
ラハティ(Lahti)市	502,220	1.29%

訳注：ヴァンター(Vantaa)市により所有される法人

(3) 【組織】

取締役会

取締役会の義務

取締役会は、公社の経営および適正な事業運営に責任を負う。取締役会は、会社法、定款および監督当局が公布するその他の法令・法規において規定されるその責務を負う。取締役会の主たる責務は、公社の戦略、年間事業計画および予算の承認、公社の財政状況の監視、ならびに公社の経営およびとりわけリスク管理が確実に経営陣により適正に実施されるように監督すること等である。取締役会はまた、内部監査および公社の会計監査人と適切な連絡を維持し、報告経路を確立している。取締役会は、公社の価値および業務倫理方針ならびにその他の事業方針を承認する。取締役会は、最高経営責任者および最高経営責任者代理の選定および解職、ならびに経営陣および従業員の報酬およびインセンティブ制度に関する方針の決定につき責任を負う。

取締役会は、各会計年度の内部監査計画を承認し、2011年会計年度中に内部監査により実施されたすべての調査は、公社の経営陣、監査委員会および取締役会に報告された。

取締役会の構成

定款に基づき、取締役会は最低5名、最大8名の取締役から構成される。取締役は年次株主総会において選任され、各取締役の任期は選任後最初の年次株主総会終了時に満了する。

2011年年次株主総会において、株主による指名委員会の提案に基づき、以下の取締役が選任された。

在職期間、公社外における主要な職務、独立性

会長

エヴァ・リリュエプロム

2003年、取締役に就任。ヘルシンキ市ハンケン経済大学学長、教授。
公社およびその重要な株主との間に利害関係を有していない。

副会長

フレドリク・フォーセル

2011年、取締役に就任。地方自治体年金基金最高投資責任者、内部株式・債券管理担当。
公社との間に利害関係を有していない。

取締役会メンバー

テッポ・コイヴィスト

2011年、取締役に就任。財務省部門長。
公社との間に利害関係を有していない。

タピオ・コルホネン

2005年、取締役に就任。ヘルシンキ市財務局長。
公社との間に利害関係を有していない。

シルパ・ルーヘヴィルタ

2011年、取締役に就任。サノマ Oyj グループ財務担当者。
公社およびその重要な株主との間に利害関係を有していない。

オッシ・レポ	2011年、取締役就任。ケミ市市長。 公社およびその重要な株主との間に利害関係を有していない。
アスタ・トロネン	2011年、取締役就任。カイヌー県議会財務部長。 公社およびその重要な株主との間に利害関係を有していない。
ユーハ・イリ - ラヤラ	2011年、取締役就任。タンペレ市グループ管理部部長。 公社およびその重要な株主との間に利害関係を有していない。

委員会

取締役会は、その業務をできる限り効率的に組織するため、関連事務の準備のための監査委員会および報酬委員会を設置している。必要な場合、取締役会はこれら2つの委員会に加えその他の委員会を設置することもできる。取締役会は、取締役の中から当該委員会の委員および委員長を選定する。委員会は、委員会議事録の取締役会への提出を含め、その活動に関して定期的に取締役会に対し報告を行う。

監査委員会の目的は、財務報告、内部統制およびリスク管理に係る職務について取締役会を補助する準備機関として行なうことである。かかる枠組みの中で、監査委員会はまた、会計監査人および内部監査の職務を監督する。監査委員会の手続規則は、公社のコーポレート・ガバナンス方針の一部を構成している。

2011年会計年度末時点の監査委員は、以下のとおりであった。

- ・タピオ・コルホネン（委員長）
- ・フレドリク・フォーセル
- ・シルパ・ルーヘヴィルタ

当会計年度中、監査委員会は合計5回会合を開き、その平均出席率は100%であった。

取締役会の報酬委員会は、公社の業績連動インセンティブ制度に関する目標設定、目標達成に関する評価、インセンティブ制度ならびに最高経営責任者および最高経営責任者代理の報酬およびその他の給付の改善に関する取締役会の判断を補助する準備業務に責任を負う。

2011年会計年度末時点の報酬委員は、以下のとおりであった。

- ・エヴァ・リリュエプロム（委員長）
- ・テッポ・コイヴィスト
- ・ユーハ・イリ - ラヤラ

当会計年度中、報酬委員会は合計4回会合を開き、その平均出席率は100%であった。

株主による指名委員会

当初、株主による指名委員会は、2010年の年次株主総会決議により設置された。翌2011年3月23日開催の年次株主総会において、株主による指名委員会を常設機関として設置することが決議された。株主による指名委員会は、年次株主総会に対して、取締役の員数、取締役候補者およびその報酬について提案する義務を負う。さらに、株主による指名委員会は、取締役会に対して、年次株主総会において選任される取締役会の会長および副会長について提案する。

年次株主総会決議に従い、株主による指名委員会は4名から構成される。公社の上位3位の大株主がそれぞれ1名の委員を指名し、フィンランド地方監督局連盟が1名の委員を指名する。2010年度および2011年度における上位3位の株主は、フィンランド地方自治体年金基金、フィンランド国家およびヘルシンキ市であった。2011年の年次株主総会のために、以下の代表者が、株主による指名委員会の委員に指名された。

- ・メリヤ・アイルス（フィンランド地方自治体年金基金最高経営責任者）（委員長）
- ・ヘレナ・サテリ（環境大臣）
- ・セッポ・オーリ（ヘルシンキ市財務局長）
- ・カリ-ペッカ・マキ-ロヒルオマ（フィンランド地方監督局連盟理事）

2012年の年次株主総会のために、以下の代表者が、株主による指名委員会の委員に指名された。

- ・サンプサ・カタヤ（国会議員、フィンランド地方自治体年金基金取締役会会長）（委員長）
- ・ヘレナ・サテリ（環境大臣）
- ・セッポ・オーリ（ヘルシンキ市財務局長）
- ・カリ-ペッカ・マキ-ロヒルオマ（フィンランド地方監督局連盟理事）

2011年の年次株主総会のために招集された株主による指名委員会は、株主総会に対する所定の提案を行い、株主総会は提案どおりに承認した。

2012年の年次株主総会に提出される提案および同総会において選任される取締役は、2012年年次株主総会招集通知別紙において公表され、公社のインターネット上のウェブサイトにおいて閲覧が可能となる。

最高経営責任者および経営陣

定款に基づき、公社は取締役会により選定される最高経営責任者および最高経営責任者代理を有する。最高経営責任者の職務は、取締役会が採択した決議事項を実施するために公社の業務を運営し、取締役会が設定した戦略、リスク管理方針および制限に沿って公社の業務を維持することである。経営陣の補佐を受け、最高経営責任者は公社の日常業務の効率性を監視（内部統制、リスク管理および法令遵守の監督を含む。）し、効率的な組織構造を維持し、取締役会に報告を行う責任を負う。

最高経営責任者および最高経営責任者代理は、取締役会により選定される。最高経営責任者は、経営陣の他のメンバーを選定する。

2011年会計年度末現在における最高経営責任者および経営陣は、以下のとおりである。

- ・ベッカ・アヴェリオ（社長兼最高経営責任者、1993年公社に入社）
- ・エサ・カリオ（最高経営責任者代理兼業務執行副社長、2005年公社に入社）
- ・トニ・ヘッキラ（上級副社長、リスク管理およびIT担当、1997年公社に入社）
- ・マリオ・トミネン（上級副社長、財務および事業開発担当、1992年公社に入社）

年次株主総会

公社の年次株主総会は、毎年4月末までに、取締役会が決定した日に開催される。

会計監査人

2011年会計年度の公社の会計監査人は、KPMG Oy Abであり、その担当会計士は公認会計士ライヤ・レーナ・ハンコネンであった。

従業員

2011年度中、グループの従業員は6名増加し、当年度末現在、グループの従業員数は合計67名（2010年度：61名）であり、そのうち親会社の従業員は57名（2010年度：53名）であった。グループにおける従業員に対する給与および報酬支払額は、合計6.7百万ユーロ（2010年度：5.6百万ユーロ）であった。

(4) 【業務の概況】

2011年度の概要

グループの営業利益は65.3百万ユーロ（2010年度：58.3百万ユーロ）であった。これは前年比12%の増加を表している。

利息純収益は20%増加し94.2百万ユーロ（2010年度：78.7百万ユーロ）となった。

総資産は前年度から19%増加し、23,842百万ユーロ（2010年度：20,047百万ユーロ）となった。

グループのリスク負担能力は非常に高い水準を維持し、当年度末現在の自己資本比率は24.13%（2010年度：19.28%）であり、基本的項目自己資本比率は19.04%（2010年度：13.92%）であった。

2011年度の資金調達合計額は6,673百万ユーロ（2010年度：6,504百万ユーロ）に上った。資金調達総額は20,092百万ユーロ（2010年度：17,162百万ユーロ）に増加した。

貸付ポートフォリオは13,625百万ユーロ（2010年度：11,698百万ユーロ）に増加した。新規貸付金は前年度の水準に近く、2,780百万ユーロ（2010年度：2,842百万ユーロ）であった。

公社は2010年に開始したファイナンス・リース事業の力強い展開を続けた。当年度末現在、リース・ポートフォリオは30百万ユーロ（2010年度：8百万ユーロ）を超えていた。

グループの当年度末現在の投資は、合計5,055百万ユーロ（2010年度：4,839百万ユーロ）であった。

公社の子会社インスピラの当年度の収益は2.2百万ユーロ（2010年度：2.2百万ユーロ）であった。インスピラの2011年度の営業利益は、0.4百万ユーロ（2010年度：0.4百万ユーロ）であった。

主要な指標（グループ）

	2011年12月31日	2010年12月31日
利息純収益（単位：百万ユーロ）	94.2	78.7
営業利益（単位：百万ユーロ）	65.3	58.3
新規貸付金（単位：百万ユーロ）	2,780	2,842
新規資金調達（単位：百万ユーロ）	6,673	6,504
総資産（単位：百万ユーロ）	23,842	20,047
自己資本（単位：百万ユーロ）	288.4	245.9
基本的項目自己資本比率（%）	19.04	13.92
自己資本比率（%）	24.13	19.28
株主資本利益率(ROE)（%）	27.08	28.42
費用対収益比率	0.23	0.23

主要な指標の計算式は、後記「主要な指標の計算基準」に記載されている。

別段の記載がない限り、本「(4) 業務の概況」に記載されている数値はグループに関するものである。

信用格付

公社の信用格付

格付機関	長期資金調達	格付見通し	短期資金調達	格付見通し
ムーディーズ・インベスターズ・サービス	Aaa	安定的	P-1	安定的
スタンダード・アンド・プアーズ	AAA	ネガティブ	A-1+	安定的

公社の資金調達は、フィンランド地方政府保証機構により保証されている。

フィンランド地方政府保証機構の信用格付

格付機関	長期資金調達	格付見通し	短期資金調達	格付見通し
ムーディーズ・インベスターズ・サービス	Aaa	安定的	P-1	安定的
スタンダード・アンド・プアーズ	AAA	ネガティブ	A-1+	安定的

2011年12月初旬、スタンダード・アンド・プアーズ（以下「S&P」という。）は、ユーロ圏内の15ヶ国ならびに多数の公共部門企業、公的金融機関および数社の主要銀行の格付についてクレジットウォッチ・ネガティブに指定した。S&Pの格付方法によれば、公共部門企業たる公社およびフィンランド地方政府保証機構の信用格付は、国家の格付を上回ることにはできない。その結果、S&Pは、公社およびフィンランド地方政府保証機構のAAAの長期格付についてもクレジットウォッチ・ネガティブに指定した。しかしながら、S&Pはまた、公社およびフィンランド地方政府保証機構の財政状態に重大な変化はない旨を述べ、これらのA-1+の短期格付を再確認した。2012年1月、S&Pは、フィンランド国家、公社およびフィンランド地方政府保証機構につき、AAAの長期格付を再確認した。フィンランド国家の長期格付見通しがネガティブであるため、公社およびフィンランド地方政府保証機構についても同様となっている。

2011年における事業環境

2011年、晩春のギリシャの国家経済問題の悪化およびイタリアの必要な緊縮財政政策の実施能力に関する懸念から、金融市場不安はユーロ圏に深刻な危機をもたらした。米国の政策立案者が期限までに債務上限の引上げに関してほとんど妥協しなかったため、夏には市場不安はさらに増大した。ユーロ圏の年間共通経済政策に関する決定の遅延およびギリシャの債務状態に対して市場を満足させるような共同解決策を見出せない状況により、危機は深刻化した。

危機によりユーロ圏経済の将来に対する自信は大幅に減少した。市場不安によりいくつかの国家の資金調達に問題が生じ、とりわけ最も深刻な困難に直面している国々に対する貸付金の金利が上昇した。フィンランド政府に対する貸付金の金利も上昇したが、ユーロ圏内の他の多くの国々に比べてはるかに緩やかな上昇率であった。フィンランド国家の資金調達に何ら問題はなかった。公社の資金調達の条件はフィンランド国家の資金調達条件に基づいており、資金調達は良好であった。

不安定な市況は、フィンランドの地方自治体部門にはさほど影響していなかった。地方自治体部門に対する最大の資金供給者として、公社はその顧客が平常どおり資金調達ができることを確実にした。

2011年には、収入の伸びが営業費用を上回ったため、地方自治体の年間利益は大幅に増加した。2011年の地方自治体の税収は2010年の水準を上回った。地方自治体はまた、法人税を引き続き時限的に22%から32%に引き上げられた割当率（2009年から2011年まで適用）で受領していた。財務省は、2012年から2013年について、5%ポイントの時限的引上げを決定した。2012年については、法人税の地方自治体への割当率は28.34%である。2014年以降は、当該割当率は23.34%に引下げられる予定である。

地方自治体の資金需要は前年と同水準であった。しかしながら、不安の増大は、長期資金調達および固定金利への関心の高まりに現れていた。金利ヘッジも大幅に増加したが、このことは地方自治体が財務リスク管理に関しより体系的なアプローチを採用している証拠である。

補助付きでない住宅建設は、2011年も引き続き増加した。国の補助付き住宅建設は2年連続で減少したが、引き続き長期的平均値を上回っていた。2011年には、公社が主たる資金貸付人である約6,700件の新築集合住宅の建設が開始された。

事業運営の動向

グループの構成

フィンランド地方金融公社グループは、フィンランド地方金融公社およびフィナンシャル・アドバイザー・サービス・インスピラ・リミテッドにより構成される。

公社の使命は、資本市場から競争価格で資金調達を行うことにより、地方自治体、自治体連合および地方自治体の支配を受ける組織ならびにフィンランド住宅金融開発センター（ARA）により指定された非営利企業に対して市場からの調達資金を提供することである。

インスピラは、公共部門に対して、専門的な財務サービスを提供する。同社のサービスには、公共部門による投資のための選択的な資金調達方法の分析およびそのアレンジメントが含まれる。インスピラはまた、多様な公共部門における所有権に係るアレンジメントのためのサービスを、その計画および価値評価の実施ならびに契約交渉の支援を通じて提供している。インスピラは、公共部門が業務をより効率化し、またより経済的な投資を行う手助けを行っている。

利息純収益および営業利益

世界的な事業環境における困難を考慮すれば、グループの営業利益は非常に良好であった。事業成長は継続し、当会計年度の営業利益は、65.3百万ユーロ（2010年度：58.3百万ユーロ）であった。グループの利息純収益は前年度から20%増加し、94.2百万ユーロ（2010年度：78.7百万ユーロ）に達した。

公社の営業利益は、65.0百万ユーロ（2010年度：58.0百万ユーロ）であった。営業利益の増加をもたらした主要因は、取引の増加、良好な資金調達、適正なバランスシートの管理および自社債券の買戻しであった。自社債券の買戻しによる収入は、合計2.3百万ユーロ（2010年度：8.9百万ユーロ）であった。かかる結果には、評価益に基づき計上されたマイナス11.5百万ユーロ（2010年度：マイナス4.3百万ユーロ）の未実現の公正価値の変動が含まれる。

2011年度、公社の子会社であるインスピラは、0.4百万ユーロ（2010年度：0.4百万ユーロ）の営業利益を計上した。

費用

グループの手数料費用は、当年度末現在、合計2.9百万ユーロ（2010年度：2.3百万ユーロ）であった。当年度の営業費用は、13%増加し16.9百万ユーロ（2010年度：14.9百万ユーロ）に達した。費用の増加は、主に取引の増加およびこれによる従業員増員の必要性ならびに現在進行中のシステム開発プロジェクトによるものであった。

管理費用は、合計12.1百万ユーロ（2010年度：10.2百万ユーロ）であり、そのうち人件費が8.3百万ユーロ（2010年度：6.9百万ユーロ）を示していた。有形および無形資産の減価償却費合計は、0.8百万ユーロ（2010年度：0.6百万ユーロ）に上った。当期のその他の営業費用は4.0百万ユーロ（2010年度：4.1百万ユーロ）であった。

貸借対照表

2011年度中、グループの総資産はかなりのペースで増加し続け、前年度の20,047百万ユーロに対し、当年度末現在、23,842百万ユーロに達した。これは19%の増加を表している。総資産の増加は、主に事業成長ならびにユーロに対する他国通貨の値上がりによるデリバティブおよび負債の価値変動に起因している。

自己資本比率

会社のリスク負担および事業環境に関連したその資本目標は、年間計画の一部として規定されている。計画期間は、業績動向、自己資本の適正性および規制の変更に伴う所要資本の拡大に関連した追加的な資金調達の可能性を予測することができるよう、3年間であったのが2018年までに延長された。取締役会は、自己資本比率計画を承認および監視する。会社はその自己資本比率計画を2011年12月に更新した。

自己資本比率の管理は、戦略目標の設定、運営計画の策定および将来の財務予測を網羅した会社の戦略計画プロセスの一部である。経営陣および取締役会が共同でこれを実施し、会社の取締役会が最終戦略を承認する。経営陣は、会社の業務運営が取締役会により承認された戦略に規定された方針と一致することを確実にする。年間計画の一環として、経営陣は、次年度の事業計画およびそれ以降の年度の事業予測を作成する。また、会社のリスク状況および会社の財務状態に対するその影響が評価される。通常のリスク分析およびさまざまなストレス・テストの手法が、リスクの評価および測定に使用される。これらに基づき、自己資本比率計画は年に1度更新され、資本状況を強化するために必要な手段が決定される。自己資本の十分性につき、月次の事業分析によっても継続評価が行われる。

グループは、バーゼル 規制に基づき自己資本比率を計算している。信用リスクに関する所要自己資本は第1の柱および標準的手法を用いて計算され、事業リスクに関する所要自己資本は基本的手法を用いて計算される。グループは、トレーディング勘定も株式およびコモディティーのいずれのポジションも有していないため、市場リスクに係る自己資本比率の計算において通貨リスクのみが考慮される。スタンダード&プアーズ、ムーディーズ・インベスターズ・サービスおよびフィッチ・レーティングスにより付与された信用格付が、自己資本比率の計算に使用されるリスク要因を決定するために使用されている。上記各社は、フィンランド金融監督局により自己資本比率の計算について承認を受けた信用格付機関である。信用リスクに関する自己資本比率の計算のために、公社は地方自治体により付与された保証およびフィンランド国家により付与された不足補填保証等の信用リスクを差し引く手法を使用している。デリバティブについては、ネットィング契約、追加的な保証契約（ISDA / Credit Support Annex）および地方政府保証機構により付与される保証が、デリバティブの相手方のカウンターパーティー・リスクに関する所要自己資本を減じるために使用される。

当年度末現在、グループの自己資本は、合計288.4百万ユーロ（2010年度：245.9百万ユーロ）であった。2011年度末現在、グループの基本的項目自己資本は、合計227.6百万ユーロ（2010年度：177.5百万ユーロ）であった。取締役会の提案に基づき、基本的項目自己資本から支払配当準備金は控除されなかった。取締役会は、年次株主総会決議に基づき各年度に支払われる配当金の金額を検討し、公社の経済状態および適用規則に基づき、公社の株主構造を考慮して配当金支払に係る提案を行う。当年度末現在、グループの補完的項目自己資本は、合計60.8百万ユーロ（2010年度：68.3百万ユーロ）であった。劣後ローンおよびディベンチャー・ローンに関する詳細情報は、後記「(5) 経理の状況 - ()」中の連結財務書類に対する注記 - 15に記載されている。

2011年、グループの自己資本比率は著しく改善した。2010年度の19.28%に対し、当年度末現在の自己資本比率は24.13%であった。基本的項目自己資本比率は19.04%（2010年度：13.92%）であった。

信用機関法に基づく8%の最低自己資本比率に相当する最低所要自己資本は95.6百万ユーロ（2010年度：102.0百万ユーロ）であった。信用リスクに関する自己資本比率は、87.9百万ユーロ（2010年度：94.2百万ユーロ）と、グループの自己資本における最大金額を占めており、最重要項目は信用機関および投資会社に対する債権ならびに証券化商品である。

連結自己資本（グループ）

(単位：千ユーロ)	2011年12月31日現在	2010年12月31日現在
株式資本	42,583	42,583
少数株主持分	241	303
準備金	277	277
非制限資本投資準備金	40,366	40,366
留保利益	84,703	51,540
当期利益	50,731	42,929
支払配当準備金	0	-10,006
キャピタル・ローン	11,009	11,009
無形資産	-2,273	-1,464
基本的項目自己資本合計	227,637	177,537
公正価値準備金	-14,210	-6,653
劣後債務（上位補完自己資本）	40,000	40,000
劣後債務（下位補完自己資本）	35,000	35,000
補完的項目自己資本合計	60,790	68,347
自己資本合計	288,427	245,884

リスク加重債権（グループ）

(単位：千ユーロ)	2011年12月31日現在	2010年12月31日現在
信用リスク、標準的手法	1,098,808	1,177,113
最低所要自己資本合計		
信用リスク、標準的手法		
信用機関および投資会社に対する債権	45,627	53,240
カバード・ボンド	9,797	5,036
証券化商品	29,619	33,400
その他の項目	2,861	2,493
信用リスク、標準的手法合計	87,904	94,169
市場リスク	0	0
オペレーショナル・リスク、基礎的手法	7,722	7,839
最低所要自己資本合計	95,627	102,008
基本的項目自己資本比率(%)	19.04%	13.92%
自己資本比率(%)	24.13%	19.28%

資金調達

会社の資金調達は、信頼性、迅速性、柔軟性および中心的な資本市場における事業運営に基づいている。資金調達の大部分は、債券プログラムに基づく標準化された発行により実施される。会社は、下記の債券プログラムを使用している。

ユーロ・ミディアム・ターム・ノート（EMTN）プログラム	22,000百万ユーロ
国内債券プログラム	800百万ユーロ
トレジャリー・ビル・プログラム	2,000百万ユーロ
豪ドル債（カンガルー債）プログラム	2,000百万豪ドル

会社の資金調達は、会社と同じ格付機関からそれぞれAaaとAAAの格付を取得しているフィンランド地方政府保証機構により保証されている。フィンランド地方政府保証機構は、債券プログラムおよびこれらのプログラム以外による資金調達アレンジメントにも保証を供与しているため、会社により発行された債券は、フィンランドおよび複数のヨーロッパ諸国における金融機関の自己資本比率の計算上、ゼロ・リスクとして分類される。

2011年度、長期資金調達額は6,673百万ユーロ（2010年度：6,504百万ユーロ）であり、そのうち国内債券プログラムに基づき発行された地方債は18百万ユーロ（2010年度：35百万ユーロ）に上った。2011年度中、会社は16種類の通貨建ての債券を発行した。2011年度中、合計3,168百万ユーロ（2010年度：1,566百万ユーロ）の短期債券が発行された。当年度末現在の資金調達総額は、20,092百万ユーロ（2010年度：17,162百万ユーロ）であった。かかる総額のうち16%（2010年度：15%）がユーロ建てであり、84%（2010年度：85%）が外貨建てであった。

国際資金調達

会社は、国際債券市場における積極的な参加者であり、その資金調達のうち、極めて高い割合を国際資本市場からの調達が占めている。アジア市場、とりわけ日本および台湾が、引き続き会社の資金調達において重要な役割を果たした。ヨーロッパ最大の資金調達市場はスイスであり、ユーロ圏においてはドイツが最大市場であった。北欧諸国においても会社の債券に関心が示されている。

2011年度、会社はユーロ換算で過去最大の資金調達を行った。会社は、国際資金調達市場において合計222件（2010年度：229件）の資金調達アレンジメントを締結した。資金調達アレンジメントの約60%が仕組み商品であった。

2011年5月、会社は15億米ドルの初のベンチマーク債の発行に成功した。当該ベンチマーク債取引により、会社はその資金調達源をさらに多様化させ、重要なベンチマーク債発行者の一員に加わることができた。米ドル建てベンチマーク債発行の成功により、会社はいくつかの世界で最大級かつ最も重要な投資家を呼び込むことができた。注文原簿の50%超が中央銀行に対して販売され、全体の3分の1超がアジア向けに販売された。

2011年は、依然継続する市場の不穏な動きが特徴的であった。ヨーロッパ危機が続く中、投資家は資産の安全な避難先を模索していた。公社は、フィンランドの地方自治体部門の安定的な状態および優良な評価に基づき、投資家に安全な代替投資先を提供した。積極的な投資家との協力態勢により、公社は様々な市場においてその評価をさらに高め、資金調達源の多様化は不安定な市況において良い戦略であることが確認された。公社は、直面する困難にもかかわらず、資金調達コストを割安な水準に維持することができた。

国内資金調達

公社は、2011年度中、国内債券プログラムに基づき、合計7件の地方債を発行した。そのうち6件は一般公衆向けで、1件は機関投資家向けであった。

貸付け

公社の顧客は、地方自治体、自治体連合、地方自治体の支配を受ける組織ならびにフィンランド住宅金融開発センター（ARA）が指定する非営利企業から構成されている。長年にわたり、公社はその顧客への融資者としての重要性を高め、明らかにその顧客セグメントにおける最大の単独事業者となっている。

長期貸付

2011年度中、地方自治体部門における貸付けに対する需要は、依然として高かった。地方自治体および自治体連合による投資、ならびにこれに伴う地方自治体部門における貸付需要は、前年度と同水準にとどまった。住宅建設向け貸付けの伸びは、年初の予想を上回った。当該分野における融資は、とりわけ特別なグループ向けおよび補助付きの住宅建設に重点を置いていた。

貸付けに加え、公社は、地方自治体、自治体連合および地方自治体関連企業に対し、金利リスク管理のための個別仕様のデリバティブ契約を提供している。2011年度中、デリバティブ商品に対する需要は良好であった。金利が低水準にとどまっていたため、顧客は将来の金利上昇に対するヘッジを増加させた。

受け付けられた入札貸付の総額は、2010年度に比べ7%増加し、3,988百万ユーロ（2010年度：3,735百万ユーロ）となり、そのうち公社は、2,729百万ユーロ（2010年度：2,675百万ユーロ）を落札した。2011年度の公社の顧客基盤におけるそのマーケット・シェアは、全競争入札貸付の77%であった。1,409百万ユーロ（2010年度：1,422百万ユーロ）相当が、地方自治体および自治体連合セグメントにおいて落札され、433百万ユーロ（2010年度：326百万ユーロ）相当が、地方自治体関連企業において落札され、887百万ユーロ（2010年度：927百万ユーロ）相当が、住宅供給企業において落札された。2011年度末現在、公社の長期貸付ポートフォリオは、13,625百万ユーロ（2010年度：11,698百万ユーロ）であった。これは、前年比16%の増加を表している。新規貸付金は、前年度合計に近い12,780百万ユーロ（2010年度：2,842百万ユーロ）に上った。

公社は、依然、高いマーケット・シェアを有している。ヨーロッパ諸国の債務状況および新たな銀行規制によって金融部門に生じた不安定性のため、競争状態が短期間で大幅に変化するとは予想されない。

リース事業

公社は、地方自治体、自治体連合および地方自治体により所有されるかまたはその支配を受ける企業に対し、ファイナンス・リース・サービスを提供している。当該リース・サービスは2010年初頭に開始された。

公社のリース事業の目的は、リース市場において透明性を高め、利用可能な選択肢の幅を広げることである。公社は多くのリース・サービスの包括契約を締結しており、ファイナンス・リースは、とりわけ自治体所有の企業および病院区により、より一層、資金調達のための有望な選択肢であると考えられているため、リース事業拡大の見通しは良好である。

短期貸付

地方自治体および自治体連合は、短期資金調達需要を賄うために、地方自治体の短期債券を発行している。地方自治体および自治体連合の支配を受ける企業は、地方自治体関連企業の短期債券を発行している。

2011年度を通じて低金利が続いたため、顧客は積極的に短期資金調達を利用し続けた。当年度末現在、公社と締結された地方自治体の短期債券および地方自治体関連企業の短期債券プログラムの総額は、2,786百万ユーロ（2010年度：2,623百万ユーロ）であった。当年度末現在、公社の総資産には、地方自治体の短期債券および地方自治体関連企業の短期債券534百万ユーロ（2010年度：581百万ユーロ）が含まれており、顧客は、短期プログラムを通じて、合計5,758百万ユーロ（2010年度：6,420百万ユーロ）の資金を調達した。

投資業務

公社の投資業務は、いかなる市況下でも事業の継続を確保できるよう、取得した調達資金の流動性預金および信用格付の高い債券への投資から成っている。公社の流動性方針に基づき、投資ポートフォリオは、中断なく事業を継続できるよう、事後6ヶ月間に必要な流動性に合致していなくてはならない。

2011年度末現在、投資総額は5,055百万ユーロ（2010年度：4,839百万ユーロ）であり、全投資の平均信用格付はAA+（2010年度：AA+）であった。ポートフォリオの平均残存期間は2.72年（2010年度：2.99年）であった。

十分な資金調達により、流動性は良好な状態が続いている。新規投資は、主にカバード・ボンド、国家および銀行により発行された債券ならびに満期1年未満の譲渡性預金証書に対し行っている。

公社は南ヨーロッパ諸国により発行された債券に対して直接投資を行っていない。

インスピラ

当該会計年度中、事業は収益および利益率の両面において計画どおりに進展した。インスピラの2011年度の収益は2.2百万ユーロ（2010年度：2.2百万ユーロ）であった。その営業利益は、0.4百万ユーロ（2010年度：0.4百万ユーロ）であった。

収益は、公共部門の財務ソリューションに関連した複数の契約ならびに地方自治体部門における多様な企業および資産に係るアレンジメントによるものである。とりわけ投資に係る資金調達について、専門的な財務サービスに対する需要が高まっている。当年度中、インスピラは、ライフサイクル・プロジェクトに係る入札手続において公共部門事業者のアドバイザーを務め、ヘルスケア等の分野における事業再編に関する複数のプロジェクトの準備および実施を行った。

ガバナンス

コーポレート・ガバナンス方針

取締役会は、フィンランド証券市場協会のフィンランドにおける上場企業のためのコーポレート・ガバナンス・コードに実質的に準拠した、公社のコーポレート・ガバナンス方針を承認している。公社は債券の発行者であるのみで、公社の株式は公開取引が行われていないため、フィンランドの上場企業のためのコーポレート・ガバナンス・コードの全部を直接適用することは適切ではない。しかしながら、公社は、コーポレート・ガバナンス・コードを自社のコーポレート・ガバナンス方針作成の基礎として使用することを決定した。フィンランドの上場企業のためのコーポレート・ガバナンス・コードに加え、公社のコーポレート・ガバナンス方針は、フィンランド金融監督局基準第1.3号「内部統制および事業統括」に準拠して作成されている。

取締役会は、公社が確実に、コーポレート・ガバナンス規則を遵守し、その改正に取り組むようにする責任を有する。2011年度年次報告書の一部として（個別のセクションにおいて）、公社は、証券市場法に規定される財務報告手順に関連した内部統制およびリスク管理システムの主要な特性に関する記述を含む、コーポレート・ガバナンス報告書を公表している。

コーポレート・ガバナンス規則は、公社のウェブサイト（www.munifin.fi）にて閲覧可能である。

年次株主総会

公社の年次株主総会は、2011年3月23日に開催された。当該年次株主総会は、2010年度の財務書類を承認し、取締役、社長および副社長の責任を免除した。また、公社の分配可能自己資本から1株当たり0.25ユーロ（総額9.8百万ユーロ）の配当金を支払うことが決議された。配当金は、2011年3月28日に支払われた。当該株主総会はまた、将来、取締役会が各年度に支払われる配当金の金額を検討し、公社の経済状態および適用法規に基づき、公社の株主構造を考慮して配当金支払に係る提案を行うよう、配当方針を変更することを決議した。

株主による指名委員会の提案に基づき、年次株主総会は、取締役会の最小員数を5名、最大員数を8名とし、各取締役の任期は選任後最初の年次株主総会終結時に満了するよう、定款変更を行うことを決議した。年次株主総会決議に基づき、公社の取締役会は2011年3月23日にその任期が開始した8名の取締役から構成されている。

さらに、年次株主総会は株主による指名委員会を常設機関として設置することを決議した。上位3位の大株主およびフィンランド地方監督局連盟が指名委員会の構成員を選定する。指名委員会は、年次株主総会に対し、公社の取締役会の構成員、その員数および取締役報酬について提案を行う。

当該総会はさらに、KPMG Oy Abを公社の会計監査人に選任し、公認会計士ライヤ・レーナ・ハンコネンを担当監査人とした。

給与および報酬

公社の経営陣および従業員に支払われる報酬は、固定報酬（基本給与および付加給付）および報酬制度の条件に基づく変動報酬から成っている。取締役会は報酬制度の原則を承認し、かかる原則は1年毎に評価される。取締役会の報酬委員会は、報酬制度および報酬に関する事項について取締役会を補助する。

内部監査

内部監査の監査業務は、デロイト・アンド・トゥーシュ 0yに外注している。公社のコンプライス部門が外注監査業務の手配に関して責任を負っている。内部監査の業務には、公社の財務およびその他の経営情報の信頼性および正確性を監視することが含まれる。同社の業務には、公社がその事業のために十分かつ適切に編成されたマニュアルおよびITシステムを有すること、また事業に関連したリスクが十分に管理されることを確実にすることも含まれる。内部監査は、取締役会およびその監査委員会に対し報告する。

リスク管理

公社の事業は、その事業の継続性および発展を確保するため、公社のリスクポジションを取締役会により承認された制限の範囲内に確実にとどめるために十分なリスク管理構造に依拠している。公社は、非常に保守的な原則をリスク管理に適用している。その目的は、オープンリスクポジションを最小限にし、全体的リスク状況を公社の優れた信用格付（Aaa/AAA）を低下させないような低いレベルに保つことである。

リスク管理において使用される公社の一般的な原則、制限および測定方法は、取締役会により決定される。リスク管理の目的は、貸付け、資金調達、投資およびその他の事業運営に関連するリスクが、公社の低リスク・プロフィールに沿いつけることを確実にすることである。

投資部門は、公社の投資事業におけるカウンターパーティ・リミットの使用に関して責任を負っている。財務部門は、市場リスクおよび財務リスクに関して、バランス・シートにおけるリスク・ポジションの管理について責任を負っている。ミドル・オフィスおよびコンプライアンス部門は、財務リスクおよびオペレーショナル・リスクの監視ならびにこれらに関する報告について責任を負っている。リスク状況および制限使用は、定期的に経営陣および取締役会に報告される。

公社では、さまざまなリスク分野に関する定期的なリスク分析が実施される。かかる分析の目的は、事業環境の変化によりもたらされる新たな課題およびリスクを認識し、分析結果に基づきリスクおよびその管理の優先順位をつけることである。

2011年春、公社において、外部業者による総合的なストレス・テストが実施された。当該テストの主たる目的は、2011年から2015年における公社の資本動向およびその変動を分析することであった。当該テストは、事業に係る市場リスクおよび信用リスクならびにさまざまな状況におけるそれらの予想される財務上の影響を評価した。当該テストにはまた、公社の資本が危機的な低水準に低下するような例外的な状況における動向を分析する、いわゆるリバース・ストレス・テストも含まれていた。当該テストの結果は、現在の所要自己資本に基づけば、公社の資本水準は、非常に厳しい状況下でも観察期間中は十分であることを示していた。

2011年度中、公社のリスク状況に重大な変更はなかった。リスクは設定された制限内にとどまっており、公社の査定によれば、リスク管理は規定された要件を満たしている。

戦略リスク

戦略リスクは、財政的に収益性のある事業について公社がその戦略の選択を誤る可能性、または公社が選択した戦略を事業環境の変化に適応させられない可能性を指す。グループの戦略リスク管理は、顧客ニーズ、市場動向予測、競争および事業環境における変化を継続的に監視および分析することによって行われている。リスクおよびその重要性は毎年、事業計画の策定時に評価されている。グループの現在の戦略は2018年度まで継続される。

信用リスク

信用リスクとは、カウンターパーティーの公社に対する債務が不履行となるリスクを指す。公社は、直接、地方自治体および自治体連合に対してのみ、別途の担保なくして貸付けまたはファイナンス・リースを行うことができる。その他に対する貸付けについては、地方自治体もしくは自治体連合による全額保証または不足補填保証、または国による不足補填保証による保証が付されていなければならない。貸付けに地方自治体または国による不足補填保証が付される場合は、主担保金が必要とされる。主担保金の金額は、かかる貸付金額の1.2倍に相当する金額でなければならない。信用リスクを低減する目的でかかる保証が必要とされているため、供与された貸付けはすべて、自己資本の計算においてゼロ・リスクとして分類される。公社は、リース・サービスの対象物件の減価償却リスクを負担しない。公社は、その事業において不良資産を保有したことも、顧客への融資において信用損失を被ったこともない。

公社は、事前積立金調達およびデリバティブ商品に対する投資に係る信用リスクにもさらされている。信用リスクの評価において、外部信用格付に基づいておりかつ取締役会により承認された原則および制限が、カウンターパーティーを選別する際に適用される。債券の額面価額およびデリバティブの市場価値(公正価値法に基づく。)が、信用リスクを監視するために利用されている。

公社は、主要なデリバティブのカウンターパーティーの場合、ISDAクレジット・サポート・アネックスを用いて、デリバティブ契約により生じる信用リスクを制限している。公社は、42の有効なクレジット・サポート・アネックスを有している。さらに、特定のカウンターパーティーのデリバティブ契約に関連するカウンターパーティー・リスクを軽減するために、フィンランド地方政府保証機構の保証が利用される。

貸借対照表上の信用約定および拘束力のある信用約定の価値

2011年12月31日	合計	公法人および 公共部門企業に 対する貸付金	信用機関 に対する 貸付金	債券	拘束力の ある信用 約定
(単位：千ユーロ)					
合計	21,181,618	13,654,934	562,007	5,588,959	1,375,718
公共部門企業	7,436,100	6,517,541	-	685,680	232,879
企業および住宅関連企業	8,182,458	6,981,594	-	58,025	1,142,839
非営利団体	155,799	155,799	-	-	-
信用機関	4,827,650	-	562,007	4,265,643	-
その他	579,611	-	-	579,611	-

2010年12月31日	合計	公法人および 公共部門企業に 対する貸付金	信用機関 に対する 貸付金	債券	拘束力の ある信用 約定
(単位：千ユーロ)					
合計	18,278,135	11,706,413	36,053	5,420,238	1,115,431
公共部門企業	6,435,299	5,568,818	-	752,106	114,375
企業および住宅関連企業	7,098,436	6,004,214	-	93,166	1,001,056
非営利団体	133,381	133,381	-	-	-
信用機関	3,994,219	-	36,053	3,958,166	-
その他	616,800	-	-	616,800	-

カウンターパーティーの信用格付に基づくデリバティブ契約の区分

(単位：千ユーロ)	2011年12月31日	2010年12月31日
	額面価額	額面価額
フィンランド地方自治体	772,767	368,826
AAA	0	281,489
AA	16,204,240	19,494,256
A	20,766,187	14,188,922
BBB	2,163,548	442,715
合計	39,906,742	34,776,208

市場リスク

市場リスクとは、市場価格または市場価格のボラティリティの好ましくない変動により、公社に損失が生じるリスクを指す。市場リスクには、金利、為替レート、株価およびその他の価格に関するリスクが含まれる。

公社は、長期金利リスクをヘッジするためにデリバティブ契約を利用する。公社は、すべての外貨調達資金をユーロに転換するデリバティブ契約により、為替リスクをヘッジしている。デリバティブ契約は他の価格リスクのヘッジにも用いられる。デリバティブはヘッジ目的のためにのみ利用することができる。

建値別資金調達の内訳（国内通貨および外貨）

2011年12月31日（単位：千ユーロ）	国内通貨	外貨	合計
信用機関に対する債務	1,323,957	403,833	1,727,790
公法人および公共部門企業に対する債務	789,918	386,834	1,176,752
発行債券	1,034,850	16,153,092	17,187,942
合計	3,148,725	16,943,759	20,092,484

2010年12月31日（単位：千ユーロ）	国内通貨	外貨	合計
信用機関に対する債務	920,264	377,675	1,297,939
公法人および公共部門企業に対する債務	631,700	352,901	984,601
発行債券	1,106,931	13,772,329	14,879,261
合計	2,658,895	14,502,905	17,161,801

取締役会は、以下の市場リスクに一定の制限を設定している。

通貨ポジション

金利リスク

デュレーション

バリュー・アット・リスク

経済価値

収益リスク

通貨ポジション

通貨ポジションは、異なる通貨建ての債権と債務の差額としてユーロ建てで算出される。

通貨ポジション

(単位：千ユーロ)	通貨	通貨ポジション
2011年12月31日	米ドル	-5
2010年12月31日	米ドル	-5

デュレーション

デュレーションとは、経年的な金利リスクを示したものであり、現在の金利水準による満期までの平均残存期間を表している。

デュレーション

	債権	債務	差異
2011年12月31日	1.685年	1.599年	31日
2010年12月31日	1.627年	1.654年	-10日

バリュアット・リスク

バリュアット・リスクの数値は、10日の期間内に99%の確率で生じうる、貸借対照表上の市場価値の最大のマイナスの変動をユーロ貨で表している。2010年度中、バリュアット・リスクの計算は、貸借対照表の金利感応度をより適正に表すよう改善された。

バリュアット・リスク

(単位：千ユーロ)	12月31日	年間平均	年間最低	年間最高
2011年	820	938	100	1,580
2010年	990	1,078	840	1,290

経済価値

経済価値は、貸借対照表の金利感応度を示す。これは、さまざまな変動局面において金利の影響を受けやすいキャッシュフローの現在価値の変動の計算により測定される。基本想定は、金利カーブからの200ポイントの増減である。

収益リスク

収益リスクとは、公社の利息純収益に対する金利変動の悪影響を指す。かかる影響は、公社の利益率および自己資本に則して評価される。

これらの市場リスクパラメーターに加え、経営陣は公社の金利感応度に関する分析および貸借対照表上の市場価値の変動計算に関する月次報告書を受領する。

流動性リスク

流動性リスクとは、公社が資金調達契約またはその他の資金調達活動の実施により生じる支払義務を、期日に履行することができなくなるリスクを指す。公社の取締役会は、流動性リスクについて、以下の制限を設定している。

リファイナンス・ギャップ

最短期間として測定される流動資産の十分性

流動資産の上限額

予備的流動性として、公社は、合計140百万ユーロを他の銀行からの与信限度枠契約の形式で利用することができる。

市場流動性リスク

市場流動性リスクとは、市場が厚みを失っているか、または市場が混乱により機能していないために、公社が市場価格でそのポジションを実現もしくはカバーできないようなリスクを指す。

公社は、市場および商品の流動性を継続的に観察している。そのほか、デリバティブ契約を締結する際には、確立された市場基準を遵守している。公正価値で評価されるほとんどすべての債券の市場価値は、市場から入手した相場価格に基づき算出される。残りの債券については、その市場価値は、他の市場情報を利用し算出される。

公社は、フィンランド銀行の金融政策のカウンターパーティーとして承認されている。

オペレーショナル・リスク

オペレーショナル・リスクとは、不完全なまたは破綻した内部手続、人事、システムまたは外部要因に起因する損失リスクを指す。オペレーショナル・リスクにはまた、内部および外部規則の不遵守から生じるリスク（コンプライアンス・リスク）、法的リスクおよびレピュテーション・リスクが含まれる。オペレーショナル・リスクは、費用、支払賠償、レピュテーションの低下、ポジション、リスクおよび業績に関する虚偽情報、または事業の中断につながる可能性がある。

オペレーショナル・リスクは、公社の業務および手続きの一部として認識される。これは、各部門および全社レベルにおける1年毎のオペレーショナル・リスクの分析により実施されている。オペレーショナル・リスクの管理は、各業務部門の責任である。また、コンプライアンス部門は、これに関し業務部門を支援し、全社的にオペレーショナル・リスクの管理を調整する全般的な責任を負う。

公社は、オペレーショナル・リスクを管理するためさまざまな手法を使用している。公社は定期的に更新される内部業務ガイドラインを有しており、その遵守を監視している。主要な職務および手順は図表化および文書化されている。内部指示および手続きは、定期的に修正される。取引、リスク管理、バックオフィス機能、ドキュメンテーションおよび経理の職務は分離されている。公社は、主要な機能の継続を確保する十分な代替システムを有している。従業員の専門知識は、定期的な向上のための協議および訓練計画を通じて維持、改善されている。公社は十分な保険による補償を維持しており、保険による補償の水準を定期的に評価している。公社は、事業運営が中断された状況に対するコンティンジェンシー・プランを有している。当該計画は、様々な混乱をもたらす展開の下で、公社が機能を継続し損失を制限する手助けとなるよう策定されている。オペレーショナル・リスクの年次分析およびオペレーショナル・リスク事由に係る損失報告手続による情報が、公社の事業継続計画に利用されている。

公社のコンプライアンス機能は、公社の事業に関連する監督当局が発令する法律および規則の改正を継続的に監視し、すべての規制上の変更に適切に対応することを確実にしている。信用機関の事業に係る監督当局の法律および規則が重大な変更直面しており、公社のコンプライアンス業務に課題が生じている。公社は、監督当局との積極的な連絡および公社の内部コンプライアンス業務の手配（報告、影響の評価を含む。）により、これに関するリスクを最小化しよう努めている。

2011年度に、公社は、事業拡大のため、大規模な情報システム・プロジェクトを開始した。当該プロジェクトの規模はオペレーショナル・リスクをもたらすものであるため、公社はプロジェクトの管理および監視に関するモデル（定期報告を含む。）を構築することにより、かかるリスクを最小化しよう努めている。

公社は、オペレーショナル・リスクの現実化を体系化された損失報告システムによって監視しており、その報告は必要に応じ、業務方針を変更するため、またはオペレーショナル・リスクを低減するために他の手段を実施するために利用される。経営陣および取締役会に対して、常に最新の損失報告がなされるようになっている。2011年度にはオペレーショナル・リスクに起因して発生した重大な損失はなかった。

地方政府保証機構の支払能力に関するリスク

フィンランド地方政府保証機構の経費は、ほとんどが保証手数料収入により賄われる。さらに、2012年6月1日現在、フィンランド地方政府保証機構はその流動性を確保するため、150百万ユーロ相当の独立した第三者からの流動性バックアップ・ファシリティを有している。

これによりカバーできない経費または債務については、（フィンランド）人口統計法に規定される通りに従い、前年度末の人口比に応じて、同機構の構成員の地方自治体の連帯責任となる。

地方政府保証機構が付与した保証に基づき生じた金融債務は、主として、地方政府保証機構の基金よりカバーされる。基金の資産が債務をカバーするのに十分でない場合、地方政府保証機構は、同機構の構成員から集められる拠出金でその債務をカバーすることができる。理事会は、同法第10条に定める方法で決定された、拠出額の割合を承認する。

地方政府保証機構は、裁判所の執行による租税および負担金の徴収に関する法に定められた順番で、裁判所の決定および執行判決がなくとも、地方政府保証機構が付与する保証に対する保証料および同機構の構成員から拠出金を集めることができる。

後発事象

取締役会は、会計年度終了後、公社の財務状況に影響を与えないかなる事由の発生も認識していない。

2012年度の見通し

国際金融市場不安は2012年度も続くものと見込まれる。金利は低水準にとどまるものと予想される。現状では、市場動向を予測することは非常に困難である。

フィンランドは、ユーロ圏内で最高の信用格付を維持している4ヶ国のうちの1つである。金融市場では、フィンランドの地方自治体の経済状態は、国際的水準に比べ低い債務比率および地方自治体経済のための高度に進化した支援システムにより、国家経済と同様に信頼性があると認識されている。しかしながら、長引く市場不安は、輸出部門に対する影響を通じてフィンランド経済に影響を及ぼす可能性がある。

2011年6月にフィンランド内閣が公表した政府プログラムには、近年中に大規模な地方自治体改革が実施される旨が記載されている。当該プログラムによれば、強力かつ主要な地方自治体とは、通常の雇用分野を有しており、需要が高く専門的な医療および社会福祉サービスを除く基本的サービスを独自に提供できるくらい大規模であるものを指す。地方自治体改革は、今後の地方自治体の業務に重大な影響を与えるであろう。当該改革の最も重要な目的は、地方自治体が提供するサービスの利用を確実にし、強力かつ主要な地方自治体の土台の上に、高水準の活力および事業能力を有する地方自治体構造を構築するため、地方自治体経済の回復力を向上させることである。地方自治体改革は、「パラス」プロジェクトに後続するものである。

政府プログラムには、地方自治体および国の補助付き住宅建設に対する資金供給者としての公社の地位を保証することの重要性が明確に記載されている。このことは、あらゆる状況下での地方自治体および社会政策的な住宅建設への資金供給の確保の必要性に対する切実な関心ならびに地方自治体の有利な資金調達的重要性を反映している。

地方自治体部門における投資需要は、依然重大である。地方自治体が開始する新規投資プロジェクトは、全般的な経済不安が増大するのに伴い、安定的に推移するかわずかに減少するものと予想される。現在の地方自治体改革も、近年中の地方自治体の投資決定を延期させることになるかもしれない。

地方自治体関連企業セグメントにおける主要な資金調達需要は、エネルギー部門ならびに水力管理およびインフラ関連プロジェクトにおけるものである。国家予算に基づき、2012年度の国の補助付き住宅建設は、2011年度に比べ5%強増加するものと予想される。補助金は、過年度同様、全額使用される可能性が高いが、建設は賃貸住宅以外の分野に集中する可能性が高い。

資本市場不安およびユーロ圏内の国家経済問題にもかかわらず、公社はその強力な地位および地方自治体部門の資金調達需要に応える能力を維持するものと見込んでいる。

近時予定されている自己資本比率に関する規制の変更は、多くの面で公社の事業に影響を与える可能性がある。公社は、資本要件指令第4の規則の実施後も公社の事業状態を確保するための手段を推進しつつ、積極的に当該規制の取組みの進展を監視している。公社の予測では、提案されている変更のうち最も問題となる点は、自己資本比率の計算に含まれる資産に係るリスクを考慮せずに、自己資本合計と貸借対照表上の資産を比較する方法に基づくレバレッジ比率要件である。2018年に現在の方法によるレバレッジ比率が実施された場合、公社は基本的項目自己資本を大幅に増加させなければならないであろう。

公社は、2011年度前半にそのIT戦略に基づく行動計画の実施を開始した。当該計画に基づき、公社は2011年秋に、重要なシステム開発プロジェクトを開始した。当該プロジェクトは2012年度中継続する予定である。

2012年度、インスピラの事業はさらなる成長が見込まれる。インスピラの事業環境は、フィンランドの経済予測および地方自治体構造に関する不安定要因による影響を受ける。とりわけ地方自治体部門の事業の再構築に関連して、公共部門における効率性向上に対するプレッシャーは高まるものと予想される。これによる地方自治体および公共部門の事業環境およびサービス構造の変化は、インスピラのサービスに対する需要の増加につながるものと思われる。

2012年度、グループの利益率は現在の高いレベルにとどまるものと予想される。

グループの動向

フィンランド地方金融公社グループの財務動向を示す主要な指標

	2011年 12月31日	2010年 12月31日	2009年 12月31日	2008年 12月31日	2007年 12月31日
収益(単位:百万ユーロ)	319.0	198.9	285.3	443.2	308.0
利息純収益(単位:百万ユーロ)	94.2	78.7	50.6	29.5	21.3
対収益率(%)	29.5	39.6	17.7	6.7	6.9
営業利益(単位:百万ユーロ)	65.3	58.3	33.7	2.7	8.8
対収益率(%)	20.45	29.32	11.82	0.60	2.90
費用対収益比率	0.23	0.23	0.31	0.80	0.56
貸付ポートフォリオ (単位:百万ユーロ)	13,625	11,698	9,741	7,567	5,849
資金調達ポートフォリオ (単位:百万ユーロ)	20,092	17,162	13,218	11,336	7,550
総資産(単位:百万ユーロ)	23,842	20,047	14,557	12,512	8,913
株主資本利益率(ROE)(%)	27.08	28.42	27.84	6.20	15.20
総資産利益率(ROA)(%)	0.23	0.42	0.31	0.03	0.13
株主資本比率(%)	0.86	0.85	0.91	0.37	0.73
自己資本(単位:百万ユーロ)	288.4	245.9	207.7	132.8	108.3
基本的項目自己資本比率(%)	19.04	13.92	14.12	9.29	19.50
自己資本比率(%)	24.13	19.28	20.17	13.60	23.84

主要な指標の計算基準

収益

利息収入 + 手数料収入 + 証券取引および外国為替取引純収入 + 売却可能金融資産純収入 +
 ヘッジ会計純収入 + その他の営業収入

費用対収益比率

手数料費用 + 管理費用 + 減価償却費 + その他の営業費用

$$\frac{\text{手数料費用} + \text{管理費用} + \text{減価償却費} + \text{その他の営業費用}}{\text{利息純収益} + \text{手数料収入} + \text{証券取引および外国為替取引純収入} + \text{売却可能金融資産純収入} + \text{ヘッジ会計純収入} + \text{その他の営業収入}} \times 100$$

株主資本利益率(%) (ROE)

$$\frac{\text{営業利益} - \text{税金}}{\text{資本および非支配持分(期首および期末の平均)}} \times 100$$

総資産利益率（％）（ROA）

$$\frac{\text{営業利益 - 税金}}{\text{総資産(期首および期末の平均)}} \times 100$$

株主資本比率（％）

$$\frac{\text{資本金および非支配持分 + 繰延税金負債控除後の利益処分}}{\text{総資産}} \times 100$$

基本的項目自己資本比率（％）

$$\frac{\text{基本的項目自己資本合計}}{\text{最低所要自己資本合計}} \times 8$$

自己資本比率（％）

$$\frac{\text{自己資本合計}}{\text{最低所要自己資本合計}} \times 8$$

(5) 【経理の状況】

()フィンランド地方金融公社グループおよびフィンランド地方金融公社

公社は、2007年1月1日よりIFRS（国際財務報告基準）の適用を開始した。

以下に掲げる、2011年12月31日に終了した年度のグループ連結財務書類は、IFRSに従って作成されており、また2011年12月31日に終了した年度の公社個別財務書類は、フィンランド国内において一般に認められる会計原則に従って作成されている。

公社は1名の会計監査人を置く。その会計監査人は公認会計士または監査法人でなければならない。その会計監査人の任期は選任後、最初の年次株主総会の終了時までである。

公社は、会計監査法人であるKPMG Oy Abを公社の会計監査人として選任している。KPMG Oy Abの事務所は、フィンランド、00100 ヘルシンキ市 Mannerheimintie 20 Bに所在する。

2011年1月1日から同年12月31日までの期間に係るグループ連結財務書類および公社個別財務書類については、KPMG Oy Abにより公認会計士ライヤ・レーナ・ハンコネンを担当監査人としてその監査が行われた。

(訳文)
監査報告書

フィンランド地方金融公社
年次株主総会 御中

我々は、2011年12月31日に終了した年度に関して、フィンランド地方金融公社の会計帳簿、財務書類、取締役会報告書および経営内容を監査した。財務書類は、連結財政状態計算書、連結損益計算書、包括利益計算書、連結資本変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書および連結財務書類に対する注記、ならびに公社の貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書および財務書類に対する注記から成る。

取締役会および社長の責任

取締役会および社長は、EUにより採択された国際財務報告基準（IFRS）に準拠して真実かつ公正に表示された連結財務書類を作成し、フィンランドにおける財務書類および取締役会報告書の作成に適用される法律および規則に準拠して真実かつ公正に表示された公社の財務書類および取締役会報告書を作成することに責任を負う。取締役会は公社の財務会計の監督が適切に行われることに責任を負い、社長は公社の会計が法律を遵守して行われていること、そしてその財務が信頼できる方法により行われていることに責任を負う。

会計監査人の責任

我々の責任は、財務書類、連結財務書類および取締役会報告書に関して我々の監査に基づく意見を表明することである。監査法に従い、我々は職業倫理規定を遵守しなくてはならない。我々は、フィンランドにおける公正な監査慣行に従って監査を実施した。公正な監査慣行により、我々は財務書類と取締役会報告書に重要な虚偽記載がないこと、ならびに公社の取締役、社長もしくは副社長が、公社に対し損害賠償責任を負うこととなるような作為もしくは不作為による不法行為を行っていないか、または有限責任会社法、フィンランドの信用機関法もしくは公社定款に違反していないかにつき合理的な保証を得るための監査を計画し、実行することが求められる。

監査には、財務書類および取締役会報告書の金額および開示に関する監査上の証拠を得るための手続きの実施が含まれている。選定される手続きは、不正行為によるか誤謬によるかを問わず、重要な虚偽の表示が行われるリスクの評価を含め、会計監査人の判断に依拠している。会計監査人は、それらのリスク評価において、その状況下において適切な監査手続きを策定するために、当該事業体の真実かつ公正に表示された財務書類および取締役会報告書の作成に関する内部統制を考慮しているが、これは当該事業体の内部統制の有効性に関する意見を表明するためではない。監査にはまた、用いられた会計方針の適切性および経営陣が行った会計上の見積りの妥当性の評価ならびに財務書類および取締役会報告書全体の表示の評価が含まれる。

我々は、我々が得た監査上の証拠が、我々の監査意見の根拠を供するために十分かつ適切なものであると信じている。

連結財務書類に関する意見

我々の意見では、連結財務書類は、グループの財政状態、財務実績およびキャッシュ・フローを、EUにより採択された国際財務報告基準（IFRS）に基づき真実かつ公正に示している。

公社の財務書類および取締役会報告書に関する意見

我々の意見では、財務書類および取締役会報告書は、連結および公社の財務実績および財政状態を、フィンランドにおける財務書類および取締役会報告書の作成に適用される法律および規則に定められるように、真実かつ公正に表示している。取締役会報告書中の情報は、財務書類中のものと一致している。

その他の意見

我々は財務書類の承認を支持する。分配可能資金の処分に関する取締役会の提案は、有限責任会社法を遵守している。我々は、公社の取締役、社長および副社長が、我々の監査した会計期間に関する責任について、免除されることを支持する。

2012年2月14日、ヘルシンキ

KPMG OY AB

(署名)

ライヤ-レーナ・ハンコネン(Raija-Leena Hankonen)

公認会計士

(訳文)
監査報告書

フィンランド地方金融公社
年次株主総会 御中

我々は、2010年12月31日に終了した年度に関して、フィンランド地方金融公社の会計帳簿、財務書類、取締役会報告書および経営内容を監査した。財務書類は、連結財政状態計算書、連結損益計算書、包括利益計算書、連結資本変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書および連結財務書類に対する注記、ならびに公社の貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書および財務書類に対する注記から成る。

取締役会および社長の責任

取締役会および社長は、EUにより採択された国際財務報告基準（IFRS）に準拠して真実かつ公正に表示された連結財務書類を作成し、フィンランドにおける財務書類および取締役会報告書の作成に適用される法律および規則に準拠して真実かつ公正に表示された公社の財務書類および取締役会報告書を作成することに責任を負う。取締役会は公社の財務会計の監督が適切に行われることに責任を負い、社長は公社の会計が法律を遵守して行われていること、そしてその財務が信頼できる方法により行われていることに責任を負う。

会計監査人の責任

我々の責任は、財務書類、連結財務書類および取締役会報告書に関して我々の監査に基づく意見を表明することである。監査法に従い、我々は職業倫理規定を遵守しなくてはならない。我々は、フィンランドにおける公正な監査慣行に従って監査を実施した。公正な監査慣行により、我々は財務書類と取締役会報告書に重要な虚偽記載がないこと、ならびに公社の取締役、社長もしくは副社長が、公社に対し損害賠償責任を負うこととなるような作為もしくは不作為による不法行為を行っていないか、または有限責任会社法、フィンランドの信用機関法もしくは公社定款に違反していないかにつき合理的な保証を得るための監査を計画し、実行することが求められる。

監査には、財務書類および取締役会報告書の金額および開示に関する監査上の証拠を得るための手続きの実施が含まれている。選定される手続きは、不正行為によるか誤謬によるかを問わず、重要な虚偽の表示が行われるリスクの評価を含め、会計監査人の判断に依拠している。会計監査人は、それらのリスク評価において、その状況下において適切な監査手続きを策定するために、当該事業体の真実かつ公正に表示された財務書類および取締役会報告書の作成に関する内部統制を考慮しているが、これは当該事業体の内部統制の有効性に関する意見を表明するためではない。監査にはまた、用いられた会計方針の適切性および経営陣が行った会計上の見積りの妥当性の評価ならびに財務書類および取締役会報告書全体の表示の評価が含まれる。

我々は、我々が得た監査上の証拠が、我々の監査意見の根拠を供するために十分かつ適切なものであると信じている。

連結財務書類に関する意見

我々の意見では、連結財務書類は、グループの財政状態、財務実績およびキャッシュ・フローを、EUにより採択された国際財務報告基準（IFRS）に基づき真実かつ公正に示している。

公社の財務書類および取締役会報告書に関する意見

我々の意見では、財務書類および取締役会報告書は、連結および公社の財務実績および財政状態を、フィンランドにおける財務書類および取締役会報告書の作成に適用される法律および規則に定められるように、真実かつ公正に表示している。取締役会報告書中の情報は、財務書類中のものと一致している。

その他の意見

我々は財務書類の承認を支持する。分配可能資金の処分に関する取締役会の提案は、有限責任会社法を遵守している。我々は、公社の取締役、社長および副社長が、我々の監査した会計期間に関する責任について、免除されることを支持する。

2011年2月18日、ヘルシンキ

KPMG OY AB

ライヤ-レーナ・ハンコネン(Raija-Leena Hankonen)

公認会計士

財務書類

フィンランド地方金融公社グループ
連結財政状態計算書

(単位：ユーロ)	注記	2011年 12月31日現在	2010年 12月31日現在
資産			
流動資産		26,507,291.80	35,502,783.31
信用機関に対する貸付金	(2)	562,006,830.73	36,053,182.53
公法人および公共部門企業に対する貸付金		13,654,934,443.96	11,706,412,906.27
債券	(3)	5,588,958,735.18	5,420,237,793.92
株式および出資持分	(4)	27,219.06	27,219.06
デリバティブ契約	(5)	3,750,333,786.73	2,634,014,984.96
無形資産	(6,8)	2,273,072.18	1,464,145.81
有形資産	(7,8)	2,460,149.10	1,485,462.47
その他の資産	(9)	1,742,655.66	1,984,763.93
未収収益および前払費用	(10)	247,761,352.13	207,555,556.99
繰延税金資産	(11)	4,611,171.00	2,337,550.00
資産合計		23,841,616,707.53	20,047,076,349.25
負債および資本			
負債			
信用機関に対する債務		3,533,230,091.21	2,613,258,982.50
公法人および公共部門企業に対する債務		1,176,752,432.59	984,601,185.13
発行債券	(12)	17,187,942,326.47	14,879,260,808.75
デリバティブ契約	(5)	1,253,255,710.82	916,708,857.67
その他の負債	(13)	2,529,600.82	1,223,063.43
未払費用および前受収益	(14)	349,695,135.86	362,293,397.17
劣後債務	(15)	89,915,861.74	88,971,777.74
繰延税金負債	(11)	43,605,100.00	29,413,800.00
負債合計		23,636,926,259.51	19,875,731,872.39
資本および非支配持分			
株式資本	(16)	42,583,195.49	42,583,195.49
準備金	(16)	276,711.01	276,711.01
公正価値準備金		-14,209,934.69	-6,653,025.18
非制限資本投資準備金		40,366,099.60	40,366,099.60
留保利益		135,433,584.54	94,468,599.24
親会社株主に帰属する資本合計		204,449,655.95	171,041,580.16
非支配持分		240,792.07	302,896.70
資本合計および非支配持分		204,690,448.02	171,344,476.86
負債および資本合計		23,841,616,707.53	20,047,076,349.25

フィンランド地方金融公社グループ

連結損益計算書

(単位：ユーロ)	注記	2011年1月1日 - 12月31日	2010年1月1日 - 12月31日
利息収入		328,299,977.25	201,187,397.20
利息費用		-234,051,397.85	-122,472,786.52
利息純収益	(21)	94,248,579.40	78,714,610.68
手数料収入	(22)	2,184,693.73	2,248,794.07
手数料費用	(23)	-2,864,764.97	-2,315,363.60
証券取引および外国為替取引純収入	(24)	-7,982,924.96	-8,062,474.13
売却可能金融資産純収入	(25)	-216,237.02	-141,504.61
ヘッジ会計純収入	(26)	-3,348,590.28	3,586,465.17
その他の営業収入	(27)	103,697.49	62,229.79
管理費用	(28)	-12,123,380.20	-10,225,078.93
有形・無形資産の減価償却費および減損	(8)	-765,234.52	-574,324.65
その他の営業費用	(29)	-3,983,360.62	-4,091,058.51
その他の金融資産の減損	(30)	0.00	-900,000.00
営業利益		65,252,478.05	58,302,295.28
所得税	(31)	-14,343,647.88	-15,192,579.83
当期利益		50,908,830.17	43,109,715.45
うち、			
親会社株主に帰属		50,730,934.80	42,928,838.09
非支配持分に帰属		177,895.37	180,877.36

包括利益計算書

(単位：ユーロ)		2011年1月1日 - 12月31日	2010年1月1日 - 12月31日
当期利益		50,908,830.17	43,109,715.45
売却可能金融資産（公正価値準備金）			
うち、			
公正価値の純変動		-10,554,141.21	7,497,027.36
損益計算書への純繰入額		71,903.70	-93,279.94
IAS第39号に基づく組替えによる調整		651,707.00	765,110.00
その他の包括利益構成項目に係る税金		2,273,620.97	-2,123,902.93
包括利益合計		43,351,920.63	49,154,669.94
包括利益合計			
うち、			
親会社株主に帰属		43,174,025.26	48,973,792.58
非支配持分に帰属		177,895.37	180,877.36

フィンランド地方金融公社グループ

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：ユーロ)	2011年1月1日 - 12月31日	2010年1月1日 - 12月31日
営業活動からのキャッシュ・フロー	273,711,545.42	902,839,169.32
長期資金調達の変動	1,877,905,282.13	2,626,765,265.24
短期資金調達の変動	100,564,662.70	-347,360,937.41
長期貸付金の変動	-1,876,808,796.02	-1,974,895,560.74
短期貸付金の変動	47,070,269.80	-64,503,185.68
投資の変動	-446,529,759.78	-619,793,352.01
担保の変動	490,120,000.00	1,233,120,000.00
支払利息	-213,939,974.62	-120,216,305.59
受取利息	309,557,574.47	191,407,185.72
その他の収入	4,584,162.17	2,205,739.50
営業費用の支払い	-15,207,011.80	-17,808,815.72
支払税額	-3,604,863.63	-6,080,863.99
投資活動からのキャッシュ・フロー	-2,498,746.23	-1,497,056.91
有形資産の取得	-1,137,852.01	-396,170.35
無形資産の取得	-1,360,894.22	-1,100,886.56
財務活動からのキャッシュ・フロー	-10,005,949.50	-9,990,737.43
キャピタル・ローンの変動	0.00	-168,187.93
支払配当金	-10,005,949.50	-9,822,549.50
現金資金の純増額	261,206,849.69	891,351,374.98
1月1日現在の現金資金	2,214,237,323.84	1,322,885,948.86
12月31日現在の現金資金	2,475,444,173.53	2,214,237,323.84

現金資金には、以下の貸借対照表項目が含まれる：

流動資産、信用機関に対する貸付金および満期3ヶ月未満の債券。

現金資金 (単位：ユーロ)	2011年12月31日現在	2010年12月31日現在
流動資産	26,507,291.80	35,502,783.31
信用機関に対する貸付金	562,006,830.73	36,053,182.53
満期3ヶ月未満の債券	1,886,930,051.00	2,142,681,358.00

フィンランド地方金融公社グループ
連結資本変動計算書

(単位：千ユーロ)

	親会社株主に帰属する資本					合計	非支配持分	資本合計
	株式資本	準備金	公正価値 準備金	非制限資本 投資準備金	留保利益			
2009年12月31日 現在の資本	42,583	277	-12,698	40,366	61,306	131,834	178	132,012
2009年度支払配当金					-9,766	-9,766	-57	-9,823
当期包括利益			6,045		42,929	48,974	182	49,156
2010年12月31日 現在の資本	42,583	277	-6,653	40,366	94,469	171,042	303	171,345
2010年度支払配当金					-9,766	-9,766	-240	-10,006
当期包括利益			-7,557		50,731	43,174	178	43,352
2011年12月31日 現在の資本	42,583	277	-14,210	40,366	135,434	204,450	241	204,691

連結財務書類に対する注記

グループに関する基本情報

フィンランド地方金融公社グループは、フィンランド地方金融公社（以下「公社」という。）とフィナンシャル・アドバイザー・サービス・インスピラ・リミテッド（子会社）からなっている。公社は国および地方自治体部門が所有する金融機関である。公社の目的は、地方自治体部門に対し経済的な金融サービスを確保することである。

公社は、フィンランドの法律に基づき設立された、ヘルシンキ市を拠点とするフィンランドの公開有限責任会社であり、登記上の住所は00100 ヘルシンキ市 Jaakonkatu 3 Aである。子会社の拠点はヘルシンキ市であり、その登記上の住所は00100 ヘルシンキ市 Jaakonkatu 3 Aである。

連結財務書類の写しは、インターネット上のウェブサイトwww.munifin.fiから、または公社の登記上の住所である00100 ヘルシンキ市 Jaakonkatu 3 Aにおいて入手することができる。

公社の取締役会は、2012年2月14日の会議において、公表するための財務書類を承認した。フィンランドの有限責任会社法に基づき、株主は公表後開催される年次株主総会において財務書類を承認または否認することができる。年次株主総会は、財務書類を変更することもできる。

連結財務書類に適用される会計方針

連結財務書類は、国際財務報告基準（IFRS）に従って作成されており、2011年12月31日現在効力を有する国際会計基準（IAS）、国際財務報告基準ならびに解釈指針委員会（SIC）および国際財務報告解釈指針委員会（IFRIC）の解釈指針に準拠している。国際財務報告基準とは、EU規則(EC)1606/2002に規定された手続に則ってEUにおける適用が承認されており、かつフィンランドの会計法および同法に基づき制定された法令において具体化されている基準およびその解釈を指す。また、連結財務書類に対する注記は、IFRS規則を補完するフィンランドの会計および会社関連法令の要件を遵守している。

連結財務書類は、売却可能金融資産、損益を通じて公正価値で計上される金融資産および負債、デリバティブ契約ならびに公正価値ヘッジによるヘッジ項目を除き、取得原価ベースで作成されている。

フィンランド金融監督局による基準第4.5（第3の柱）に基づく自己資本比率に関する情報は、本財務書類の一部として、また適用ある場合、取締役会報告書中に表示されている。

前年度財務書類の後に公表された以下のIFRS基準およびIFRIC解釈が採用されているが、公社の財務書類には影響を及ぼしていない。

IAS第24号（改訂版）「関連当事者についての開示」

IFRS第7号（改訂版）「金融商品：開示。改訂規定は金融資産の譲渡に関するものである。」

フィンランド地方金融公社グループの事業内容は、信用機関業務および金融サービスの提供である。公社は単独のセグメントにおいて事業を行っている。

IAS第39号およびIFRS第7号の会計基準の改訂は、2008年7月1日以降、財務書類の表示に影響を及ぼしている。

公社は、事前積立金の調達のために使用された債券の一部につき組替えを行った。IAS第39号およびIFRS第7号の改訂に基づき、売却可能として計上された債券は、2008年7月1日付で満期保有目的投資の項目に振替えられた。また、売却可能として計上された債券は、2008年1月1日付で満期保有目的投資に組替えられた。かかる振替えは、注記3に個別に記載されている。

グループの経営陣は、IFRSに基づく財務書類を作成するにあたり、一定の見積りを行い、会計方針の適用について判断を行わなければならない。経営陣による検討または不確定要因により最も影響を受け得る財務書類の数値が記載される項目についての情報は、「会計原則」 - 「経営陣の判断を要する会計方針および見積りに関連する主要な不確定要因」の項に記載されている。

グループの機能通貨はユーロであり、財務書類に対する注記は、千ユーロ単位で表示されている。注記中の数値はすべて端数処理がなされており、各数値の合計は必ずしも表示された合計額とは一致しない。

連結原則

連結財務書類は、親会社であるフィンランド地方金融公社とその直接所有子会社であるフィナンシャル・アドバイザー・サービス・インスピラ・リミテッドの財務書類を含む。

内部の株式保有は、取得原価法を用いて相殺消去されている。グループ内商取引およびグループ内の債権債務は相殺消去されている。親会社株主および非支配持分に対する当期利益分配は、損益計算書に表示されている。非支配持分は、貸借対照表の「資本」の中に個別の項目として表示されている。

外貨建ての項目

外貨建ての商取引は、取引日の為替レートを使用して、ユーロ貨で計上されている。

外貨建ての金銭債権債務は、貸借対照表日における欧州中央銀行の平均為替レートを用いてユーロに換算されている。外国為替換算により生じる損益は、損益計算書の「外国為替取引純収入」の項目に含まれる。

金融商品の分類と測定基準

IAS第39号「金融商品：認識および測定」に基づき、公社の金融資産および負債は以下のとおり分類され、測定されている。

貸付金およびその他の債権

当該項目には、活発な市場における値付けがなされない売買目的保有以外のもの、または最初の認識時に損益を通じて公正価値で計上される資産もしくは売却可能資産として指定される、固定もしくは変動支払い型の非デリバティブ金融資産が含まれる。当該項目は、当初、取引費用を調整した公正価値で認識され、その後償却原価により測定される。しかし、ヘッジ会計が適用される貸付金は、リスク・ヘッジ対象の公正価値で測定される。

売却可能金融資産

当該項目は、事前積立金の債券投資を含む。

債券は公正価値により測定され、公正価値の変動は、「その他の包括利益」中の項目において認識され、税効果を考慮して公正価値準備金の項目に表示される。実現資本損益は、損益を通じて認識される減損と同様に、損益計算書の「売却可能金融資産純収入」において認識されている。

売却可能債券に関する減損は、当該項目の減損に係る客観的証拠が存在する場合に認識される。

満期保有目的投資

当該項目は、満期保有目的債券投資から構成されている。これらの金融資産は実効金利法を用いて償却原価で計上される。

損益を通じて公正価値により測定される金融資産および負債

デリバティブは、損益を通じて公正価値により測定され、デリバティブ契約は、貸借対照表において認識される。貸借対照表に計上されるデリバティブ契約の公正価値の正の変動は、貸借対照表の資産の部の「デリバティブ契約」において、負の公正価値変動は、貸借対照表の負債の部の相対する項目である「デリバティブ契約」において認識される。公正価値ヘッジ会計におけるデリバティブ以外の資産の公正価値の変動は、損益計算書の「証券取引および外国為替取引純収入」において認識される。

当該項目には、金利リスクが金利デリバティブによりヘッジされた債券ならびに特定の変動金利貸付金および譲渡性預託証券も含まれる。これらの公正価値の変動は損益計算書の「証券取引および外国為替取引純収入」において認識される。

金融負債

当該項目は、実効償却原価により測定される。ヘッジ会計が適用される調達資金は、リスク・ヘッジ対象の公正価値で測定される。

企業、公共部門および非営利団体に対する貸付金はすべて、地方自治体もしくは自治体連合または国による不足補填保証が付されている。貸付金およびその他の債権の価値は減損しておらず、グループは不良資産を保有していない。従って、評価損の計上はなされていない。

借入手数料の認識は、以下のとおりである。申込日の負債金額が、借入条件に基づき会社が返済すべき金額を下回るかまたは上回る場合、直接借入手数料を調整した満期日における申込債務額が貸借対照表に認識される。発行価格と名目価値の差異は、債務の満期までの期間にわたって分割される。

デリバティブ契約について受領した年利と支払われた年利の差額は、当該差額が生じた会計年度において、ヘッジ対象負債により生じた利息費用に対する調整額としてまたはヘッジ対象資産に関する利息収入に対する調整額として認識される。

公正価値の決定

金融商品の公正価値は、機能している市場から得られた相場価格に基づいて決定されるか、または、かかる市場が存在しない場合、評価技法を適用して決定される。相場価格が直ちにおよび常に利用可能な場合、市場は機能しているとみなされ、相場価格は独立第三者間において一貫した方法で行われる実際の市場取引を反映している。

公正価値により測定される債券の市場価値は、主に市場から受領する相場価格に基づいて計算されている。一部の投資に関する公正価値は、グループ独自の評価技法を適用して計算されている。その他の金融資産、金融負債およびデリバティブ契約の公正価値は、金利および為替レートの公表相場ならびに市場で確立された評価慣行に基づき計算される。

会社は、組入れデリバティブの金融特性が主契約の金融特性と密接に関係していない金融資産および負債を保有している。かかるハイブリッド商品に連動しているデリバティブは貸借対照表上で認識され、かかるデリバティブの公正価値の変動は損益を通じて認識される。主たる金融商品の貸借対照表価値は、IAS第39号に記載されている商品分類に従い算出される。会社は、その資金調達において、分離すべき各ハイブリッド商品について、完全にヘッジすることができるデリバティブ契約を締結している。

公正価値により測定される金融資産および負債

2011年12月31日

公正価値により測定される資産

損益を通じて公正価値により測定される項目

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
債券	2,018,411	120,957	-	2,139,368
公法人に対する貸付金	-	5,698,204	-	5,698,204
デリバティブ契約	-	450,465	-	450,465
ヘッジ目的のデリバティブ	-	3,299,869	-	3,299,869
売却可能資産				
債券	2,674,214	101,682	-	2,775,896
公正価値により測定される資産合計	4,692,625	9,671,177	-	14,363,802

公正価値により測定される負債

損益を通じて公正価値により測定される項目

信用機関に対する債務	-	1,451,612	-	1,451,612
公法人および公共部門企業に対する債務	-	986,709	-	986,709
発行債券	-	13,579,433	-	13,579,433
劣後債務	-	38,907	-	38,907
デリバティブ契約	-	476,807	500	477,307
ヘッジ目的のデリバティブ	-	775,949	-	775,949
公正価値により測定される負債合計	-	17,309,417	500	17,309,917

2010年12月31日	レベル1	レベル2	レベル3	合計
公正価値により測定される資産				
損益を通じて公正価値により測定される項目				
債券	1,838,721	-	-	1,838,721
公法人に対する貸付金	-	5,776,420	-	5,776,420
デリバティブ契約	-	220,512	-	220,512
ヘッジ目的のデリバティブ	-	2,413,503	-	2,413,503
売却可能資産				
債券	2,767,253	60,604	-	2,827,857
公正価値により測定される資産合計	4,605,974	8,471,039	-	13,077,013

公正価値により測定される負債				
損益を通じて公正価値により測定される項目				
信用機関に対する債務	-	1,025,934	-	1,025,934
公法人および公共部門企業に対する債務	-	803,092	-	803,092
発行債券	-	12,138,831	-	12,138,831
劣後債務	-	37,963	-	37,963
デリバティブ契約	-	223,713	580	224,293
ヘッジ目的のデリバティブ	-	692,416	-	692,416
公正価値により測定される負債合計	-	14,921,949	580	14,922,529

レベル1 活発で、機能している市場における同一の資産または負債の相場価格に基づく測定。

レベル2 レベル1の相場価格以外のインプット・データに基づく測定。価格は直接的にまたは間接的に観察可能である。

レベル3 観察可能な市場価格に基づかないインプット・データに基づく測定。

2010年会計年度中、1つの債券がレベル3からレベル1に組替えられた。当該組替えは、損益に重大な影響を及ぼさなかった。

2011年会計年度中、レベル3から他のレベルへの、または他のレベルからレベル3への組替えは行われなかった。

ヘッジ会計

デリバティブ契約に加え、ヘッジ会計が適用され、損益を通じて公正価値により測定される項目には、固定金利貸付、長期基準レートに拘束される貸付け、仕組み金利条件に基づく貸付け、ファイナンス・リース、デリバティブ契約によりヘッジされた資金調達および金利リスクがデリバティブ契約によりヘッジされた固定利付債券の一部が含まれる。ヘッジ効率は、ヘッジ対象商品価値の変動に対するヘッジ商品価値の変動の比率として計算される。ヘッジ取引は、ヘッジ効率が最低で80%、最大で125%である場合に効果的である。ヘッジ取引の有効性は、契約が公正価値ヘッジ会計で認識されたとき、およびその後は最低6ヶ月ごとに検証される。

ヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約の公正価値の変動およびこれらの契約でヘッジされる貸借対照表項目は、損益計算書中、「ヘッジ会計純収入」の項目において認識される。

金融資産および負債の認識と認識の中止

貸付金およびその他の債権は顧客が貸付けを実行した時点で、売却可能金融資産およびデリバティブ契約は決済日に、金融負債は対価が受領された時点で貸借対照表において認識される。金融資産は、資産に対する契約上の権利が失効したとき、または当該権利が第三者に移転されたときに、その認識が中止される。金融負債は、債務が履行されたときにその認識が中止される。

リース

リースは、所有に係る本質的なリスクおよび利益が借主に移転されるか否かによって、ファイナンス・リースとその他のリースに分類される。

会社が貸し手であるファイナンス・リース契約は、貸借対照表上、リース契約に対する純投資に該当する金額で資産として計上される。リース収益はリース料と利息収入に区分される。利息収入は残存純投資に係る利益が対応するリース期間の利益率に合致するように、リース期間を通じて認識される。ファイナンス・リース契約は、貸借対照表上、「貸付金およびその他の債権」において計上される。利息は損益計算書上、「利息収入」において計上される。

その他のリースについては、公社は借主となっている。その他のリースは、主に営業施設に関連するものである。リース契約に基づく未払リース料は、貸借対照表において、リース期間を通じて定額で費用として認識される。

無形資産および有形資産

無形資産および有形資産は、貸借対照表において、減価償却累計額および減損額を控除して、取得原価により認識される。

機械設備は、計画に従い定額法により、5年間にわたって減価償却される。資本計上されたITハードウェアは、定額法により4年間にわたって減価償却され、資本計上されたソフトウェアは、見積り耐用年数に基づき4年間、7年間または10年間にわたって減価償却される。オフィスの改修費用は、定額法により、当該オフィスの固定リース期間の満了までの期間にわたって減価償却される。不動産は、定額法により、25年間にわたって減価償却される。

無形資産および有形固定資産の減損

会社は、各貸借対照表日ごとに、無形資産および有形固定資産に関する減損の証拠があるかどうかを、査定する。減損の証拠が確認された場合、当該資産について回収可能額が査定される。資産項目の簿価が回収可能額を上回る場合、損益計算書において減損損失が計上される。

損益の認識

利息純収益

実効金利法が、利息収入および利息費用に適用される。受取手数料および支払手数料、取引費用ならびにあらゆるプレミアムおよびディスカウントが、実効金利の計算において考慮される。

手数料収入および手数料費用

手数料収入には、財務アドバイザー・サービスによって受領する手数料および報酬が含まれる。手数料費用には、支払保証手数料、保管手数料ならびに債券プログラムに係る手数料および費用が含まれる。手数料収入および手数料費用は、原則として当該サービスの提供時に認識される。

ヘッジ会計純収入

ヘッジ会計純収入には、金融資産および負債ならびにこれらをヘッジするデリバティブを公正価値で測定することにより生じる純収入が含まれる。

従業員給付

会社の報酬制度は拠出型である。当該制度は取締役会報告書中に記載されている。年金保険は外部の年金保険会社を通じて手配されている。年金制度は確定拠出年金に分類されている。支払拠出金は当該支払に係る期間の損益計算書において費用として認識される。

任意の貸倒引当金

フィンランドの会計基準に基づき認識される任意の貸倒引当金は、IAS第37号「引当金、偶発債務および偶発資産」に記載されている認識基準を満たさないため、連結財務書類においてかかる引当金は取消され、資本の項目に振替えられる。IAS第12号「法人所得税」に従い、取消された貸倒引当金について繰延税金負債が計上されている。

所得税

連結財務書類における「所得税」は、グループ企業が生んだ利益に基づいて決定される。発生主義に基づく税金およびIAS第12号「法人所得税」に準拠した繰延税金における変更から構成される。税金は、過年度に係る税金による調整が行われている。

資本の項目において直接認識される項目に関する税効果は、資本の項目において認識される。

繰延税金は、帳簿価格と課税価格との間の一時差異について計上されている。

繰延税金資産は、金融商品の公正価値の負の価値変動により構成されている。繰延税金負債は、金融商品の公正価値の正の価値変動ならびに会社により計上された任意の貸倒引当金の取消しおよび資本への振替えから構成されている。

経営陣の判断を要する会計方針および見積りに関連する主要な不確定要因

IFRSに準拠した計算書類の作成は、財務書類に表示される収入、費用、資産および負債に影響を及ぼす経営陣による見積りおよび仮定を必要とする。

グループが行った主要な仮定は、将来に関する主要な不確定要因および計算書類作成日現在の見積りに関するものである。これらとはとりわけ、金融資産の公正価値および減損に係る決定に関連している。

市場価格に関する情報が限られている場合、公的な相場が存在しない金融資産またはその他の金融資産に係る決定は経営陣の判断を要する。公正価値の決定に適用される原則は「公正価値の決定」の項目において検討されている。

グループは、損益を通じて公正価値により計上されるもの以外の金融資産の減損に関し、その客観的な証拠の有無につき毎月判断を行う。

リスク管理原則は、取締役会報告書において記載されている。

新基準の適用

2012年に施行される基準および解釈は、公社の連結財務書類に重大な影響を及ぼさないと考えられている。

国際会計基準審議会は新基準であるIFRS第9号を公表したが、EUの承認待ちの状態である。公社は2012年度における当該基準の実施の日程および影響を監視する。

貸借対照表に関する注記

1. 金融資産および金融負債の分類

2011年12月31日

金融資産	貸付金 および債権	売却可能 資産	満期保有 目的資産	損益を通じて 公正価値により 認識される資産	ヘッジ目的の デリバティブ 契約	合計	公正価値
流動資産	26,507	-	-	-	-	26,507	26,507
信用機関に対する貸付金	562,007	-	-	-	-	562,007	562,007
公法人および公共部門企業に 対する貸付金	7,956,731	-	-	5,698,204	-	13,654,935	14,027,930
債券	533,794	2,775,897	139,900	2,139,368	-	5,588,959	5,570,638
株式及び出資持分	-	27	-	-	-	27	27
デリバティブ契約	-	-	-	450,465	3,299,869	3,750,334	3,750,334
合計	9,079,039	2,775,924	139,900	8,288,037	3,299,869	23,582,769	23,937,443

2011年12月31日

金融負債	その他の 金融負債	損益を通じて 公正価値により 認識される負債	ヘッジ目的の デリバティブ 契約	合計	公正価値
信用機関に対する債務	2,081,618	1,451,612	-	3,533,230	3,532,809
公法人および公共部門企業に 対する債務	190,043	986,709	-	1,176,752	1,172,712
発行債券	3,608,510	13,579,432	-	17,187,942	17,183,941
デリバティブ契約	-	477,307	775,949	1,253,256	1,253,256
劣後債務	51,009	38,907	-	89,916	89,172
合計	5,931,180	16,533,967	775,949	23,241,096	23,231,890

公法人および公共部門企業に対する貸付金には、リース契約に基づく30,279千ユーロの債権が含まれる。

2010年12月31日

金融資産	貸付金 および債権	売却可能 資産	満期保有 目的資産	損益を通じて 公正価値により 認識される資産	ヘッジ目的の デリバティブ 契約	合計	公正価値
流動資産	35,503	-	-	-	-	35,503	35,503
信用機関に対する貸付金	36,053	-	-	-	-	36,053	36,053
公法人および公共部門企業に 対する貸付金	5,929,992	-	-	5,776,420	-	11,706,413	11,966,619
債券	580,436	2,827,857	173,224	1,838,721	-	5,420,238	5,398,175
株式及び出資持分	-	27	-	-	-	27	27
デリバティブ契約	-	-	-	220,512	2,413,503	2,634,015	2,634,015
合計	6,581,984	2,827,884	173,224	7,835,653	2,413,503	19,832,249	20,070,392

2010年12月31日

金融負債	その他の 金融負債	損益を通じて 公正価値により 認識される負債	ヘッジ目的の デリバティブ 契約	合計	公正価値
信用機関に対する債務	1,587,325	1,025,934	-	2,613,259	2,612,959
公法人および公共部門企業に 対する債務	181,509	803,092	-	984,601	981,048
発行債券	2,740,430	12,138,831	-	14,879,261	14,860,821
デリバティブ契約	-	224,293	692,416	916,709	916,709
劣後債務	51,009	37,963	-	88,972	87,759
合計	4,560,273	14,230,113	692,416	19,482,802	19,459,296

公法人および公共部門企業に対する貸付金には、リース契約に基づく8,365千ユーロの債権が含まれる。

2. 信用機関に対する貸付金

2011年12月31日

	合計	要求払い	要求払い以外
国内信用機関	561,520	3,524	557,996
外国信用機関	487	487	-
合計	562,007	4,011	557,996

2010年12月31日

	合計	要求払い	要求払い以外
国内信用機関	35,273	989	34,284
外国信用機関	780	780	-
合計	36,053	1,769	34,284

信用機関に対する貸付金には、銀行預金および定期預金が含まれる。

3. 債券

2011年12月31日	公表相場	その他	合計
公共部門企業により発行された債券	209,911	475,769	685,680
満期保有目的	-	-	-
他の公共部門企業により発行された長期債券	-	-	-
売却可能	209,911	475,769	685,680
地方自治体コマーシャル・ペーパー	-	475,769	475,769
国債	43,993	-	43,993
他の公共部門企業により発行された長期債券	165,918	-	165,918
公共部門企業以外により発行された債券	3,764,023	1,139,255	4,903,278
満期保有目的	139,900	-	139,900
銀行長期債券	7,988	-	7,988
その他の債券	131,912	-	131,912
売却可能	3,624,123	1,139,255	4,763,378
銀行譲渡性預託証書	-	858,591	858,591
コマーシャル・ペーパー	-	58,025	58,025
銀行長期債券	3,251,261	147,802	3,399,063
その他の債券	372,862	74,836	447,699
債券合計	3,973,934	1,615,024	5,588,959
中央銀行リファイナンス適格債券	3,405,617	152,495	3,558,112
無利子債券合計	4,998	2,948	7,946
2010年12月31日	公表相場	その他	合計
公共部門企業により発行された債券	264,837	487,269	752,106
満期保有目的	-	-	-
他の公共部門企業により発行された長期債券	-	-	-
売却可能	264,837	487,269	752,106
地方自治体コマーシャル・ペーパー	-	487,269	487,269
国債	129,888	-	129,888
他の公共部門企業により発行された長期債券	134,949	-	134,949
公共部門企業以外により発行された債券	3,420,995	1,247,137	4,668,131
満期保有目的	173,224	-	173,224
銀行長期債券	17,897	-	17,897
その他の債券	155,326	-	155,326
売却可能	3,247,771	1,247,137	4,494,908
銀行譲渡性預託証書	-	1,093,366	1,093,366
コマーシャル・ペーパー	-	93,166	93,166
銀行長期債券	2,826,024	20,877	2,846,902
その他の債券	421,747	39,727	461,474
債券合計	3,685,832	1,734,406	5,420,238
中央銀行リファイナンス適格債券	2,990,500	46,104	3,036,604
無利子債券合計	5,238	13,792	19,030

組替え：売却可能投資から満期保有目的投資への振替え

振替日における投資の公正価値

2008年1月1日	171,935
2008年7月1日	34,967
合計	206,902

当該組替えがなければ、投資の公正価値の変動は、公正価値準備金に下記の影響を与えたであろう。

2011年	5,238
2010年	3,903
2009年	-3,487
2008年	-22,319
累積額	-16,665

債券を満期保有目的投資に振替えることにより生じた価値の差額は、下記のとおり公正価値準備金から消去された。

2011年	652
2010年	765
2009年	953
2008年	852

4. 株式および出資持分

	公表相場	その他	そのうち 信用機関のもの
2011年12月31日			
売却可能なもの	-	27	-
合計	-	27	-
2010年12月31日			
売却可能なもの	-	27	-
合計	-	27	-

5. デリバティブ契約

2011年12月31日	残存期間別の原商品の名目価値				公正価値	
	1年未満	1年以上 5年以下	5年超	合計	正	負
ヘッジ目的以外の契約 (IFRSの分類)						
金利デリバティブ						
金利スワップ	640,000	3,515,880	1,306,928	5,462,807	27,513	55,088
通貨デリバティブ						
金利・通貨スワップ	-	57,219	21,123	78,342	466	456
エクイティ・ デリバティブ	163,032	2,773,285	176,996	3,113,313	375,534	375,534
その他のデリバティブ	54,104	200,657	49,960	306,721	46,952	46,229
合計	859,136	6,547,041	1,555,007	8,961,183	450,465	477,307
ヘッジ目的の契約 (IFRSの分類)						
金利デリバティブ						
金利スワップ	307,975	4,599,751	11,401,496	16,309,222	308,436	221,969
通貨デリバティブ						
金利・通貨スワップ	3,156,333	6,663,142	4,816,861	14,636,337	2,991,433	553,979
合計	3,464,308	11,262,893	16,218,357	30,945,559	3,299,869	775,949
総合計	4,323,444	17,809,934	17,773,364	39,906,742	3,750,334	1,253,256

2010年12月31日	残存期間別の原商品の名目価値				公正価値	
	1年未満	1年以上 5年以下	5年超	合計	正	負
ヘッジ目的以外の契約 (IFRSの分類)						
金利デリバティブ						
金利スワップ	359,200	2,452,079	765,461	3,576,740	16,931	21,551
通貨デリバティブ						
金利・通貨スワップ	-	27,973	53,081	81,054	419	403
エクイティ・ デリバティブ	101,982	1,782,285	191,841	2,076,108	158,179	158,179
その他のデリバティブ	-	214,729	114,217	328,945	44,983	44,159
合計	461,182	4,477,066	1,124,599	6,062,847	220,512	224,293
ヘッジ目的の契約 (IFRSの分類)						
金利デリバティブ						
金利スワップ	431,986	1,765,056	13,473,419	15,670,461	121,267	164,934
通貨デリバティブ						
金利・通貨スワップ	3,609,539	5,459,309	3,974,054	13,042,902	2,292,236	527,482
合計	4,041,525	7,224,365	17,447,473	28,713,363	2,413,503	692,416
総合計	4,502,708	11,701,431	18,572,072	34,776,210	2,634,015	916,709

6. 無形資産

	2011年12月31日	2010年12月31日
IT費用	2,273	1,333
その他の無形資産	-	131
合計	2,273	1,464

7. 有形資産

	2011年12月31日	2010年12月31日
不動産	912	937
オフィス改修費用	1,063	-
その他の有形資産	485	549
合計	2,460	1,485

8. 当該会計年度中の無形資産および有形資産の変動

2011年12月31日	無形資産	有形資産		合計
		不動産	その他の有形資産	
1月1日現在の取得価格	3,160	1,155	1,587	2,742
(+) 当期増加額	1,361	12	1,450	1,462
(-) 当期減少額	-366	-	-149	-149
12月31日現在の取得価格	4,156	1,167	2,888	4,055
1月1日現在の減価償却費累計	1,696	218	1,038	1,256
(-) 減少に関する減価償却費累計	-234	-	-6	-6
(+) 当期の減価償却費	421	36	308	344
12月31日現在の減価償却費累計	1,882	254	1,340	1,594
12月31日現在の簿価	2,273	912	1,548	2,460

2010年12月31日	無形資産	有形資産		合計
		不動産	その他の有形資産	
1月1日現在の取得価格	2,059	1,155	1,191	2,346
(+) 当期増加額	1,101	-	396	396
(-) 当期減少額	-	-	-	-
12月31日現在の取得価格	3,160	1,155	1,587	2,742
1月1日現在の減価償却費累計	1,351	182	845	1,027
(-) 減少に関する減価償却費累計	-	-	-	-
(+) 当期の減価償却費	345	36	193	229
12月31日現在の減価償却費累計	1,696	218	1,038	1,256
12月31日現在の簿価	1,464	937	549	1,485

9. その他の資産

	2011年12月31日	2010年12月31日
リース債権	1,035	208
その他	708	1,777
合計	1,743	1,985

10. 未収収益および前払費用

	2011年12月31日	2010年12月31日
利息	243,547	207,134
その他	4,214	422
合計	247,761	207,556

11. 繰延税金資産および負債

繰延税金資産	2010年 12月31日	損益計算書において 認識される額	資本の項目において 認識される額	2011年 12月31日
公正価値準備金に係るもの	2,338	-	2,273	4,611
減損に係るもの	-	-	-	-
証券取引純収入に係るもの	-	-	-	-
ヘッジ会計純収入に係るもの	-	-	-	-
合計	2,338	-	2,273	4,611

繰延税金負債

証券取引純収入に係るもの	-	-	-	-
任意の引当金の変動に係るもの	29,414	14,191	-	43,605
その他の項目	-	-	-	-
合計	29,414	14,191	-	43,605

繰延税金資産	2009年 12月31日	損益計算書において 認識される額	資本の項目において 認識される額	2010年 12月31日
公正価値準備金に係るもの	4,461	-	-2,124	2,338
減損に係るもの	-	-	-	-
証券取引純収入に係るもの	-	-	-	-
ヘッジ会計純収入に係るもの	-	-	-	-
合計	4,461	-	-2,124	2,338

繰延税金負債

証券取引純収入に係るもの	-	-	-	-
任意の引当金の変動に係るもの	17,787	11,627	-	29,414
その他の項目	-	-	-	-
合計	17,787	11,627	-	29,414

12. 債券

	2011年12月31日		2010年12月31日	
	簿価	名目価値	簿価	名目価値
長期債券	16,925,978	21,663,857	14,717,813	22,110,332
その他	261,965	262,000	161,447	161,500
合計	17,187,942	21,925,857	14,879,261	22,271,832

公社の資金調達はすべてフィンランド地方政府保証機構により保証されている。

13. その他の負債

	2011年12月31日	2010年12月31日
未処理負債	-	117
その他	2,530	1,106
合計	2,530	1,223

14. 未払費用および前受収益

	2011年12月31日	2010年12月31日
利息	345,200	359,168
その他	4,495	3,126
合計	349,695	362,293

15. 劣後債務

2011年12月31日	通貨	名目価値	簿価	金利	最短返済日
1) ディベンチャー・ローン 1/06	ユーロ	35,000	38,907	固定	2016年5月9日
2) キャピタル・ローン1/03	ユーロ	10,000	10,000	6ヶ月物Euribor	2010年12月10日
3) 資本投資	ユーロ	1,009	1,009	12ヶ月物Euribor	
4) 永久公債1/08	ユーロ	40,000	40,000	6ヶ月物Euribor	2013年3月31日
合計		86,009	89,916		

2010年12月31日	通貨	名目価値	簿価	金利	最短返済日
1) ディベンチャー・ローン 1/06	ユーロ	35,000	37,963	固定	2016年5月9日
2) キャピタル・ローン1/03	ユーロ	10,000	10,000	6ヶ月物Euribor	2010年12月10日
3) 資本投資	ユーロ	1,009	1,009	12ヶ月物Euribor	
4) 永久公債1/08	ユーロ	40,000	40,000	6ヶ月物Euribor	2013年3月31日
合計		86,009	88,972		

ローン契約条件

1) ディベンチャー・ローンの満期日は2021年5月9日である。公社は、フィンランド金融監督局が書面により許可した場合にのみ、当該ローンの元本および未払利息を2016年5月9日以前に償還する権利を有する。解散手続および破産の際には、ディベンチャー・ローンの元本および未払利息はその他全ての債務に劣後する。当該ローンは、将来発行されるかまたは申込みがなされる可能性がある、満期日の設定があり同等の約定の公社の他のディベンチャー・ローンと少なくとも同一の優先順位を有する。

2) キャピタル・ローンには満期日の設定はない。公社は、支払合計額がその前会計年度の承認された貸借対照表に基づき配当可能である場合のみ、金利を支払うことに合意している。当該ローンは、金利を累積する権利を含まない。当該ローンは、公社の前会計年度の承認された貸借対照表における制限資本およびその他の分配不可能な資産が全額維持される場合で、かつ、フィンランド金融監督局が当該ローンの返済を許可した場合にのみ返済される。当該ローンの規定に基づき、上記の要件が満たされた場合に限り、公社は2010年12月10日および同日以降の各利払日に当該ローンの返済を行う権利を有する。2011年会計年度中、公社は当該ローンを返済するかかる権利を行使しなかった。当会計年度末までの金利累積額は財務書類中、利息費用として計上されている。

解散手続もしくは破産の際には、キャピタル・ローンの元本および未払利息はその他全ての債務に劣後する。公社のキャピタル・ローンは、将来発行されるかまたは申込みがなされる可能性がある一切のキャピタル・ローンおよび同等の約定と同一の優先順位を有する。かかるローンは公社の株式に優先する。

3) 資本投資については償還請求することはできないが、公社は、その自己資本が最低限度の水準を下回らないことを条件に、フィンランド金融監督局から許可を得て、それらを返済することができる。金利は、公社において利益配当が可能であって、また配当可能な資本が十分にあり、かつ公社の取締役会で承認する範囲で、支払われることが可能である。以前の年度において利息の支払いがなかったとしても、利息の支払いを受ける権利は、翌期以降に繰延べられない。2011年については、現行の金利利率によれば、貸付金の条件に基づく利息の支払いはできない。

4) 永久公債には満期日の設定はない。公社は、フィンランド金融監督局が書面による許可を付与した場合、2013年3月31日に、未払利息とともに当該ローンの元本を期限前に償還する権利を有する。公社の自己資本比率が法律により規定される必要条件を満たさない場合、公社が配当可能な資金を保有していない場合または公社が配当を行うことができない場合、公社は当該ローンに基づく利息の支払いを延期する権利を有する。

解散手続および破産の際には、ローンの元本および未払利息はその他全ての債務に劣後する。当該ローンは、公社の他の類似の永久公債および将来発行されるかまたは申込みがなされる可能性がある、類似の永久公債と少なくとも同一の優先順位を有する。当会計年度末までの金利累積額は財務書類中、利息費用として計上されている。

16. 資本に関する注記

株式数に変動はなかった。

	株式数	株式資本	準備金	非制限資本 投資準備金	合計
2010年1月1日	39,063,798	42,583	277	40,366	83,226
2010年12月31日	39,063,798	42,583	277	40,366	83,226
2011年12月31日	39,063,798	42,583	277	40,366	83,226

公社の株式はA株式およびB株式に分類されている。当該2種類の株式は、議決権および利益分配に関して同一の内容である。1株式に1議決権が付されている。株式は無額面株式である。株式の取得は、定款上の同意および買取請求に関する条項によって制限されている。全発行済株式につき、全額払込済みである。

資本準備金：

- ・ 当該準備金は、有限責任会社法第8章第1節に規定される制限資本に該当する。
- ・ 公正価値準備金は、売却可能金融資産の価値変動により構成されている。
- ・ 株式に対する払込金のうち資本に計上されていない部分は、非制限資本投資準備金において認識されている。公社の2009年株式発行の条件に基づき、株式発行により調達した資本は非制限資本投資準備金に計上される。

17. 偶発資産

金融危機の結果、グループは、さまざまな信用機関の倒産手続に関連して13,838千ユーロに上る債権を有している。債権回収の結果は、当該信用機関の倒産手続後の支払能力および倒産手続の結果による。原債権全額につき減損が計上されている。

18. 負債および担保

負債および担保	2011年12月31日	2010年12月31日
中央銀行に担保差入された貸付金	1,119,103	-
地方政府保証機構に担保差入された貸付債権	12,292,246	11,557,902
地方政府保証機構に担保差入された債券	5,044,995	4,852,991
合計	18,456,344	16,410,893

オフ・バランスシートの約定額	2011年12月31日	2010年12月31日
拘束力のある信用約定	1,375,718	1,115,431
合計	1,375,718	1,115,431

19. リース約定

約定	2011年12月31日	2010年12月31日
返還期限が1年以内のもの	1,285	1,007
返還期限が1年超5年以内のもの	4,328	4,107
返還期限が5年超のもの	-	658
合計	5,613	5,772

20. 利害関係人

公社の利害関係人は、公社に対する所有比率およびこれに基づく議決権が20%を超える株主、最高経営責任者、最高経営責任者代理、取締役、担当監査人、これらの者の配偶者および未成年の子供、ならびにこれらの者の支配を受ける企業を指す。公社の事業は、地方政府保証機構法および公社と地方政府保証機構との間で締結された包括契約による制約を受けており、これらに基づき、公社は、法律により規定された主体（地方自治体、自治体連合、地方自治体に完全所有されているかその支配を受ける企業ならびに政府当局による指定を受け社会的理由により住宅の賃貸または建設および維持管理に従事する企業）に対してのみ貸付けを行うことができる。公社は、雇用関係に基づく報酬を除き、利害関係人といかなる事業取引も行っていない。公社は、利害関係人に対する貸付金または金融債権を有していない。

公社の利害関係人には、その子会社であるインスピラも含まれる。インスピラとの取引は、管理サービスに係る手数料である。

子会社との取引、子会社に対する債権債務	2011年	2010年
販売	37	39
購入	-	-
債権	-	-
債務	-	-
公社経営陣に対する給与および報酬	2011年	2010年
最高経営責任者	546	351
最高経営責任者代理	406	265

公社の主導により退任する場合、最高経営責任者および最高経営責任者代理は、6ヶ月分の退職金を受取ることができる。

最高経営責任者または最高経営責任者代理の退職通知期間は、6ヶ月である。最高経営責任者および最高経営責任者代理の定年は、職員年金法により決定される。

公社の主導により退任する場合、最高経営責任者は、退任日から24ヶ月間、公社所有の住宅に住み続けることができる。最高経営責任者が自己の意思により辞任する場合、公社所有の住宅に住み続ける権利は辞任日から12ヶ月間に制限される。

公社の取締役は年間報酬および会議毎の報酬を受ける。取締役会会長に対する年間報酬は24,000ユーロ、取締役会副会長に対する年間報酬は14,400ユーロ、またその他の取締役に対する年間報酬は12,000ユーロである。取締役会および委員会の会議毎の報酬は、取締役会会長および委員会委員長についてはそれぞれ800ユーロであり、その他の構成員についてはそれぞれ400ユーロである。

2011年3月23日付の年次株主総会まで在任した公社取締役に対し支払われた報酬は、公社のウェブサイト（www.munifin.fi）から入手可能な公社の2010年度年次報告書において報告されている。

損益計算書に関する注記

21. 利息純収益の内訳

利息収入	2011年	2010年
信用機関および中央銀行に対する貸付金	1,907	926
公法人および公共部門企業に対する貸付金	313,435	249,142
債券	100,425	63,660
デリバティブ契約	-90,165	-114,753
リース事業	346	11
その他の利息収入	2,352	2,200
合計	328,300	201,187

利息費用	2011年	2010年
公法人に対する債務	30,677	28,631
信用機関および中央銀行に対する債務	44,778	36,350
発行債券	413,821	563,532
デリバティブ契約	-258,396	-509,319
劣後債務	2,746	2,504
その他の利息費用	425	776
合計	234,051	122,473

22. 手数料収入

	2011年	2010年
財務アドバイザー・サービス	2,185	2,249
合計	2,185	2,249

23. 手数料費用

	2011年	2010年
支払手数料	81	65
その他	2,784	2,250
合計	2,865	2,315

「その他」の項目には、支払保証手数料、保管報酬および債券プログラム改訂費用が含まれる。

24. 証券取引および外国為替取引純収入

2011年	資本損益（純額）	公正価値の変動	合計
損益を通じて公正価値により測定			
債券	-234	14,671	14,437
デリバティブ契約	391	-23,062	-22,671
その他の金融資産	-	264	264
証券取引純収入合計	157	-8,127	-7,970
外国為替取引純収入	8	-21	-13
合計	165	-8,148	-7,983

2010年	資本損益（純額）	公正価値の変動	合計
損益を通じて公正価値により測定			
債券	64	-5,268	-5,205
デリバティブ契約	-	-2,162	-2,162
その他の金融資産	-	-495	-495
証券取引純収入合計	64	-7,925	-7,862
外国為替取引純収入	-5	-196	-201
合計	59	-8,121	-8,062

25. 売却可能金融資産純収入

	2011年	2010年
金融資産の処分	-182	-257
減損	38	22
公正価値準備金からの振替え	-72	93
合計	-216	-142

26. ヘッジ会計純収入

	2011年	2010年
ヘッジ手段による純収入	325,926	35,770
ヘッジ対象項目による純収入	-329,275	-32,184
合計	-3,349	3,586

27. その他の営業収入

	2011年	2010年
信用機関の通常業務からのその他の収入	104	62
合計	104	62

28. 管理費用

	2011年	2010年
人件費		
給与および報酬	6,685	5,571
年金費用	1,287	1,071
その他の人件費関連費用	338	246
合計	8,310	6,889
その他の管理費用	3,813	3,336
合計	12,123	10,225

従業員	2011年		2010年	
	平均	年度末	平均	年度末
常勤正社員	59	59	60	60
非常勤正社員	2	2	1	1
期間契約社員	3	6	-	-
合計	64	67	61	61

29. その他の営業費用

	2011年	2010年
賃借料	1,620	1,273
信用機関の通常業務からのその他の費用	2,363	2,818
合計	3,983	4,091

30. その他の金融資産に関する減損損失

2011年12月31日	契約ごとの減損損失	損益計算書において認識されているもの
満期保有目的債券	-	-
合計	-	-
2010年12月31日	契約ごとの減損損失	損益計算書において認識されているもの
満期保有目的債券		
グリトニル銀行	800	800
ランズバンク銀行	100	100
合計	900	900

31. 所得税

	2011年	2010年
当期利益に基づく所得税	152	3,566
繰延税金項目	14,191	11,627
合計	14,344	15,193
税引前利益	65,252	58,302
国内税率による所得税	16,966	15,159
控除不能費用	48	34
法人税率の変更	-2,670	-
損益計算書における所得税	14,344	15,193

32. 後発事象

当年度末日以降、本財務書類に記載されている情報に重大な影響を及ぼすような事由は生じていない。

[次へ](#)

フィンランド地方金融公社個別財務書類

フィンランド地方金融公社

貸借対照表

(単位：ユーロ)

資産	注記	2011年12月31日現在		2010年12月31日現在	
流動資産					
現金		2,281.45		2,271.70	
現金準備預金		0.00		35,500,511.61	
中央銀行に対する 要求払債権		26,505,010.35		0.00	
中央銀行リファイナンス 適格債券	(3)	3,558,111,815.34		3,036,603,723.47	
信用機関に対する貸付金	(1)				
要求払債権		3,496,548.57	1,062,734.51		
その他		557,995,723.44	34,283,994.77	35,346,729.28	
公法人および公共部門 企業に対する貸付金	(2)	13,624,655,231.28		11,698,048,383.92	
リース資産	(4)	30,279,212.68		8,364,522.35	
債券	(3)				
公共部門企業のもの		480,769,286.74	492,269,451.63		
その他		1,550,077,633.10	1,891,364,618.82	2,383,634,070.45	
株式および出資持分	(5)	27,219.06		27,219.06	
グループ企業内の株式 および出資持分	(5)	100,000.00		100,000.00	
デリバティブ契約	(6)	3,750,333,786.73		2,634,014,984.96	
無形資産	(7,9)	3,287,372.40		1,464,145.81	
有形資産	(8,9)				
その他の有形資産		1,396,894.38		1,485,462.47	
その他の資産	(10)	1,458,438.00		1,716,403.45	
未収収益および前払費用	(11)	247,732,741.07		207,555,556.99	
繰延税金資産	(12)	4,611,171.00		2,337,550.00	
資産合計	(17-19)	23,840,840,365.59		20,046,201,535.52	

負債および資本	注記	2011年12月31日現在		2010年12月31日現在	
負債					
信用機関および中央銀行に対する債務					
信用機関					
その他		3,533,230,091.21		2,613,258,982.50	
公法人および公共部門企業に対する債務					
その他の債務		1,176,752,432.59		984,601,185.13	
発行債券	(13)				
長期債券		16,925,977,534.53		14,717,813,476.39	
その他		261,964,791.94	17,187,942,326.47	161,447,332.36	14,879,260,808.75
デリバティブ契約	(6)		1,253,255,710.82		916,708,857.67
その他の負債	(14)		2,434,035.48		1,073,601.58
未払費用および前受収益	(15)		349,367,869.84		362,014,712.81
劣後債務	(16)		89,915,861.74		88,971,777.74
利益処分					
任意準備金			177,980,000.00		113,130,000.00
資本	(20-22)				
株式資本			43,008,044.20		43,008,044.20
その他の制限準備金					
準備金		276,711.01		276,711.01	
公正価値準備金		-14,209,934.69	-13,933,223.68	-6,653,025.18	-6,376,314.17
非制限準備金					
非制限資本投資準備金			40,742,886.40		40,742,886.40
留保利益		41,043.41		33,093.50	
当期利益		103,287.11	144,330.52	9,773,899.41	9,806,992.91
負債合計	(17-19)		23,840,840,365.59		20,046,201,535.52
オフ・バランスシートの約定	(37)				
顧客のための取消不能約定			1,375,718,336.22		1,115,430,513.90

フィンランド地方金融公社

損益計算書

(単位：ユーロ)

	注記	2011年1月1日 - 12月31日	2010年1月1日 - 12月31日
利息収入	(23)	327,954,216.28	201,175,961.45
リース事業純収入	(24)	345,760.97	11,435.75
利息費用	(23)	-234,051,397.85	-122,472,786.52
利息純収益		94,248,579.40	78,714,610.68
株式投資収入			
グループ企業		135,000.00	43,300.00
手数料費用	(25)	-2,862,520.63	-2,313,612.60
証券取引および外国為替取引 純収入	(26)		
証券取引純収入		-7,970,187.06	-7,861,762.08
外国為替取引純収入		-12,737.90	-200,712.05
売却可能金融資産純収入	(27)	-216,237.02	-141,504.61
ヘッジ会計純収入	(28)	-3,348,590.28	3,586,465.17
その他の営業収入	(29)	110,124.89	99,447.03
管理費用			
人件費			
給与および報酬		-5,804,901.95	-4,875,706.30
人件費関連費用			
年金費用		-1,122,036.94	-939,314.67
その他の人件費関連 費用		-300,724.65	-221,676.97
その他の管理費用		-3,616,116.97	-3,141,762.56
有形・無形資産の減価償却費 および減損	(31)	-764,087.73	-574,324.65
その他の営業費用	(30)	-3,470,128.51	-3,317,372.91
その他の金融資産の減損	(32)	0.00	-900,000.00
営業利益		65,005,434.65	57,956,073.48
利益処分		-64,850,000.00	-44,720,000.00
所得税		-52,147.54	-3,462,174.07
当期利益		103,287.11	9,773,899.41

フィンランド地方金融公社
 キャッシュ・フロー計算書

(単位：ユーロ)

	2011年1月1日 - 12月31日	2010年1月1日 - 12月31日
営業活動からのキャッシュ・フロー	273,612,372.66	902,493,773.74
長期資金調達の変動	1,877,905,282.13	2,626,765,265.24
短期資金調達の変動	100,564,662.70	-347,360,937.41
長期貸付金の変動	-1,876,808,796.02	-1,974,895,560.74
短期貸付金の変動	47,070,269.80	-64,503,185.68
投資の変動	-446,529,759.78	-619,793,352.01
担保の変動	490,120,000.00	1,233,120,000.00
支払利息	-213,939,974.62	-120,216,305.59
受取利息	309,557,574.47	191,407,185.72
その他の収入	2,484,645.56	-592,468.47
営業費用の支払い	-13,349,360.51	-15,491,140.67
支払税額	-3,462,171.07	-5,945,726.65
投資活動からのキャッシュ・フロー	-2,447,678.94	-1,497,056.91
有形資産の取得	-153,445.35	-396,170.35
無形資産の取得	-2,294,233.59	-1,100,886.56
財務活動からのキャッシュ・フロー	-9,765,949.50	-9,934,137.43
キャピタル・ローンの変動	0.00	-168,187.93
支払配当金	-9,765,949.50	-9,765,949.50
現金資金の純増額	261,398,744.22	891,062,579.40
1月1日現在の現金資金	2,213,530,870.59	1,322,468,291.19
12月31日現在の現金資金	2,474,929,614.81	2,213,530,870.59

現金資金には、以下の貸借対照表項目が含まれる：

流動資産、信用機関に対する貸付金、満期3ヶ月未満の中央銀行リファイナンス適格債券およびその他の満期3ヶ月未満の債券。

現金資金	2011年12月31日現在	2010年12月31日現在
流動資産	26,507,291.80	35,502,783.31
信用機関に対する貸付金	561,492,272.01	35,346,729.28
満期3ヶ月未満の債券	1,886,930,051.00	2,142,681,358.00

公社財務書類に対する注記

会計原則

フィンランド地方金融公社グループの親会社であるフィンランド地方金融公社は、信用機関法、信用機関に係る財務省政令ならびにフィンランド金融監督局による基準第3.1「財務書類および経営報告書」に従い財務書類を作成している。公社は、業務に関し、フィンランド金融監督局、フィンランド銀行、欧州中央銀行、フィンランド地方政府保証機構およびフィンランド統計局に対して定期的に報告を行う。

2008年、公社は、IAS第39号およびIFRS第7号の改訂に基づき、事前積立金の資金調達のために使用された債券の一部につき組替えを行った。フィンランド金融監督局は、IFRS基準の改訂を国内会計原則の一部として承認した。かかる振替えは、注記3に個別に記載されている。

公社の貸倒引当金は、税法に従い計上されている。

その他の評価および償却に関する原則は、連結財務書類に対する注記中に記載されている。

貸借対照表に関する注記

公社は、財務省政令第2章第14条第4項に基づき、貸借対照表項目を統合していない。

1. 信用機関に対する貸付金

2011年12月31日	合計	要求払い	要求払い以外
国内信用機関	561,006	3,010	557,996
外国信用機関	487	487	-
合計	561,493	3,497	557,996
2010年12月31日	合計	要求払い	要求払い以外
国内信用機関	34,567	283	34,284
外国信用機関	780	780	-
合計	35,347	1,063	34,284

2. 公法人および公共部門企業に対する貸付金

	2011年12月31日	2010年12月31日
企業および住宅供給会社	6,981,594	6,004,214
公共部門企業	6,487,262	5,560,455
非営利団体	155,799	133,381
合計	13,624,655	11,698,048

3. 債券

2011年12月31日	公表相場	その他	合計
公共部門企業により発行された債券	209,911	475,769	685,680
満期保有目的	-	-	-
他の公共部門企業により発行された長期債券	-	-	-
売却可能	209,911	475,769	685,680
地方自治体コマースナル・ペーパー	-	475,769	475,769
国債	43,993	-	43,993
他の公共部門企業により発行された長期債券	165,918	-	165,918
公共部門企業以外により発行された債券	3,764,023	1,139,255	4,903,278
満期保有目的	139,900	-	139,900
銀行長期債券	7,988	-	7,988
その他の債券	131,912	-	131,912
売却可能	3,624,123	1,139,255	4,763,378
銀行譲渡性預託証書	-	858,591	858,591
コマースナル・ペーパー	-	58,025	58,025
銀行長期債券	3,251,261	147,802	3,399,063
その他の債券	372,862	74,836	447,699
債券合計	3,973,934	1,615,024	5,588,959
中央銀行リファイナンス適格債券	3,405,617	152,495	3,558,112
無利子債券合計	4,998	2,948	7,946

組替え：売却可能投資から満期保有目的投資への振替え

振替日における投資の公正価値

2008年1月1日	171,935
2008年7月1日	34,967
合計	206,902

当該組替えがなければ、投資の公正価値の変動は、公正価値準備金に5,238千ユーロの影響を与えたであろう。債券を満期保有目的投資に振替えることにより生じた価値の差額652千ユーロは、2011年度に公正価値準備金から消去された。

2010年12月31日	公表相場	その他	合計
公共部門企業により発行された債券	264,837	487,269	752,106
満期保有目的	-	-	-
他の公共部門企業により発行された長期債券	-	-	-
売却可能	264,837	487,269	752,106
地方自治体コマーシャル・ペーパー	-	487,269	487,269
国債	129,888	-	129,888
他の公共部門企業により発行された長期債券	134,949	-	134,949
公共部門企業以外により発行された債券	3,420,995	1,247,137	4,668,131
満期保有目的	173,224	-	173,224
銀行長期債券	17,897	-	17,897
その他の債券	155,326	-	155,326
売却可能	3,247,771	1,247,137	4,494,908
銀行譲渡性預託証書	-	1,093,366	1,093,366
コマーシャル・ペーパー	-	93,166	93,166
銀行長期債券	2,826,024	20,877	2,846,902
その他の債券	421,747	39,727	461,474
債券合計	3,685,832	1,734,406	5,420,238
中央銀行リファイナンス適格債券	2,990,500	46,104	3,036,604
無利子債券合計	5,238	13,792	19,030

組替え：売却可能投資から満期保有目的投資への振替え

振替日における投資の公正価値

2008年1月1日	171,935
2008年7月1日	34,967
合計	206,902

当該組替えがなければ、投資の公正価値の変動は、公正価値準備金に3,903千ユーロの影響を与えたであろう。債券を満期保有目的投資に振替えることにより生じた価値の差額765千ユーロは、2010年度に公正価値準備金から消去された。

4. ファイナンス・リースに基づくリース資産

	2011年12月31日	2010年12月31日
機械設備	29,790	8,320
その他の資産	489	46
合計	30,279	8,365

5. 株式および出資持分

2011年12月31日	公表相場	その他	そのうち 信用機関のもの
売却可能	-	27	-
グループ企業	-	100	-
合計	-	127	-

2010年12月31日	公表相場	その他	そのうち 信用機関のもの
売却可能	-	27	-
グループ企業	-	100	-
合計	-	127	-

6. デリバティブ契約

2011年12月31日	残存期間別の原商品の名目価値				公正価値	
	1年未満	1年以上 5年以下	5年超	合計	正	負
ヘッジ目的以外の契約 (IFRSの分類)						
金利デリバティブ						
金利スワップ	640,000	3,515,880	1,306,928	5,462,807	27,513	55,088
通貨デリバティブ						
金利・通貨スワップ	-	57,219	21,123	78,342	466	456
エクイティ・ デリバティブ	163,032	2,773,285	176,996	3,113,313	375,534	375,534
その他のデリバティブ	56,104	200,657	49,960	306,721	46,952	46,229
合計	859,136	6,547,041	1,555,007	8,961,183	450,465	477,307
ヘッジ目的の契約 (IFRSの分類)						
金利デリバティブ						
金利スワップ	307,975	4,599,751	11,401,496	16,309,222	308,436	221,969
通貨デリバティブ						
金利・通貨スワップ	3,156,333	6,633,142	4,816,861	14,636,337	2,991,433	553,979
合計	3,464,308	11,262,893	16,218,357	30,945,559	3,299,869	775,949
総合計	4,323,444	17,809,934	17,773,364	39,906,742	3,750,334	1,253,256

2010年12月31日	残存期間別の原商品の名目価値				公正価値	
	1年未満	1年以上 5年以下	5年超	合計	正	負
ヘッジ目的以外の契約 (IFRSの分類)						
金利デリバティブ						
金利スワップ	359,200	2,452,079	765,461	3,576,740	16,931	21,551
通貨デリバティブ						
金利・通貨スワップ	-	27,973	53,081	81,054	419	403
エクイティ・ デリバティブ	101,982	1,782,285	191,841	2,076,108	158,179	158,179
その他のデリバティブ	-	214,729	114,217	328,945	44,983	44,159
合計	461,182	4,477,066	1,124,599	6,062,847	220,512	224,293
ヘッジ目的の契約 (IFRSの分類)						
金利デリバティブ						
金利スワップ	431,986	1,765,056	13,473,419	15,670,461	121,267	164,934
通貨デリバティブ						
金利・通貨スワップ	3,609,539	5,459,309	3,974,054	13,042,902	2,292,236	527,482
合計	4,041,525	7,224,365	17,447,473	28,713,363	2,413,503	692,416
総合計	4,502,708	11,701,431	18,572,072	34,776,210	2,634,015	916,709

7. 無形資産

	2011年12月31日	2010年12月31日
IT費用	2,273	1,333
その他の無形資産	1,014	131
合計	3,287	1,464

8. 有形資産

	2011年12月31日	2010年12月31日
不動産		
建物	478	503
土地	135	135
不動産会社株式	299	299
その他の有形資産	485	549
合計	1,397	1,485

9. 当該会計年度中の無形資産および有形資産の変動

2011年12月31日	無形資産	有形資産		合計
		不動産	その他の有形資産	
1月1日現在の取得価格	3,160	1,155	1,587	2,742
(+) 当期増加額	2,345	12	142	153
(-) 当期減少額	-91	-	-149	-149
12月31日現在の取得価格	5,414	1,167	1,579	2,746
1月1日現在の減価償却費累計	1,696	218	1,038	1,256
(-) 減少に関する減価償却費累計	-91	-	-148	-148
(+) 当期の減価償却費	522	36	205	241
12月31日現在の減価償却費累計	2,127	254	1,094	1,349
12月31日現在の簿価	3,287	912	485	1,397

2010年12月31日	無形資産	有形資産		合計
		不動産	その他の有形資産	
1月1日現在の取得価格	2,059	1,155	1,191	2,346
(+) 当期増加額	1,101	-	396	396
(-) 当期減少額	-	-	-	-
12月31日現在の取得価格	3,160	1,155	1,587	2,742
1月1日現在の減価償却費累計	1,351	182	845	1,027
(-) 減少に関する減価償却費累計	-	-	-	-
(+) 当期の減価償却費	345	36	193	229
12月31日現在の減価償却費累計	1,696	218	1,038	1,256
12月31日現在の簿価	1,464	937	549	1,485

10. その他の資産

	2011年12月31日	2010年12月31日
その他	1,458	1,716
合計	1,458	1,716

11. 未収収益および前払費用

	2011年12月31日	2010年12月31日
利息	243,547	207,134
その他	4,186	422
合計	247,733	207,556

12. 繰延税金資産および負債

	2010年12月31日	損益計算書において 認識される額	貸借対照表におい て認識される額	2011年12月31日
繰延税金資産				
公正価値準備金に係るもの	2,338	-	2,273	4,611
減損に係るもの	-	-	-	-
合計	2,338	-	2,273	4,611
繰延税金負債				
売却可能金融資産の評価に係 るもの	-	-	-	-
公正価値によるデリバティブ 契約の評価に係るもの	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

任意準備金には43,605千ユーロの認識されていない繰延税金負債が含まれる。

	2009年12月31日	損益計算書において 認識される額	貸借対照表におい て認識される額	2010年12月31日
繰延税金資産				
公正価値準備金に係るもの	4,461	-	-2,124	2,338
減損に係るもの	-	-	-	-
合計	4,461	-	-2,124	2,338
繰延税金負債				
売却可能金融資産の評価に係 るもの	-	-	-	-
公正価値によるデリバティブ 契約の評価に係るもの	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

任意準備金には29,414千ユーロの認識されていない繰延税金負債が含まれる。

13. 発行債券

	2011年12月31日		2010年12月31日	
	簿価	名目価値	簿価	名目価値
長期債券	16,925,977	21,663,857	14,717,813	22,110,332
その他	261,965	262,000	161,447	161,500
合計	17,187,942	21,925,857	14,879,261	22,271,832

14. その他の負債

	2011年12月31日	2010年12月31日
未処理負債	-	117
その他	2,434	957
合計	2,434	1,074

15. 未払費用および前受収益

	2011年12月31日	2010年12月31日
利息	345,200	359,168
その他	4,168	2,847
合計	349,368	362,015

16. 劣後債務

2011年12月31日	通貨	名目価値	簿価	金利	最短返済日
1) ディベンチャー・ローン 1/06	ユーロ	35,000	38,907	固定	2016年5月9日
2) キャピタル・ローン1/03	ユーロ	10,000	10,000	6ヶ月物Euribor	2010年12月10日
3) 資本投資	ユーロ	1,009	1,009	12ヶ月物Euribor	
4) 永久公債1/08	ユーロ	40,000	40,000	6ヶ月物Euribor	2013年3月31日
合計		86,009	89,916		

2010年12月31日	通貨	名目価値	簿価	金利	最短返済日
1) ディベンチャー・ローン 1/06	ユーロ	35,000	37,963	固定	2016年5月9日
2) キャピタル・ローン1/03	ユーロ	10,000	10,000	6ヶ月物Euribor	2010年12月10日
3) 資本投資	ユーロ	1,009	1,009	12ヶ月物Euribor	
4) 永久公債1/08	ユーロ	40,000	40,000	6ヶ月物Euribor	2013年3月31日
合計		86,009	88,972		

ローン契約条件

1) ディベンチャー・ローンの満期日は2021年5月9日である。公社は、フィンランド金融監督局が書面により許可した場合にのみ、当該ローンの元本および未払利息を2016年5月9日以前に償還する権利を有する。解散手続および破産の際には、ディベンチャー・ローンの元本および未払利息はその他全ての債務に劣後する。当該ローンは、将来発行されるかまたは申込みがなされる可能性がある、満期日の設定があり同等の約定の公社の他のディベンチャー・ローンと少なくとも同一の優先順位を有する。

2) キャピタル・ローンには満期日の設定はない。公社は、支払合計額がその前会計年度の承認された貸借対照表に基づき配当可能である場合のみ、金利を支払うことに合意している。当該ローンは、金利を累積する権利を含まない。当該ローンは、公社の前会計年度の承認された貸借対照表における制限資本およびその他の分配不可能な資産が全額維持される場合で、かつ、フィンランド金融監督局が当該ローンの返済を許可した場合にのみ返済される。当該ローンの規定に基づき、上記の要件が満たされた場合に限り、公社は2010年12月10日および同日以降の各利払日に当該ローンの返済を行う権利を有する。2011年会計年度中、公社は当該ローンを返済するかかる権利を行使しなかった。当会計年度末までの金利累積額は財務書類中、利息費用として計上されている。

解散手続もしくは破産の際には、キャピタル・ローンの元本および未払利息はその他全ての債務に劣後する。公社のキャピタル・ローンは、将来発行されるかまたは申込みがなされる可能性がある一切のキャピタル・ローンおよび同等の約定と同一の優先順位を有する。かかるローンは公社の株式に優先する。

3) 資本投資については償還請求することはできないが、公社は、その自己資本が最低限度の水準を下回らないことを条件に、フィンランド金融監督局から許可を得て、それらを返済することができる。金利は、公社において利益配当が可能であって、また配当可能な資本が十分にあり、かつ公社の取締役会で承認する範囲で、支払われることが可能である。以前の年度において利息の支払いがなかったとしても、利息の支払いを受ける権利は、翌期以降に繰延べられない。2011年については、現行の金利利率によれば、貸付金の条件に基づく利息の支払いはできない。

4) 永久公債には満期日の設定はない。公社は、フィンランド金融監督局が書面による許可を付与した場合、2013年3月31日に、未払利息とともに当該ローンの元本を期限前に償還する権利を有する。公社の自己資本比率が法律により規定される必要条件を満たさない場合、公社が配当可能な資金を保有していない場合または公社が配当を行うことができない場合、公社は当該ローンに基づく利息の支払いを延期する権利を有する。

解散手続および破産の際には、ローンの元本および未払利息はその他全ての債務に劣後する。当該ローンは、公社の他の類似の永久公債および将来発行されるかまたは申込みがなされる可能性がある、類似の永久公債と少なくとも同一の優先順位を有する。当会計年度末までの金利累積額は財務書類中、利息費用として計上されている。

17. 満期による金融資産および負債の内訳

2011年12月31日	3ヶ月未満	3ヶ月以上 12ヶ月未満	1年以上 5年未満	5年以上 10年未満	10年以上	合計
中央銀行リファイナンス適格債券	456,931	772,280	2,170,845	112,744	45,312	3,558,113
信用機関に対する貸付金	561,492	-	-	-	-	561,492
公法人および公共部門企業 に対する貸付金	251,819	904,101	4,441,798	3,532,054	4,494,883	13,624,655
債券	1,429,999	135,353	406,008	24,644	34,843	2,030,847
合計	2,700,241	1,811,734	7,018,651	3,669,442	4,575,038	19,775,106
信用機関に対する債務	1,813,364	69,320	463,381	268,504	918,662	3,533,230
公法人に対する債務	16,362	10,194	85,694	606,861	457,642	1,176,752
発行債券	3,320,879	4,984,380	6,478,267	1,706,949	697,466	17,187,942
劣後債務	-	10,000	78,907	-	1,009	89,916
合計	5,150,605	5,073,894	7,106,249	2,582,314	2,074,779	21,987,841

繰り上げ返済の可能性がある貸付金は、表中、最初に繰り上げ返済されうる日に対応する満期種類の欄に含まれている。公社は、2012年度に貸付金の15%から25%が繰り上げ返済されるものと見込んでいる。2011年度中、公社の貸付金の39%が繰り上げ返済された。

2010年12月31日	3ヶ月未満	3ヶ月以上 12ヶ月未満	1年以上 5年未満	5年以上 10年未満	10年以上	合計
中央銀行リファイナンス適格債券	446,696	554,820	1,843,855	139,793	51,440	3,036,604
信用機関に対する貸付金	35,347	-	-	-	-	35,347
公法人および公共部門企業 に対する貸付金	153,800	722,120	3,815,188	3,334,260	3,672,681	11,698,048
債券	1,695,985	202,415	380,724	56,501	48,008	2,383,634
合計	2,331,828	1,479,355	6,039,767	3,530,554	3,772,128	17,153,633
信用機関に対する債務	1,323,092	238,110	285,143	108,257	658,656	2,613,259
公法人に対する債務	15,793	-	53,477	566,476	348,855	984,601
発行債券	3,544,687	4,569,135	5,445,655	1,117,390	202,394	14,879,261
劣後債務	-	10,000	40,000	37,963	1,009	88,972
合計	4,883,573	4,817,245	5,824,275	1,830,086	1,210,915	18,566,093

繰り上げ返済の可能性がある貸付金は、表中、最初に繰り上げ返済されうる日に対応する満期種類の欄に含まれている。公社は、2011年度に貸付金の35%から45%が繰り上げ返済されるものと見込んでいた。2010年度中、公社の貸付金の34%が繰り上げ返済された。

18. 貸借対照表項目の通貨別内訳(内国通貨および外国通貨)

2011年12月31日	内国通貨	外国通貨	合計
中央銀行リファイナンス適格債券	3,558,112	-	3,558,112
信用機関に対する貸付金	561,467	25	561,492
公法人および公共部門企業に対する貸付金	13,624,655	-	13,624,655
債券	2,030,847	-	2,030,847
デリバティブ契約	3,750,334	-	3,750,334
その他の資産(流動資産を含む。)	315,400	-	315,400
合計	23,840,815	25	23,840,840

信用機関に対する債務	3,129,397	403,833	3,533,230
公法人および公共部門企業に対する債務	789,918	386,834	1,176,752
発行債券	1,034,850	16,153,092	17,187,942
デリバティブ契約	1,253,256	-	1,253,256
劣後債務	89,916	-	89,916
その他の負債	422,994	176,750	599,744
合計	6,720,331	17,120,509	23,840,840

2010年12月31日	内国通貨	外国通貨	合計
中央銀行リファイナンス適格債券	3,036,604	-	3,036,604
信用機関に対する貸付金	35,266	81	35,347
公法人および公共部門企業に対する貸付金	11,698,048	-	11,698,048
債券	2,383,634	-	2,383,634
デリバティブ契約	2,634,015	-	2,634,015
その他の資産(流動資産を含む。)	258,555	-	258,555
合計	20,046,121	81	20,046,202

信用機関に対する債務	2,235,584	377,675	2,613,259
公法人および公共部門企業に対する債務	631,700	352,901	984,601
発行債券	1,106,931	13,772,329	14,879,261
デリバティブ契約	916,709	-	916,709
劣後債務	88,972	-	88,972
その他の負債	416,803	146,598	563,401
合計	5,396,699	14,649,503	20,046,202

19. 金融資産および負債の公正価値および簿価

	2011年12月31日		2010年12月31日	
	簿価	公正価値	簿価	公正価値
金融資産				
流動資産	26,507	26,507	35,503	35,503
中央銀行リファイナンス適格債券	3,558,112	3,549,772	3,036,604	3,027,307
信用機関に対する貸付金	561,492	561,492	35,347	35,347
公法人および公共部門企業に対する貸付金	13,624,655	13,997,650	11,698,048	11,966,619
債券	2,030,847	2,020,866	2,383,634	2,370,868
株式および出資持分	27	27	27	27
グループ企業内の株式および出資持分	100	100	100	100
デリバティブ契約	3,750,334	3,750,334	2,634,015	2,634,015
合計	23,552,074	23,906,749	19,823,278	20,069,786
金融負債				
信用機関に対する債務	3,533,230	3,532,809	2,613,259	2,612,959
公法人および公共部門企業に対する債務	1,176,752	1,172,712	984,601	981,048
発行債券	17,187,942	17,183,941	14,879,261	14,860,821
デリバティブ契約	1,253,256	1,253,256	916,709	916,709
劣後債務	89,916	89,172	88,972	87,759
合計	23,241,096	23,231,889	19,482,802	19,459,295

20. 資本項目

2011年12月31日	株式資本	準備金	公正価値 準備金	非制限資本 投資準備金	留保利益	合計
2011年1月1日(期首) 現在の簿価	43,008	277	-6,653	40,743	9,807	87,182
(+)増加	-	-	-7,627	-	103	-7,524
(-)減少	-	-	-	-	-9,766	-9,766
2011年12月31日現在の簿価	43,008	277	-14,280	40,743	144	69,892

2010年12月31日	株式資本	準備金	公正価値 準備金	非制限資本 投資準備金	留保利益	合計
2010年1月1日(期首) 現在の簿価	43,008	277	-12,698	40,743	9,799	81,129
(+)増加	-	-	6,045	-	9,774	15,900
(-)減少	-	-	-	-	-9,766	-9,766
2010年12月31日現在の簿価	43,008	277	-6,653	40,743	9,807	87,182

公社の財務書類の損益計算書上、課税控除の対象となる任意準備金は、64,850千ユーロ増加した。貸借対照表に記載された任意準備金は、合計177,980千ユーロとなった。公社は、有効な所得税率に従い算出された税金控除後、かかる準備金を取消することができる。

21. 株式資本

公社の株式は、A株式およびB株式に分類されている。当該2種類の株式は、議決権および利益分配に関して同一の内容である。1株式に1議決権が付されている。株式は無額面株式である。株式の取得は、定款上の同意および買取請求に関する条項によって制限されている。2011年度末現在、商業登記簿に記録された公社の払込済株式資本は合計43,008千ユーロであった。株式総数は39,063,798株である。

22. 上位株主

議決権および所有/引受株式数ベースでの株主/引受人上位10位、公社における全株式およびその全議決権に対する比率、ならびに株主総数は以下のとおりである。

2011年12月31日	株式数	所有率(%)
1. フィンランド地方政府年金基金	11,975,550	30.66
2. フィンランド共和国	6,250,000	16.00
3. ヘルシンキ市	4,066,525	10.41
4. エスポー市	1,547,884	3.96
5. VAV Asunnot Oy (ヴァンター市)	963,048	2.47
6. タンペレ市	919,027	2.35
7. オウル市	841,825	2.16
8. トゥルク市	615,681	1.58
9. クオピオ市	552,200	1.41
10. ラーティ市	502,220	1.29

株主総数は296である。

損益計算書に関する注記

会社は、財務省政令第2章第14条第4項に基づき、損益計算書項目を統合していない。

23. 利息純収益の内訳

利息収入	2011年	2010年
信用機関および中央銀行に対する貸付金	1,907	926
公法人および公共部門企業に対する貸付金	313,435	249,142
債券	100,425	63,660
デリバティブ契約	-90,165	-114,753
その他の利息収入	2,352	2,200
合計	327,954	201,176

利息費用	2011年	2010年
公法人に対する債務	30,677	28,631
信用機関および中央銀行に対する債務	44,778	36,350
発行債券	413,821	563,532
デリバティブ契約	-258,396	-509,319
劣後債務	2,746	2,504
その他の利息費用	425	776
合計	234,051	122,473

24. リース事業純収入

	2011年	2010年
リース事業による収入	2,118	86
計画に基づくリース資産の減価償却	-1,772	-75
合計	346	11

25. 手数料費用

	2011年	2010年
支払手数料	79	63
その他	2,784	2,251
合計	2,863	2,314

26. 証券取引および外国為替取引純収入

2011年	資本損益(純額)	公正価値の変動	合計
損益を通じて公正価値により測定			
債券	-234	14,671	14,437
デリバティブ契約	391	-23,062	-22,671
その他の金融資産	-	264	264
証券取引純収入合計	157	-8,127	-7,970
外国為替取引純収入	8	-21	-13
合計	165	-8,148	-7,983

2010年	資本損益(純額)	公正価値の変動	合計
損益を通じて公正価値により測定			
債券	64	-5,268	-5,205
デリバティブ契約	-	-2,162	-2,162
その他の金融資産	-	-495	-495
証券取引純収入合計	64	-7,925	-7,862
外国為替取引純収入	-5	-196	-201
合計	59	-8,121	-8,062

27. 売却可能金融資産純収入

	2011年	2010年
金融資産の処分	-182	-257
減損および減損の取消し	38	22
公正価値準備金からの振替え	-72	93
合計	-216	-142

28. ヘッジ会計純収入

	2011年	2010年
ヘッジ手段による純収入	325,926	35,770
ヘッジ対象項目による純収入	-329,275	-32,184
合計	-3,349	3,586

29. その他の営業収入

	2011年	2010年
信用機関の通常業務からのその他の収入	110	99
合計	110	99

30. その他の営業費用

	2011年	2010年
賃借料	1,452	1,130
信用機関の通常業務からのその他の費用	2,018	2,187
合計	3,470	3,317

31. 有形・無形資産の減価償却費および減損

当該項目は、計画に基づく減価償却から構成されている。

32. その他の金融資産に関する減損損失

2011年12月31日	契約ごとの減損損失	損益計算書において 認識されているもの
満期保有目的債券	-	-
合計	-	-
2010年12月31日	契約ごとの減損損失	損益計算書において 認識されているもの
満期保有目的債券	900	900
合計	900	900

33. 会社の事業分野は信用機関事業であり、貸付けを行う市場地域はフィンランドである。

担保、偶発債務およびデリバティブ契約に関する注記

34. 差入担保

自己の負債に関する担保	2011年12月31日	2010年12月31日
貸借対照表項目		
信用機関に対する債務	3,533,230	2,613,259
公法人および公共部門企業に対する債務	1,176,752	984,601
発行債券	17,187,942	14,879,261
合計	21,897,924	18,477,121

差入担保は、12月31日付貸借対照表の数値に基づき表示されている。

負債および担保	2011年12月31日	2010年12月31日
中央銀行に担保差入された貸付債権	1,119,103	-
地方政府保証機構に担保差入された貸付債権	12,292,246	11,557,902
地方政府保証機構に担保差入された債券	5,044,995	4,852,991
合計	18,456,344	16,410,893

35. 年金債務

年金補償は外部の年金保険会社を通じて行われている。

36. リースおよびその他の賃料債務

	2011年12月31日	2010年12月31日
返還期限が1年以内のもの	1,141	893
返還期限が1年超5年以内のもの	3,908	4,087
返還期限が5年超のもの	-	658
合計	5,049	5,638

37. オフ・バランスシートの約定

	2011年12月31日	2010年12月31日
拘束力のある信用約定	1,375,718	1,115,431
合計	1,375,718	1,115,431

従業員および経営陣に関する注記

38. 会社の従業員

	2011年		2010年	
	平均	年度末	平均	年度末
常勤正社員	50	49	51	51
非常勤正社員	2	2	2	2
期間契約社員	3	6	-	-
合計	55	57	53	53

経営陣に対する給与および報酬

	2011年度	2010年度
最高経営責任者	546	351
最高経営責任者代理	406	265

会社の取締役は年間報酬および会議毎の報酬を受ける。取締役会会長に対する年間報酬は24,000ユーロ、取締役会副会長に対する年間報酬は14,400ユーロ、またその他の取締役に対する年間報酬は12,000ユーロである。取締役会および委員会の会議毎の報酬は、取締役会会長および委員会委員長についてはそれぞれ800ユーロであり、その他の構成員についてはそれぞれ400ユーロである。

2011年3月23日付の年次株主総会まで在任した会社取締役に対し支払われた報酬は、会社のウェブサイト（www.munifin.fi）から入手可能な会社の2010年度年次報告書において報告されている。

給与および報酬

一般原則

会社の経営陣および従業員に支払われる報酬は、固定報酬（基本給与および付加給付）および報酬制度の条件に基づく変動報酬から成っている。

固定基本給与として支払われる報酬は、基本的機能およびその派生物の安定的な基礎を成している。変動報酬は、会社の戦略の実施を促進し、業務の効率性および生産性を高め、従業員の仕事における充実感およびモチベーションを確保し、また有能な人材を確保しかかる人材が会社での勤務を希望し続けることを確実にすることを意図している。

取締役会は報酬制度の原則を承認し、かかる原則は1年毎に評価される。取締役会の報酬委員会は、報酬制度および報酬に関する事項について取締役会を補助する。

取締役会は、最高経営責任者および最高経営責任者代理の給与およびその他の報酬ならびに雇用条件を承認する。また、取締役会は、最高経営責任者の提案に基づき、最高経営責任者直属の従業員の給与および報酬を承認する。

会社は特別な付加給付を提供していない。

報酬制度

2011年度に支払われた変動報酬は、取締役会により承認された公社の報酬制度に含まれる2010年度短期報酬制度に基づいていた。これは、収益年度（2010年度）の翌年（2011年度）に短期報酬制度から報酬が支払われたことを意味する。短期報酬制度は全従業員に適用され、発生した報酬は年に1度支払われる。最高経営責任者および経営陣については、短期報酬制度に基づく目標報酬水準は給与3ヶ月分である。最高報酬額は給与6ヶ月分である。最高報酬額は非常に優れた業績の場合にのみ支払われる。短期報酬制度においては、個人および公社双方の業績が考慮される。これらの要因の比重は、各職責区分により異なる。

2011年度には、短期報酬制度に加え、最高経営責任者、経営陣および主要な従業員に対する長期報酬制度が使用された。同制度は、毎年開始する3年刻みの制度から構成される。（2010年度に開始した）最初の3年間の報酬制度は2012年度末に終了するため、2011年度には長期報酬制度に基づく報酬は支払われなかった。長期報酬制度の目標は公社の戦略に基づいており、同制度の全ての関係者について同一である。最高経営責任者および経営陣については、長期報酬制度に基づき支払われる目標報酬水準は給与4ヶ月分であり、最高報酬額は給与8ヶ月分である。これにより、最高経営責任者および経営陣については、短期報酬制度および長期報酬制度双方を含む年間インセンティブ報酬合計が給与12ヶ月分に等しくなることがある。

2010年末に施行された信用機関の報酬制度に係るフィンランド財務省令に基づき、信用機関は2011年6月初旬までに、規則中に含まれる比例原則により許容される個別企業毎の調整の可能性を考慮しつつ、当該省令の規定を遵守するように報酬制度を変更しなければならなかった。その結果、取締役会は、2011年度に係る報酬については、2012年度短期報酬制度に基づき支払われる報酬が先送りされ、固定給与4ヶ月分に相当する金額が次年度に支払われるよう、報酬制度を改定することを決定した。

さらに、2011年夏、取締役会は、長期報酬制度を2011年度末に全て終了させることを決定した。長期報酬制度の終了は、報酬制度の簡素化を意図するものである。

同時に、取締役会は、2012年度初めに適用開始となった新報酬制度について決定した。当該制度は、年1度ベースの報酬制度であり、対象者の給与4ヶ月分を超える部分の報酬について、報酬の支払いが収益年度後2年間先送りされるものである。報酬額が対象者の給与4ヶ月分を下回る場合、報酬は収益年度の翌年に支払われる。当該報酬制度では、報酬の最高額および目標水準は、従業員の各職責区分（最高経営責任者および経営陣、部門長、主要な従業員、その他の従業員）により異なる。最高経営責任者および経営陣の目標報酬は給与6ヶ月分であり、収益年度の最高報酬は給与12ヶ月分である。最高報酬には、個人のみならず、公社についても非常に優れた業績が求められる。

新制度は、公社および全職務レベルの個人双方の業績の評価に基づいている。公社の業績の評価は取締役会により承認され、部門の業績の評価は経営陣により、また従業員個人の評価は各従業員の監督者により承認される。

しかしながら、規則に規定されるとおり、取締役会は、支払いが公社の自己資本比率を危険に晒したり、または通常の事業原則に矛盾するような場合に報酬を支払わないこととする最終権限を常に有している。リスク管理関連業務を担当している従業員の報酬は、制御された機能の結果に基づくものではない。

変動報酬は、支払時点において公社に雇用されている者に対してのみ支払われる。

変動報酬は、常に現金により支払われる。公社は、株式またはストックオプションによる報酬制度を採用していない。

公社は、追加的な年金制度を有していない。

2011年度に支払われた給与および報酬

会社の現職の経営陣（最高経営責任者およびその他の経営陣）、事業運営について責任を有する部門長（貸付、リース、資金調達、投資および財務を担当する各部門長）、リスク管理の責任者（経営陣）およびコンプライアンスの責任者に対し、2011年度給与として合計1.77百万ユーロおよび（2009年度から2010年度の収益年度に関する）変動給与として合計0.87百万ユーロが支払われた。

利害関係人取引

39. 会社の利害関係人に対する貸付金およびその他の金融債権

会社は、信用機関法第140条(2)に規定される利害関係人に対する貸付金もしくは金融債権またはその他の債権を有していない。

監査報酬に関する注記

40. 監査法人に支払われた監査報酬およびその他の報酬

	2011年	2010年
監査	91	79
税務アドバイス	-	3
その他のサービス	47	175
合計	138	256

[次へ](#)

(ii) フィンランド地方政府保証機構

要約財務情報

以下は、フィンランド地方政府保証機構の貸借対照表および損益計算書に関する情報の要約である。かかる情報は、同機構の2011年12月31日および2010年12月31日現在、および各日に終了した年度の監査済み財務書類から抜粋したものである。

損益計算書情報

(単位：ユーロ)

	2011年12月31日 に終了した年度	2010年12月31日 に終了した年度
通常の事業活動		
収入		
保証料	2,000,000.00	1,500,000.00
その他の収入		
費用		
人件費	-467,534.33	-446,401.72
減価償却費	-25,032.38	-21,042.21
その他の費用	-707,211.85	-735,234.00
通常の事業活動からの利益	800,221.44	297,322.07
投資活動		
収入	360,112.19	388,065.28
費用	-13,441.48	-15,104.39
投資活動からの利益	346,670.71	372,960.89
基金への移転前利益	1,146,892.15	670,282.96
基金への移転	-1,146,892.15	-670,282.96
当期利益	0.00	0.00

貸借対照表情報

(単位：ユーロ)

資産	2011年12月31日現在	2010年12月31日現在
固定資産		
有形資産	169,728.18	165,015.04
その他株式および類似の出資持分	2,143,562.88	2,048,629.78
投資		
その他の投資		
株式および類似の出資持分	3,650,630.76	3,713,973.50
その他の投資	6,416,804.50	6,170,755.45
流動資産		
債権		
未収保証料	500,000.00	375,000.00
受取債権	109,211.88	155,377.62
現金および預金	93,640.92	114,032.73
資産合計	13,083,579.12	12,742,784.12
資本および負債		
資本		
基金	13,104,957.97	11,958,065.82
公正価値準備金	-179,248.76	649,324.82
負債		
流動負債		
買掛金	29,175.70	22,057.90
未払費用および前受収益	128,664.21	113,084.38
その他の流動負債	30.00	251.20
資本および負債合計	13,083,579.12	12,742,784.12

[前へ](#)

(6) 【その他】

本書に記載の事項を除き、2012年1月1日以降、重大な変更はない。

(7) 【発行者の属する国等の概況】

() 概要

() 位置、面積、地形、人口等

フィンランドは、西はスウェーデン王国およびボスニア湾、北はノルウェー王国、東はロシア連邦、南はフィンランド湾に接する北欧の国家である。

フィンランドの総面積は約338,145平方キロメートルで、そのうちの約65%が森林に覆われており、農耕地は国土の約8%、また湖水が国土の約9%を占めている。残りは未墾地または住宅地、産業用地となっている。

フィンランドの人口は、約5.4百万人で、近年年間約0.2%の割合で増加している。フィンランドの人口密度は、1平方キロメートル当たり17.64人で、ヨーロッパでは最も人口密度の低い国の一つとなっている。主要都市は、人口596,233人を有する首都ヘルシンキをはじめ、人口215,315人のタンペレ、同178,784人のトウルク、ヘルシンキの近くに位置する人口252,730人のエスポーおよび同203,177人のバンタアである。人口の約76%が都市部地方自治体に住んでおり、田園から都市への人口移動が見られる。2つの公用語は、人口の約90.0%を占める国民の第一言語であるフィンランド語と、約5.4%を占める国民の第一原語であるスウェーデン語である。

() 政治、外交等

(a) 国家組織および政党

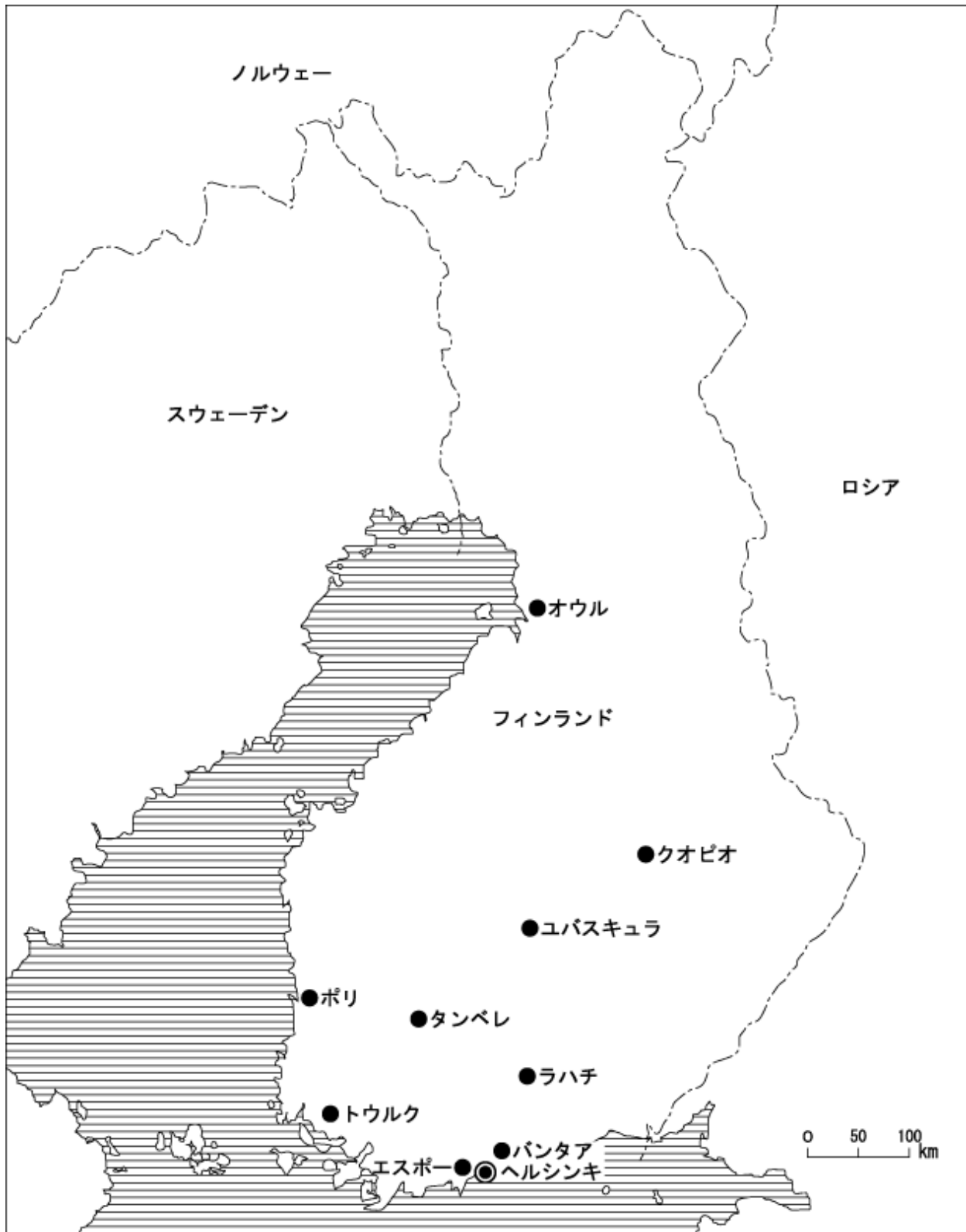
フィンランドは、1919年に採択された憲法により当初確立された共和政体を有する。2000年3月に新しい憲法（以下「憲法」という。）が施行されたが、「フィンランドの国家主権は国民に存し、国会がこれを代表する。」という憲法の基本原則は、旧憲法と同じである。また憲法は、すべての国民の基本的権利として、平等権、個人の自由および財産の所有、移転、宗教、言論および集会の自由等を定めている。

立法権は、国会に属する。国会は一院制で、総選挙により4年の任期で選出される200名の議員により構成される。18歳以上の国民は、普通選挙権を有する。共和国大統領は、理由を付した首相からの提案に応じ、国会における党派の意見を聞いた後、臨時国会議員選挙の実施を指示することができる。前回の総選挙は、2011年4月に行われた。直近およびそれに先立つ過去3回の総選挙による国会の構成は、次のとおりである。

政党	1999年	2003年	2007年	2011年
フィンランド社会民主党	51	53	45	42
フィンランド中央党	48	55	51	35
国民連合党	46	40	50	44
左翼同盟	20	19	17	14
緑の党	11	14	15	10
スウェーデン人民党	12	8	9	9
フィンランドキリスト教同盟	10	7	7	6
真フィンランド人党	1	3	6	39
その他	1	1	0	1
合計	200	200	200	200

出所：フィンランド統計局

フィンランド 全図



行政権は、共和国大統領および内閣によって行使される。内閣の構成員は、国会の信任を得て選任される。大統領は、直接国民投票によって選出され、6年の任期を最長2期まで継続して在任できる。大統領は、軍隊の最高司令官であり、フィンランドの外交政策は、大統領が政府と協力して遂行されるが、開戦および講和の決定ならびに一定の国際条約の締結は、国会の承認を要するものとされている。

国会で可決された法案は、承認を得るために共和国大統領に提出される。大統領は、法案の提出後3ヶ月以内に承認決定を行う。大統領が法案を承認しない場合、当該法案は、再度国会で審議される。国会が当該法案を重大な変更なく再可決した場合には、当該法案は、大統領の承認を経ることなく施行される。

大統領はまた、いくつかの行政事項に関する政令を発布する権限を有するが、国会で可決された法律を修正する権限はない。憲法に従い、共和国大統領は、政府によって出された提議に基づいて政府での決定を行う。大統領がかかる提議に従った決定を行わない場合、当該議題事項は、再検討のために政府に差戻される。その後、決定のための政府の新しい提議に基づいて、政府が当該提議を提出するか取下げるかの決定が行われる。2012年1月、サウリ・ニイニスト氏がこの先6年間の任期で共和国大統領に選出され、その任期は2012年3月1日に開始した。

内閣は、首相および19名のその他の國務大臣によって組織されている。各大臣は、大統領によって指名され、常に国会の信任を得ていなければならない。ジルキ・カタイン氏を首相とする内閣は、2011年6月22日に指名され、その構成は、国民連合党6名、社会民主党6名、緑の党2名、スウェーデン人民党2名、左翼同盟2名およびフィンランドキリスト教同盟1名であった。

フィンランドの司法組織は、民事・刑事訴訟を取扱う一般・特別裁判所および行政訴訟を取扱う一般・特別裁判所に分けられる。多くの場合、三審制がとられている。民事・刑事訴訟を取扱う一般裁判所は、地方裁判所、6つの控訴裁判所および最高裁判所である。行政裁判所および最高行政裁判所は、一般行政裁判所である。

2010年初めより、フィンランドの地方自治体は合計336となっており、そのうち108が市であり、地域において選出された地方議会および地方行政委員会が、これらの地方自治体を治めている。2008年に行われた前回の地方選挙の結果では、投票数は、以下の表のとおりの分布であった。

2008年 地方選挙

	投票数	%
国民連合党	599,148	23.5
フィンランド社会民主党	542,122	21.2
フィンランド中央党	513,200	20.1
緑の党	228,277	8.9
左翼同盟	224,170	8.8
真フィンランド人党	137,758	5.4
スウェーデン人民党	120,226	4.7
フィンランドキリスト教同盟	106,836	4.2
その他の政党	20,913	0.7
その他	61,669	2.4
合計	2,554,319	100
女性	1,072,271	42.0
投票率 61.3%		

出所：フィンランド統計局、フィンランドに関する統計数値

次回地方選挙は2012年秋に実施される。

(b) 外交政策

欧州統合

冷戦終結により、フィンランドは、ヨーロッパにおける地位を強固なものとし、継続する欧州統合において重要な役割を果たしている。フィンランドは、1995年の初めにEUに参加し、1999年の初めに経済通貨同盟(EMU)の第三段階に参加した。

EUへの参加以来、EUの経済力、政治力および安全保障力から恩恵を受けるため、フィンランド政府は、継続して、フィンランドをヨーロッパの主要国とすることを政策としてきた。EUのメンバーとして、フィンランドは、世界で最も重要な経済・貿易勢力の一つとなった。同時に、フィンランドは、EUが貿易その他の分野において第三国との間で結んだ広範な協定網を利用することができている。これらすべてが、輸出志向であるフィンランド経済にとって好ましい状況および世界経済における高度な統合を生みだし、かつ維持する上で重要な役割を果たしている。

フィンランド経済におけるフィンランドのEU参加の具体的効果には、外国投資の増加、継続的な農業の構造調整ならびに農業、雇用および地域開発に対するEU資金による援助が含まれている。また、EUへの参加およびユーロ導入の成功は、マクロ経済の安定に貢献し、それが次には低インフレおよび低金利をもたらした。

政治レベルでは、フィンランドは、EU北部地域のコンセプトを含む独自のイニシアチブをとっている。EUの積極的なメンバーである。このコンセプトは、EUの政策において、EU北部地域およびその隣接地域の潜在的経済力および政治的重要性を発揮することを目的としている。北部地域は現在、EUにおける具体的な活動および政策決定の双方においてますます重要な役割を果たしている。1999年にフィンランドは、初めてEUの議長を成功裡に務めた。

外交政策において、フィンランドはEUのメンバーとして、ヨーロッパおよび世界の問題に関して重要かつより一層増大する影響力を持つ共同体の一員である。フィンランドは現在、EUの共通外交・安全保障政策ならびにEUの発展的安全保障防衛政策の形成に本格的に参加している。フィンランドの外交および安全保障政策は、安全保障の包括的な概念の広がりに従って、地域、ヨーロッパおよび世界における安全保障を強化することを目指している。人権、民主主義および法の支配の推進は、フィンランドが外交を行う上で不可欠な要素である。

フィンランドが加盟している国際機関

フィンランドは、1955年以来、国際連合のメンバーである。フィンランドは、EUのほか、欧州投資銀行(EIB)および欧州投資基金(EIF)のメンバーである。さらに、フィンランドは、経済協力開発機構(OECD)、国際通貨基金(IMF)および国際復興開発銀行(IBRD)のメンバーであり、世界貿易機構(WTO)の参加国である。フィンランドはまた、欧州復興開発銀行(EBRD)、アフリカ開発銀行、アフリカ開発基金、アジア開発銀行、アジア開発基金および米州開発銀行のメンバーでもある。

フィンランドは、デンマーク、アイスランド、ノルウェーおよびスウェーデンとともに、北欧評議会のメンバーである。経済協力を強化するために、フィンランドと他の北欧評議会加盟国は、1976年に北欧投資銀行を設立した。同行はヘルシンキに本部を置き、北欧内外で北欧共通の利益となるプロジェクトに資金を提供している。1989年以降、フィンランドは欧州評議会のメンバーである。

フィンランドが加盟している非金融国際機関

フィンランドが加盟している主要な非金融国際機関およびその加盟年は、次のとおりである。

<u>組 織</u>	<u>加盟した年</u>
国際連合	1955年
国際連合諸機関	
国際労働機関	1921年
国連食糧農業機関	1948年
国連教育科学文化機関	1956年
世界保健機関	1947年
世界気象機関	1949年
万国郵便連合	1918年
国際電気通信連合	1920年
国際海事機関	1982年
国際原子力機関	1958年
その他の国際機関	
海洋調査国際理事会	1902年
国際電気通信衛星機構	1971年
国際自然保護連合	1967年
政府間海洋学委員会	1960年
欧州評議会	1989年
欧州連合	1995年

()経済

()最近の経済動向の概要

世界経済

2011年後半、世界経済の見通しは大幅に悪化した。特に2012年について、世界経済成長および国際貿易双方に関する予測は、2011年6月に作成されたフィンランド銀行によるフィンランド経済に係る従前の予測から大幅に下方修正された。

フィンランドの経済環境の短期的な動向は、ユーロ圏における国家債務危機の拡大をいかに上手く食い止めることができるかに決定的にかかっている。債務危機はもはや個々の国々の問題ではなく、今やユーロ圏の金融システム全体に影響を及ぼしている。状況の修復には困難に直面する個々の国々の努力だけでは必ずしも十分とは言えず、危機解決に向けた広範な共通の意志が必要である。

予測がその土台としている世界経済の予想図は、債務危機は現状より悪化し続けることはないという仮定に基づいている。予測どおり、かかる仮定が実現され、ユーロ圏経済の停滞が一時的なものとなるためには、迅速な信頼感の強化が必要である。これが実現されなければ、経済環境が急激に悪化し、ユーロ圏経済が深刻な不況に陥る恐れがある。金融市場における不安定性の増大により、主要な株価指数は下落傾向をたどり、資金調達コストを押し上げるリスクプレミアムは、国債および社債市場双方において拡大している。秋期において、不安定性は実体経済にも影響を及ぼした。家計、景況感および予測に係る指数は、特にユーロ圏において夏以降低下した。

ユーロ圏における国家債務危機の継続および拡大はともに、夏以降、同地域における金融市場の事業を阻害した。銀行間市場における金融仲介業は、担保付金利と無担保金利間のスプレッドの拡大および信用リスクのヘッジに係るコストの増大双方により妨げられた。債務危機は、貸付リスクを2つの点で増大させる。1つ目は、危機状況にある国家に対する投資の回収可能性に関する不安の増大である。2つ目は、成長見通しの全体的な悪化自体が貸倒損失増加のリスクを高めることである。

主要経済地域の見通し

ユーロ圏の2011年第3四半期のGDPは、前四半期から0.2%増加した。成長率は第2四半期と同様に低かった。今後短期間においては、GDPの動向は引き続き低迷するであろう。このことは、広範な信頼指数の低迷および秋期中の信用需要の伸びの鈍化の双方により示されている。ユーロ圏における国内需要は、2012年中にかけて徐々に増加し始め、蔓延した不安定性が後退し需要見通しが安定化するにつれ、個人消費および個人投資双方とも回復するものと予測されている。来年中にかけて、輸出の増加も、徐々にユーロ圏の生産回復を支えるものとなるであろう。しかしながら、ユーロ圏の成長も2011年の低成長の悪影響を受けているため、ユーロ圏における2012年のGDP成長率は非常に低い水準にとどまるものと思われる。

米国の2011年第3四半期のGDPは、前四半期から0.5%増加した。その成長率は、個人消費および設備投資が以前より速く増加したため、第2四半期よりわずかに上昇した。秋期中、政治不安およびユーロ圏の危機は、米国の金融市場の信頼感をも低下させた。これは、企業および家計の心理に悪影響を及ぼしている。さらに、年末に期限を迎える失業給付の延長および社会保障負担の一時的削減を終了するか継続するかについて、政治的決定が未だなされていない。不安定性は、消費の伸びの低迷という形で経済に現れている。しかしながら、米国のGDPは、2012年も平均で2011年とほぼ同程度の高水準で伸び続けるものと予想される。

中国は、引き続き世界成長の原動力となっている。中国は、わずかに減速するにしても、また、3年前の大規模な刺激策が同国の金融部門を取り巻くリスクを増加させているという事実にもかかわらず、今後数年間は力強い成長を続けるものと予測される。世界第2位の経済大国として、中国の成長はアジア全体の利益となる。2011年のアジアの成長は、3月の自然災害による日本経済の大幅な後退により抑制された。他方、再建事業は、とりわけ輸出に依存しているアジアの弱小経済による、日本への工業経済部門の輸出にプラスの波及効果をもたらしているようである。

ロシアでは、2011年後半、個人消費および投資がかなり好調に成長し続けた。国内需要の増加は、とりわけ輸入を押し上げたが、これとは対照的に、工業生産の伸びは夏以降非常に低迷していた。ロシアの経済成長は、予測期間中、かなり高い水準を維持し、GDP成長率は2012年に3.8%、2013年に4%強を示すものと予測される。

世界のGDP成長率は2010年の5.1%から2011年には4%弱に低下するが、2013年には再び上昇するものと予測される。成長の中心は依然新興国経済であり、先進国経済の成長は、予測期間を通じて低迷すると見込まれる。世界貿易は、2011年に約7%増加し、2012年には約5.5%に後退するものと予測される。

予測期間中、フィンランドの輸出市場による総輸入は、世界貿易の伸び率をわずかに下回るものと見込まれる。フィンランドの輸出にとり重要な先進国経済における輸入の伸び率が、世界の輸入の伸び率を平均的に下回っていることがその一因である。世界貿易の成長の中心は新興国経済である。さらに、広範囲に蔓延した不安定性により、家計および企業において、耐久消費財および資本財の購入の決定を延期している可能性が高く、これは2011年末時点および翌年初頭の世界貿易の成長の低迷に表れている一要因である。このことは、資本財が重要な役割を果たしているフィンランドの輸出の見通しに関し、重大な示唆を含むものである。

出所：フィンランド銀行

フィンランドの経済：外国貿易

2011年、フィンランドの外国貿易は非常に大きな赤字を計上した。赤字額は約36億ユーロに上った。実勢価値ではほぼ同程度の赤字を最後に計上したのは、1974年および1975年の石油危機の時期であった。直近の2010年時点では、収支は539百万ユーロの黒字であった。

2011年、輸出額は566億ユーロであり、2010年より8%増加していた。輸入は16%増加し、602億ユーロ近くとなった。輸入は景気後退前の水準近くにまで増加した一方、輸出額は依然2006年から2008年の水準を明らかに下回っていた。

前年同様、化学工業および卑金属工業が輸出の基盤であった。暫定データによれば、化学工業輸出は5分の1超増加し、金属輸出は10分の1以上増加したが、かかる分野の輸出は、ガス・パイプラインの輸出の終了に伴い秋には減少に転じた。化学工業輸出の増加は全面的に価格上昇によるものであった。

機械設備輸出および林業輸出も増加した。他方、電気工業輸出は、通信機器輸出が5分の1超減少したため、前年より減少した。輸出の伸び率は、10億ユーロ相当のクルーズ船の輸出が比較年度に計上されていたことによっても減少した。

昨年の輸入額の増加は、主にエネルギー商品、金属および鉱石精鉱の価格上昇によるものであった。機械設備の輸入も明確に増加した。

スウェーデンが、次順位のドイツを大きく引き離し、引続き最大の輸出相手国であった。輸入については、エネルギー輸入に起因し、ロシアの比率が上昇し、輸入合計の5分の1近くに達した。

消費

昨年（2011年）、夏の消費者心理の急激な冷え込みにもかかわらず、個人消費は3.3%増加した。最も増加率が高かったのは耐久消費財需要であり、9.4%増加した。これは自動車販売に最も顕著に表れており、新車登録台数は13%増加した。自動車販売は、4月初旬以降の自動車税率の変更に関する情報により押し上げられた。しかしながら、消費者の全般的な不安心理は、年末に向けて消費全体を曇らせた。コンシューマー・バロメーターによると、消費者の信頼感個人財務および国家経済の双方において、徐々に減退していた。家計心理は、国際的な債務危機およびこれに関連した失業率の増加に対する懸念により生じた全般的な不安定性により悪影響を受けた。

2011年、家計の貯蓄率は、非常に高い水準から大幅に低下した。貯蓄率は今後短期間においても低下し続ける見込みであるが、昨年よりは緩やかなペースになるであろう。その結果、2012年の個人消費の伸びは、可処分所得の動向により密接に関わってくるものと予想される。今年、家計の名目可処分所得は3%増加すると予想される。わずかに減速するものの、消費者物価はかなり急速に上昇し続け、2.7%に達すると見込まれる。消費者物価の上昇は、間接税率の変更およびエネルギー価格の上昇等に起因している。2012年、家計の実質可処分所得は緩やかに増加するのみであり、その結果、個人消費の伸び率は1%へと明確に低下するであろう。サービスに対する需要は最大の増加を示すものと予想される。耐久消費財の消費は、消費者の注意および年半ばに導入される自動車税率の変更の結果、昨年より減少するものと予測される。

2013年、個人消費の伸び率は1.1%に低下するものと予想される。国家財政の強化を目指して実施された税制および支出基盤の変更は、家計の可処分所得の伸びを鈍化させる効果をもたらすであろう。勤労所得への課税は、国税の勤労所得税率に導入された変更および地方自治体の税率の引上げにより、増加する見込みである。付加価値税のような間接税の引上げは、消費者物価に反映される。このように、総合的には、家計の実質所得の伸びは、2013年も小幅にとどまるであろう。

(出所：フィンランド統計局、財務省)

公共消費の伸びは、かなりの長期間にわたり年率平均1%強と低迷しており、かかる予測は今後数年間概ね変わらないであろう。地方自治体の、教育、社会保障および医療サービスの提供に係る支出は、公共消費支出の3分の2を占めている。中央政府の消費は、主に賃金および給与、一般行政、国防、法律および政令、安全保障ならびに大学教育に関連するその他の支出から成っている。また、社会保障基金の消費の大部分を、医療費還付が占めている。昨年の減少の後、2012年には中央政府の消費は再び徐々に上昇する見込みである。しかしながら、消費の伸びは、人員削減により、今後数年間は極めて小幅なものにとどまるものと予想される。名目消費支出は、所得水準の上昇およびその他の要因により3%増加するものと予測されている。

人口の高齢化は、地方自治体の社会保障および医療サービスに対する需要を増大させているが、厳しい経済状態が、地方自治体の支出増加に対する圧力を少なくともいく分抑制している。中央政府も、今後数年間に地方自治体の支出を増大させるような政策は控えている。政府プログラムには、社会保障および医療サービスの向上を支援する公約が含まれているが、他方、教育に係る支出は費用削減の対象となっている。今後数年間、地方自治体の支出は年間平均1%未満の増加になると予測される。地方自治体の名目消費支出も、年率3%から4%の増加になると予測される。2012年、社会保障基金による消費は、医療費還付に係る支出の増加により急激に増加するものと予想されるが、2013年以降、かかる傾向は政府プログラムに規定される削減目標により抑制されるであろう。

投資

2011年、投資は全体で4.6%増加した。個人投資は5%増加した。最も成長率が高かったのは、機械設備および輸送機器への投資であり、年間成長率は約12%に達した。2011年における新規住宅建設件数は32,000件を超えたが、年末にかけ明らかに減少した。全体的には、蔓延する不安定な状況を考慮すれば、2011年の投資は活発であり、とりわけ投資対GDP比率は再び上昇し19.2%に達した。しかしながら、その他すべての投資項目とは対照的に、「その他の投資」は10分の1以上減少し、これは1991年以降最大の減少であった。当該項目には、大幅に減少したソフトウェアへの投資が含まれる。

2012年には、低金利およびさらにはマイナスの実効金利が自動的な投資回復効果を有しているにもかかわらず、個人投資は前年より約1%減少し、投資比率は再び下降するものと予測されている。投資予測は12月以降上方修正され、現在では、機械設備および輸送機器に対する投資は、前年の高い実績に続き約1%増加し続けるものと予測されている。10月から11月に開催されたフィンランド産業協議会により実施された投資調査によれば、2012年には、製造業およびエネルギー供給への投資は、緩やかながらも増加する見込みである。かかる調査結果は、これらの投資が主に現在の生産設備の切り替えを意図するものであることを示している。最大の投資計画を有する2つの産業部門は、機械および金属産業ならびに化学工業である。

2011年、公共投資はわずかに増加した。地方自治体の投資は、建設および一定の鉄道開発計画を背景に大幅に増加した。他方、中央政府の投資は、主に輸送インフラ・プロジェクトに関するものであるが、時期的要因が一因となり低迷し続けた。

2012年には、中央政府の投資は概ね以前の水準に戻るものと予想される。年間比で合理的に安定した水準での輸送ルートの建設が維持されるよう、意識的な努力が図られている。最も重要な唯一の新規プロジェクトは、コスケンキュラーからコツカへのE18自動車道であり、ライフサイクル・モデルに基づいて建設される予定である。中央政府は、西部地下鉄延長にも資金を拠出する予定である。

地方自治体内には、とりわけ改築の必要性、人口増加中心地域における主要なインフラ・プロジェクトおよび現在進行中の構造改革を理由として、かなり大きな投資圧力が存在している。しかしながら、かかる投資計画の実現は、地方自治体の現在の財政状態および借入れコストに非常に大きく依存している。2012年、地方自治体の投資はいく分減少し、今後数年間は緊縮財政により投資の増加はほとんどないものと予測されている。現在進行中の唯一最大の公共投資プロジェクトは、西部地下鉄延長である。

総生産

昨年、フィンランドでは経済成長は勢いを失った。総生産は、2010年より3分の1低い2.5%の増加となった。しかしながら、増加率は、年末には実質的な停止状態に低下したものの、依然、過去10年間の平均値である2%およびユーロ圏の平均値である1.4%を上回っていた。2011年末現在、生産は2007年終盤の最高水準を約4%下回っていた。かかる数値は2009年春に最低値の11%に低下した。2011年の総生産の増加は広範囲にわたったが変動的であった。最も高い増加率を記録したのは、第一次生産および建設業であり、3.5%から4%の増加率であった。サービスの生産も2.6%と平均を上回る増加率を示したが、当該産業は年度初旬は自律的景気後退局面にあった。昨年、工業生産は1.9%のみ増加した。過去数年間、経済予測は非常に高い割合の不安定性を考慮に入れており、景気循環における現段階も例外ではない。しかしながら、かかる最新の経済成長予測は、昨年末に発表された前回の見通しよりわずかにポジティブな傾向にあり、全体的な方向性は改善に向かっている。

労働力

昨年の良好な傾向の後、今年の雇用状況は悪化するものと予想される。2011年、雇用は1.1%増加し、失業率は7.8%に低下した。今年、労働力需要は経済成長の低迷により減少するものと見られ、事業体は一時解雇および解雇に踏み切らなくてはならないであろう。労働投入に対する需要の減少は、主に労働時間に表れているが、被用者数もいく分減少している。2012年には、被用者数は推定で0.3%減少し、労働時間は0.7%減少するものと見られる。2013年には、より力強い経済成長を背景に労働投入に対する需要は再び増加し始め、被用者数はいく分増加するものと予想される。2014年には、被用者数は約0.4%増加するものと予測されるが、それでもかかる数値は2008年の被用者数を下回るであろう。

労働力需要の減少に伴い、今年、失業者数は増加し始めるものと見られる。2012年末までに、失業率は0.5%ポイント上昇すると予想される。しかしながら、2012年の平均失業率は8%にとどまるであろう。効果的な事業調整策により労働時間が削減されるため、失業率は緩やかに上昇するのみであると予想される。さらに、労働力供給は人口の高齢化により減少し続けている。来年中に、労働力需要の増加に伴い、失業者数はゆっくりと減少し始めるであろう。来年の失業率は7.9%になるものと予測されている。2014年中に、持続的な経済成長により失業者数はさらに減少し、失業率は7.7%へと徐々に減少すると見られる。それでもなお、失業者数は2008年の景気後退前の数値を上回っている。

労働年齢（15歳から64歳）の人口は2010年末に減少し始め、かかる傾向は2012年から2014年の予測期間にかけて続くものと見込まれる。年齢構造の変化は、被用者数の減少にもかかわらず今年の雇用率が変わらず68.6%にとどまる見込みであるという事実にも最も顕著に表れている。2014年までに労働年齢人口は合計約55,000人減少し、2013年から2014年にかけて被用者数は緩やかな増加を示すにとどまるにもかかわらず、雇用率は徐々に69.6%に上昇するものと予想される。予測期間後も労働年齢人口が減少し続けると予想されるため、長期的に労働力供給を増加させる施策が必要となる。

高齢者（65歳から74歳）の雇用は、予測期間にわたって増加し続けるであろう。昨年、高齢者被用者数は約45,000人であり、かかる年齢層の雇用率は8.8%に上昇した。全人口における高齢者数も増加しており、2014年までに65歳から74歳の人口は600,000人を超え、高齢者被用者数は約55,000人に達するものと見込まれる。

現在進行中の経済構造改革のプロセスも雇用の分野に反映されている。2012年から2014年において、近年の動向と同様に、サービス業における雇用は増加し、工業部門における雇用は減少するものと見られる。2012年、建設業における雇用は、労働力需要の減少によりいく分減少するが、2013年には再び増加し始めると予想される。

費用および物価

2011年、国民所得は約6.5%増加した。急速な国民所得の増加は2つの要因により説明される。1つ目は、被用者報酬の増加率がほぼ2倍となったことであり、2つ目は、商品および輸入品に対する税金が前年より増加したことである。2011年、景気循環による変動により大きく左右される財産所得および企業所得は、2010年のようには増加しなかった。

2011年、海外から稼得した報酬を含む賃金および給与合計は4.7%増加した。国内の賃金、給与および報酬は4.8%増加した。財産所得および企業所得に比べ、景気後退からの経済の回復が賃金総額に反映されるにはおよそ1年かかっている。2011年の賃金総額の増加は、良好な雇用動向のみならず、前年に対する業績連動報酬および賞与の増加によっても説明される。

2011年、被用者報酬としても計算される雇主の社会保障負担は、賃金総額と同じ割合では増加しなかった。その理由は、暫定データによれば、2010年の社会保障負担には、重要な1度限りの任意負担額の支払いが含まれていたためである。昨年の支払いにはかかる1度限りの支払いは含まれていなかったため、社会保障負担の年間変動額は賃金総額の年間変動額より少なかった。

2012年および2013年において、賃金総額は年率3%近く増加すると見込まれている。2012年、所得水準が過年度より大幅に上昇しても、一時解雇および解雇は、賃金総額の増加を抑える方向に作用するであろう。2013年、所得水準は鈍化し労働投入の増加には慎重な状態にとどまるため、賃金総額の増加は加速しないものと見込まれる。予測期間にわたって、国民所得に対するその他の貢献額の増加率が被用者報酬の増加率を上回るため、国民所得に対する被用者報酬の割合は減少する見込みである。2013年、商品および輸入品に対する税金からの税収は、年始における間接税の引上げにより平均値を上回るであろう。

2009年の景気後退の結果、所得水準の上昇は減速したが、その後、主に1度につき1年間の期限付きで合意に至った2度の集団交渉により、2010年から2011年には緩やかな賃金上昇がもたらされた。構造的要因および賃金ドリフトの賃金および給与収入指数に対する影響も減少した。交渉による賃金上昇は、両年において収入を約2%押し上げた。2010年、収入は2.6%増加し、2011年、交渉による賃金上昇以外の要因が増加の影響をもたらしたため、収入の増加はいく分加速した。2011年、インフレ率が名目所得を上回ったため、実効所得水準は低下した。2012年、実効所得は再び増加すると予測されている。

2011年、国内消費者指数による測定では、物価は平均3.4%上昇した。2012年には、経済の低迷によりインフレの進行はある程度減速するが、間接税の引上げにより価格は昨年以上に上昇するものと予想される。2012年の予想平均インフレ率は2.8%である。経済見通しの改善および間接税の継続的な引上げにより、2013年の平均インフレ率はわずかに減速するのみであると予測される。12か月の物価指数の変動は、2010年終盤に2%超まで徐々に上昇した。2011年中、物価は加速的に上昇し続け、2011年7月に最高に達した際のインフレ率は4%であった。年間平均インフレ率は3.4%であった。昨年、とりわけエネルギー製品価格の15%の上昇により物価は上昇した。食料品価格の上昇は、2010年終盤および2011年初頭の食品原材料価格の上昇によるものであった。

一般政府財政

持続的な黒字期間の後、2009年の深刻な景気後退を背景に、フィンランドの財政状態は重大な赤字に移行した。2010年、赤字はさらに深刻化した。2011年、一般政府財政の赤字は、2年間の力強い成長、間接税の引上げおよび刺激策の停止により大幅に縮小した。

昨年の一般政府財政状態の目覚ましい改善にもかかわらず、過年度のような大幅黒字といった状態には戻っていない。今後数年間において、人口の高齢化により、一般政府の財政基盤である生産および収入の増加は一層鈍化すると予想される。

中央政府の財政状態を改善するための相当な努力にもかかわらず、予想成長率の下では、中央政府の赤字が、政府プログラムにおいて設定された目標を引続き上回ることが避けられないと見られる。地方自治体の財政も、中期的には赤字にとどまるものと思われる。地方自治体部門の経済見通しには、とりわけ人口の高齢化による社会保障および医療サービスに対する需要の増加が影を投げかけている。所得関連年金部門における黒字は、年金支出の増加により縮小している。その他の社会保障基金は、収支がほぼ等しい状態にとどまっている。

一般政府支出の生産に対する割合を示す支出率は、2009年の景気後退期には50%を軽く上回っていた。フィンランドの支出率は、ユーロ圏の平均値を約4%ポイント上回っている。2011年、GDP成長率が支出の増加率を上回ったため、支出率は1.5%ポイント低下した。

赤字にとどまってはいるものの、フィンランドは財政状態がEU内で最優良である国の1つである。昨年秋の欧州委員会の統計によれば、2012年にはスウェーデンおよびドイツのみが、フィンランドより優良な過剰財政赤字手続に基づく財政状態を示すものと予想されている。国際比較におけるフィンランドの順位は所得関連年金基金の黒字により支えられている。一方で、フィンランドの中央政府の赤字は、他のEU加盟国と比べて大きい。このため、フィンランドの公的債務は、一般政府財政状態が劣っている他のEU加盟国よりも急速に累積している。

地方自治体の財政状態

2011年、地方自治体の支出は前年より高い割合で増加し、同時に税収の増加が鈍化したため、地方自治体の財政状態は悪化した。地方自治体の財政状態はほぼ500百万ユーロ悪化し、地方自治体の赤字対GDP比率は0.4%に上昇した。税収基盤の良好な動向にもかかわらず、とりわけ課税年度後の調整および前年より緩やかな税率の引上げの結果、税収の増加は減速した。他方、支出の増加は、地方自治体自体が採った削減策により抑制された昨年に比べ加速化した。

2012年、税収基盤の増加の鈍化および税収基盤の変更により、税収の増加は引き続き鈍化するものと予測される。税収は全体で2.5%増加すると予想される。地方自治体の税収の主要財源である賃金および給与収入の増加は、失業率の上昇および一時解雇の増加に伴い2.6%に低下するであろう。勤労所得に対する税金の削減は、地方自治体の税収を純額で合計約300百万ユーロ減少させるであろう。しかしながら、かかる減少は、中央政府から地方自治体への交付金制度により補填される。地方自治体は、その所得税率の引上げ幅を前年より縮小した。地方自治体の平均所得税率は0.1%ポイント未満上昇する見込みであり、これを換算すると国家全体で地方自治体の税収は約80百万ユーロ増加することになる。

基本サービスの提供に係る費用は、昨年より高い割合で増加すると予測されている。地方自治体部門の収入は、一般財政の収入増加水準をわずかに下回る3.2%の増加となる見込みである。2011年の暫定数値は、地方自治体部門の収入は2.5%増加したことを示している。地方自治体における雇主の社会保障負担は前年から増加しないものと予想される。地方自治体による給付金支払は、社会的支援に係る基本給付額の増加および失業の増加により、わずかに増加するものと予測される。消費支出額の増加は、人口の年齢構造の変化により生じるサービス需要の高まりに連動するものと予想される。経済見通しが不透明で財政の引締めが行われる中、地方自治体は支出の増加を抑制する対策を採り、慎重に新規投資を行うことを余儀なくされている。現在の推定では、名目消費支出は4%近く増加し、投資はわずかに縮小するものと予測されている。地方自治体の赤字はわずかに増加しGDPの0.5%となる見込みである。

地方自治体財政は、今後数年間、抑制的な状態にとどまると予想される。経済状況全般に関する不安定性および中央政府財政における調整の必要性は、地方自治体が慎重な支出方針を固持しなくてはならないことを意味する。名目消費支出は、年間平均3.5%増加するものと見込まれる。消費の増加は1%未満となる見込みであるが、これは専ら社会保障および医療サービスの利用の増加に起因するものである。2013年から2014年には、実質投資は増加しないものと考えられる。上記の収入および支出動向に係る推定に基づけば、地方自治体財政は引き続き赤字にとどまるであろう。

地方自治体の負債総額は、2000年以降およそ3倍になっている。同期間において、負債対GDP比率は2倍になっている。上記の収入および支出動向に係る推定に基づけば、地方自治体財政の赤字および負債の増加は、今後数年間増加し続けるものと見られる。

しかしながら、地方自治体の税率および地方自治体部門における想定以上の借入れに対するかなりの上昇圧力が存在する。支出に対する上昇圧力は営業費用および投資双方の増加から生じている。人件費は、地方自治体の支出の大きな割合を占めているため、賃金および給与支出の増加の抑制は最重要課題である。これを実現できなければ、上記予測をはるかに上回る赤字となるリスクが増加するであろう。

地方自治体部門では、とりわけ改築の必要性および人口増加の中心地域における新規投資を理由とする重大な投資需要が存在する。最近および現在進行中の地方自治体の合併も、投資需要を高めている。しかしながら、地方自治体がその計画を遂行できるかどうかは、その個々の需要だけでなく、地方自治体の見通しおよび借入れコストにもかかっている。

中期的傾向

安定成長協定は、EU加盟各国が一般政府の構造的収支のための中期目標（以下「中期目標」という。）を設定するよう求めている。フィンランドの中期目標は、GDPの0.5%の一般政府の構造的黒字を達成することである。現在の見通しに基づけば、適正に実施された迅速な調整およびその他の構造的要因により、一般政府の財政状態は十分に改善され、中期目標は予測期間中に達成されるものと予想される。

フィンランドの一般政府部門は、中央政府、地方自治体ならびに法定の所得関連年金保険およびその他の社会保障基金を管理する雇用年金基金から成る社会保障基金から構成される。景気循環による変動は、主に税収が景気循環感応度が高いことにより、中央政府の財政状態に最も顕著に表れる。

中期的には、公共支出の増加は、とりわけ調整策のおかげで少なくとも生産量の増加を超えないものと予測されるが、支出率は過去10年間よりも高い水準にとどまるものと予想される。

()最近5年間の経済

(a) 国内総生産および国民所得の推移

国内総生産

	2007年	2008年	2009年(*)	2010年(*)	2011年(*)
国内総生産(時価) (百万ユーロ、現在価格に基づく)	179,830	185,670	172,518	179,721	191,571
国内総生産 (百万ユーロ、参照年度2000年の 価格に基づく)	165,549	166,035	152,164	157,842	162,348
価値の推移(%)	8.5	3.2	-7.1	4.2	6.6
総額の推移(%)	5.3	0.3	-8.4	3.7	2.9
価格の推移(%)	3.0	2.9	1.4	0.4	3.6
1人当たりの国内総生産(ユーロ)	34,003	34,944	32,313	33,509	35,559

(注)(*) 暫定計数

出所: フィンランド統計局、国民経済計算(改定値)

国内需給バランス

(百万ユーロ)

項目	2007年	2008年	2009年	2010年(*)	2011年(*)
供給					
国内総生産(時価)	179,830	185,670	172,518	179,721	191,571
財貨・サービスの輸入	73,170	79,991	61,539	70,526	75,892
総供給	253,000	265,661	234,057	250,247	267,463
需要					
財貨・サービスの輸出	82,383	86,958	64,352	72,099	74,870
最終消費支出	129,457	137,372	137,535	143,121	151,011
家計	90,708	95,639	94,217	98,942	105,292
政府	38,749	41,733	43,318	44,179	45,719
総固定資本形成	38,338	39,659	34,005	33,901	36,687
家計	33,954	34,970	29,132	29,410	31,891
政府	4,384	4,689	4,873	4,491	4,796
在庫品の変動	2,756	1,605	-2,096	-451	3,278
総需要	252,934	265,594	233,796	248,670	265,846
統計上の不突合	66	67	261	1,577	1,617

(注)(*) 暫定計数

出所: フィンランド統計局、国民経済計算(改定値)

2007年 - 2011年の国民所得の分配(現在価格による)

(百万ユーロ)

	2007年	2008年	2009年	2010年(*)	2011年(*)
賃金・給与	68,824	73,728	73,252	74,821	78,368
社会保障雇主負担	16,919	18,105	17,508	17,842	17,957
財産所得および企業所得純額	45,422	43,856	34,626	39,902	43,310
生産税および輸入税から補助金を控除した額 (一般政府部門)	21,109	21,423	20,662	21,268	24,172
国民所得純額	152,274	157,112	146,048	153,833	163,807

(注)(*) 暫定計数

出所: フィンランド統計局、国民経済計算(改定値)

(b) 産業構造および主要産業の状況ならびに工業生産指数の推移

(%)

	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年(*)
農業・林業・狩猟・漁業	2.4	3.0	2.7	2.8	3.0
工業	23.2	23.3	21.5	16.8	17.9
建設業	6.9	7.1	7.3	7.1	6.6
商業	9.8	9.7	10.2	10.1	10.0
ホテル・飲食業	1.7	1.6	1.6	1.7	1.7
運輸・倉庫・通信業	5.6	5.5	5.4	5.4	5.3
金融仲介業	2.9	3.2	2.8	2.9	2.8
不動産およびその他の事業	10.7	10.3	10.8	11.9	11.8
行政・社会保障	2.7	2.8	3.2	3.3	3.4
教育	4.8	4.6	4.7	5.3	5.3
健康および社会福祉事業	8.6	8.3	8.7	9.9	9.7
その他のサービス	1.7	1.7	1.7	1.9	1.8
基準価格による国内総生産(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
第一次産業	2.4	3.0	2.7	2.8	3.0
第二次産業	33.2	33.5	32.0	27.5	28.3
一般政府部門および民間サービス	64.3	63.5	65.3	69.7	68.6

(注)(*) 暫定計数

出所: フィンランド統計局、国民経済計算(改定値)

上記の表は国内総生産の産業別構成比を示したものである。2011年のデータが入手不可能であるため、当該表は1年遅れの内容となっている。

製造業

2011年、製造業の設備稼働率の向上は、製造業生産高の停滞に伴い停止した。全産業部門の設備稼働率は、依然、長期平均をわずかに下回っていた。2011年、設備投資(住宅建設を除く民間投資)は前年より約8%増加するものと予測されている。比較的好調な増加率は、2010年に既に始まっていた工業建設および商業建設の回復、ならびに機械設備および輸送車両への投資の増加を反映していた。機械設備および輸送車両への投資は2011年初頭には2010年平均に比べ10%近く増加した。機械設備への投資は、依然、景気後退前の水準をかなり下回っていた。

今後、蔓延した経済の不安定性は、企業の投資に強く反映されると予想される。企業の利益率は景気後退前の水準には回復しておらず、需要見通しの低下により生産力拡大のための投資プロジェクトは延期されるものと予想される。2012年を通して、設備投資は更新投資に重点を置くものと見込まれる。投資は、2012年後半によく徐々に回復するものと予測される。予測期間において、資金調達力の状況により民間投資が制限されることは全くないであろう。

民間部門の投資率は、予測数値をほんの少し上回る程度の増加となるであろう。住宅投資の対GDP比率は、当該期間中はあまり増加せず、民間投資総額は危機前の水準未満にとどまるであろう。

下表は、2010年の製造業における生産および雇用を表している。2011年のデータが入手不可能であるため、当該表は1年遅れの内容となっている。

製造業における生産と雇用 - 2010年

	施設	人員(1) (1,000人)	製品の付加価値	
			(百万ユーロ)	(%)
全産業	26,515	344	32,102	100
鉱業・採石業	946	4,944	626	1.9
金属鉱石採掘業	24	1,048	223	0.7
その他の鉱業・採石業	898	3,594	383	1.2
鉱業支援サービス業	24	302	19	0.1
製造業	23,190	321	26,534	82.7
食料品	1,726	29	2,071	6.5
飲料	90	3	371	1.2
織物等	832	2	176	0.5
衣料	1,090	2	107	0.3
皮革・関連製品	231	2	79	0.2
木材・木材およびコルク製品(家具を除く)、 わらおよび編み上げ素材製品の製造	2,337	21	1,161	3.6
紙・紙製品	252	21	2,984	9.3
印刷・記録媒体の複製	1,218	10	558	1.7
コークス・石油精製品	19	2	698	2.2
化学薬品・化学製品	362	12	1,791	5.6
基礎薬品・医薬品	33	4	807	2.5
ゴム・プラスチック製品	639	13	920	2.9
その他の非金属鉱業製品	948	14	894	2.8
卑金属	175	14	1,386	4.3
加工金属製品(機械・設備を除く)	4,958	36	2,120	6.6
コンピューター・電子機器・光学機器	582	32	3,153	9.8
電気機器	460	15	1,315	4.1
機械・設備・家電機器	1,586	43	3,550	11.1
自動車・トレーラー・セミトレーラー	275	6	349	1.1
その他の輸送機器	423	9	311	1.0
家具	1,076	7	350	1.1
その他の製造業	1,338	4	250	0.8
機械設備の修理・設置	2,539	19	1,133	3.5
電気・ガス・蒸気・空調供給	867	11	3,896	12.1
水道供給・下水処理・廃棄物管理・再生事業	1,512	7,424	1,045	3.3
水資源収集・処理・供給	677	850	335	1.0
下水処理	160	399	164	0.5
廃棄物回収・処理・処分・資源回収	628	5,812	516	1.6
再生事業・その他の廃棄物管理サービス	47	363	30	0.1

(注)(1) 有給従業員合計

出所：フィンランド統計局、国民経済計算

次の表は2006年から2010年までのフィンランドにおける工業生産指数（2005年 = 100）を示している。

工業生産指数（2005年 = 100）

	産業部門（TOL2008に基づく）	
	産業合計	変化率（%）
2005年	100.0	0.00
2006年	109.6	9.60
2007年	114.6	4.56
2008年	115.5	0.79
2009年	94.6	-18.10
2010年	100.0	5.71
2011年(*)	100.8	0.80

(注)(*) 暫定計数

出所: フィンランド統計局

サービス業

2010年、工業および建設業と同様、サービス業も成長への回復に向かった。しかしながら、他の部門とは対照的に、サービス業生産高の増加率は、長期平均に届かず1.4%となった。増加を主導したのは民間サービス業であり、公共サービスは減少し続けた。最も力強い改善を示したのは、輸送、通信ならびに消費の増加を背景にした卸売および小売業など、産業の回復に密接に関連した部門であった。他方、付加価値は金融仲介業および保険業ならびに不動産業において減少した。

年度前半、サービス業生産高は増加し続けたが、その構図は2010年と同様、成長の主要な原動力は民間部門であった。前年比増加率は、2010年を上回り2.5%であった。金融仲介業および保険業以外の事業向けサービス業において、力強く広範な成長が見られた。対照的に、ホテル業およびケイタリング業を除く個人消費を支える部門では成長は停止し、行政を支える部門では下落傾向が続いた。2011年、サービス業の増加率は2.5%超となり、昨年を1%ポイント上回るものと見込まれている。換言すれば、景気サイクルの現段階においては、サービス業も他の生産部門と異なっており、サービス業は今年景気サイクルにおけるピークに達する。

サービス業生産高全体は、工業および建設業の事業活動ならびに個人消費の増加に主導され、成長路線を歩み続けるように見られる。しかしながら、今後、サービス部門内で成長路線を辿るものと下降路線を辿るものの分岐がより明確になってくるであろう。公共サービスにおいては、財政逼迫は、将来的にも実質的な成長見込みが無いことを意味し、金融仲介業および保険業には大きな不安定性および著しい粗利益の変動が存在している。輸送部門の見通しは、夏場に急速に陰り始め、その成長は需要不足により抑制されている。情報サービスおよび通信サービス部門では、需要は引続き底堅く、熟練労働力の不足はいく分解消された。ホテル業およびケイタリング業では、将来の見通しは良好である。最も優良な見通しを示したのは不動産業であり、年初に大幅な増加を記録した。その反面、熟練労働力の不足により最も悪影響を受けたのも当該サービス部門であった。その他の小規模なサービス部門では、見通しは総体的に良好であり、需要は増加し続けている。2012年、サービス業生産高全体の成長率は約2%に鈍化するものと予測され、2013年に工業および建設業が加速的に成長してもあまり改善の見込みはない。

サービス業生産高は、基本的に他部門の見通しに依存している。工業、建設業および消費ならびに投資需要が停滞すれば、このことは必然的にサービス業にも反映されるであろう。前回の景気後退期には、サービス業の付加価値は1四半期中に5%減少した。

(c) 物価の動向

次の表は、表示期間における卸売物価指数、消費者物価指数および賃金指数の変動を示している。

項目	(%)					
	2006年	2007年	2008年(*)	2009年(*)	2010年(*)	2011年(*)
卸売物価指数(2000年=100)	105.5	109.3	115.4	107.0	113.1	116.8
消費者物価指数(2000年=100)	101.6	104.1	108.3	108.3	109.7	113.4
賃金指数(2000年=100)	102.9	106.4	112.3	116.7	124.0	125.7

(注)(*) 暫定計数

出所：フィンランド統計局

(d) 労働情勢

フィンランドは、約2.7百万人の労働人口を抱えている。その約3分の2は労働組合に加入しており、その組合のほとんどは労働組合連合に加盟している。失業したフィンランド人労働者は、失業保険と補償制度の恩恵を受けている。

労働力資源の状況

(年平均：千人)

項目	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年
平均人口	5,289	5,313	5,339	5,363	5,388
15歳から64歳までの人口	3,981	4,004	4,025	4,043	4,059
労働力	2,675	2,703	2,678	2,672	2,682
就業	2,492	2,531	2,457	2,447	2,474
農業・林業・漁業	118	119	119	115	110
製造業・鉱業・エネルギー・水道供給	446	443	406	388	384
建設業	174	186	175	172	176
卸売業・小売業、輸送・倉庫、宿泊・飲食業	305	311	296	298	303
情報・通信業	95	95	94	95	99
金融業・保険業・不動産業	70	71	70	71	75
専門事業・科学技術分野	250	253	244	250	253
行政・防衛、社会保障(O)	119	117	116	117	116
教育(P)	168	165	164	174	179
医療・社会福祉(Q)	370	382	388	379	396
芸術・娯楽、その他のサービス業(R-U)	135	136	138	139	141
業種不明(X)	6	12	9	12	11
失業	183	172	221	224	209
非労働力	1,306	1,301	1,347	1,372	1,376
労働力率(%)	67.2	67.5	66.5	66.1	66.1
就業率(15歳から64歳までの者)(%)	69.9	70.6	68.3	67.8	68.6
失業率(%)	6.9	6.4	8.2	8.4	7.8

出所：フィンランド統計局、国民経済計算（改定値）

(e) 社会保障制度

2011年における社会的支出のレベルは、約550億ユーロであった。フィンランドでは、すべての居住者が基本年金（国民年金）ならびに疾病、出産および家族給付金を含む社会保障制度の対象となっている。さらに、すべての被用者は、雇用年金、労働災害給付金等雇用に基づく給付金の支給を受けることができる。フィンランドには2つの年金制度、すなわち国民年金制度と雇用年金制度がある。国民年金制度は、最低所得の保障を目的として居住に基づき年金を支給する制度であり、雇用年金制度は、就労に基づき、かつ所得に関連した制度である。雇用者および被用者は、雇用年金制度および国民年金制度の両制度に拠出している。国は、国民年金のほか、農業者年金、事業主年金および船員年金にも資金を拠出している。

医療保健サービスの提供については、地方自治体が基本的な責務を負っている。地方自治体のすべての居住者は、医療サービスを受けることができる。地方自治体は、サービスの提供を可能にするための補助金を国から受けている。公共医療サービスは、民間医療サービスによって補完される。民間部門によって提供される診療費、検査および治療の費用の一部は、国民健康保険から拠出される。公共および民間医療サービスにおける医薬品費用および交通費も、国民健康保険によってその一部が払戻される。国民健康保険により、疾病のほか、出産、配偶者出産および育児に関する給付金も支給される。国民健康保険の資金は、雇用者および被保険者から拠出される。

失業者は、失業手当の支給を受けることができる。被用者の多くは、各産業部門の失業基金によって保護され、所得関連手当の支給を受けることができる。それ以外の失業者は、基礎的失業手当または労働市場手当を受けることができる。基礎的失業手当および労働市場手当の資金は、すべて国が負担している。これに対し、所得関連手当については、基礎的失業手当に相当する額の限度で国が負担し、それを超えた部分は雇用者および被用者が負担する。

すべての被用者および農民は、被用者および農民自身が拠出する労働災害保険への加入を義務づけられている。

児童給付は、17歳未満の子供に対して支給される。7歳未満の子供の両親は、託児サービスを利用する権利を有する。

(f) 今後の経済計画

フィンランドの人口は、EU加盟国の中で最も急速かつ早期に高齢化している。フィンランド統計局の人口予測によれば、労働年齢の人口は、2030年までに300,000人以上減少すると見られている。人口の高齢化と構造的な高失業率が相まって、とりわけ財政の持続可能性が深刻な問題となっている。年金および福祉サービスへの拠出に係る圧力が増し始めるであろう一方、労働力は先細りし、総生産の成長率および税収基盤は縮小するであろう。

フィンランド経済は、現在の景気の頂上を迎えており、生産の成長は、上昇期を終え、経済の構造的要因が潜在成長力を低下させ始める中で、今後数年間の間に徐々に鈍化し始めるであろう。経済成長は、労働力の減少や構造的に比較的高い失業率に加えて、家計の債務比率の高さ、地域別人口構成の変化、グローバル化の進展と急速な技術進歩により創出される需要といった困難に直面している。このため、成長要因としての生産性の重要性は増大していくであろう。生産性の向上を阻害する要因は、人口の高齢化のみならず、一部の産業、とりわけ、ほとんど競争のないサービス業における生産性の低さにもある。

雇用情勢は近年、大幅に改善しているが、来年初頭から減速を始めると見られている。労働市場における技能のミスマッチの増加という形で表れている構造的な高失業率は、次第に安定的な経済成長を脅かし始めている。労働力供給を促進するためには、高齢労働者の就労期間をより長くし、若年者の就職時期を早める必要がある。外国人労働者に対する需要もさらに高まっている。

総合指針

2008年 - 2010年成長と雇用のための総合指針は、マクロおよびミクロ経済に関する指針に加えて雇用に関する指針を定めている。

総合指針は、すべてのEU加盟国および欧州共同体に適用される。同指針は、EU加盟各国が策定した国家改革プログラムに定める改革政策の一貫性を図るためのものであり、成長および雇用のために欧州共同体レベルで実施すべきあらゆる措置を網羅した共同体リスボンプログラム（2008年 - 2010年）によって補完される。

フィンランドの2008年修正版安定プログラム

フィンランド政府の目標は、企業および家計に対し安定的かつ予測可能な運営環境を提供することにより、雇用率の持続的な上昇と生産性の着実な伸びを促進することである。新たな安定成長協定に定めるフィンランドの中期予算目標は、一般政府財政の対GDP比をプラス2%とすることである。この安定プログラムによれば、一般政府財政収支は、対象期間を通じて中期目標が求める水準を上回っている。しかし、ベースラインシナリオにおける財政収支および中期目標のいずれも、長期的に持続可能な財政を確実なものとする上では不十分である。

フィンランドの修正版安定プログラムは、2010年2月に政府により承認された。当該プログラムは、特にフィンランドの経済政策および財政政策の前提および目標の要点をまとめたものであり、2013年までの見通しを示している。修正版安定プログラムは、2010年から2013年の間における中央政府支出制限、8月に提出された2010年予算案、ならびに関連経済政策決定および経済発展見通しに基づいている。安定プログラムに従えば、予算状況は急速に悪化するであろうが、それでもなお計画期間の終わりまで黒字を持続する見込みである。

() 貿易および国際収支

() 概要

貿易指標

(1997年=100)

	輸出		輸入	
	数量	金額(1)	数量	金額(1)
2007年	144	126	150	146
2008年	145	126	153	150
2009年	106	118	116	137
2010年	113	129	126	150
2011年	113	140	132	169

(注)(1)単価指数、CPA

出所：税関局

経常収支

2011年、フィンランドの経常収支は、1993年以降初めて赤字に転落した。前年の28億ユーロの黒字に対し、2011年には、13億ユーロの経常収支赤字を計上した。国際収支ベースでは、商品に係る赤字が11億ユーロを超え、サービスに係る9億ユーロの黒字は、経常収支を黒字にするには不十分であった。前年比で、経常収支収入は4%弱、支出は8%増加したが、2010年には、収入および支出ともそれぞれ13%および15%の年間増加率であった。

2011年の経常収支対GDP比率はマイナス1%弱であったが、前年は1.4%であった。年間ベースで経常収支赤字を最後に計上したのは1993年であった。以降、毎年、経常収支が赤字になった月があったが、これは4月から5月にフィンランドの企業が海外で配当金の支払を行うことによる。既に2009年に状況は悪化し始めていたが、国際収支ベースの商品収支が赤字になったのは2011年になってからのことである。

2011年、フィンランドの商品収支はほぼ全月赤字を計上したが、最も重大な赤字は第4四半期に計上された。最後に商品収支赤字が計上されたのは1989年であった。赤字の原因は、輸出の増加の鈍化であったが、商品輸出は前年比で8%増加したのに対し、前年は16%の増加であった。反対に、輸入は、前年の19%弱に対し16%の増加であった。輸入の増加は原油価格の上昇によるところが大きい。フィンランドにとり最も重要な輸出国および輸入国は、従来どおり、スウェーデン、ドイツおよびロシアであった。2011年、これらの国は国際収支ベースの商品輸出総額のほぼ3分の1、同輸入総額の半分近くを占めていた。近年中、これらの主要国が占める割合はあまり変わっていない。

昨年に対し4倍の9億ユーロに増加したサービス収支黒字でさえ、2011年の経常収支を黒字にすることはできなかった。サービス収支は1980年代初期以降赤字を計上していたが、2004年に始めて黒字を計上し、2007年まで常に黒字を計上していた。2011年の黒字の増加は、サービス輸入の縮小率（9%）がサービス輸出の縮小率（6%）を上回ったことにより説明される。経常収支収入および支出におけるサービスの割合は、最大であった2009年以降減少しているが、同年にはサービスが収入および支出それぞれの4分の1を占めていた。2011年、サービスの収入および支出の割合は、経常収支収入および支出総額のそれぞれ5分の1であった。

全体として、サービス収支黒字は、情報技術サービスならびにその黒字額が増加したロイヤルティーおよびライセンス料に起因している。サービス収入および支出の最大の項目は、その他の事業向けサービスであり、サービス輸出合計の29%およびサービス輸入合計の39%を占めている。2011年、サービスの項目中、輸送の赤字が増加したが、これは、前年比で、商品輸入と密接に関連している輸送に係る輸入が増加し、輸送に係る輸出が減少したためである。赤字を示したその他のサービス項目には、観光、通信および保険業、ならびにその他の事業向けサービスおよび文化関連サービスが含まれる。

2011年、フィンランドのサービス輸出の主要相手国は、ロシア、スウェーデン、米国およびドイツであった。これら4カ国に対するサービス輸出合計額は、フィンランドのサービス輸出総額の30%以上を占めていた。米国およびロシアが、上位国の中で昨年に比べその順位を上げた。フィンランドにおけるロシアからの観光に係る収入は、前年に比べ50%以上増加した。反対に、サービス支出が最大であったのは、ドイツ、スウェーデン、米国および英国であり、合計で総額の42%を占めた。連続して何年間も、同じ国々のグループがリストの上位を占めている。観光に係る支出は主に、前年同様、エストニア、スペインおよびスウェーデンに対するものであった。

国際投資ポジション

純額約200億ユーロ相当のフィンランドの債券が外国人投資家に販売された。フィンランド国家およびフィンランドのMFIにより発行された債券は、それぞれ100億ユーロ弱相当額で販売された。2011年、ポートフォリオ投資の純流入はおよそ100億ユーロに上った。これに伴い、純投資は80億ユーロ弱の流出を記録した前年に対し、流入に転じた。かかる変化の主な原因は、フィンランド居住者による外国証券に対する投資が、前年より160億ユーロ少ない、40億ユーロをわずかに上回る程度にとどまったためである。

ポートフォリオ投資流入は、ほぼ全面的に債券によるものであるが、純額で約140億ユーロ相当額が海外で販売された。長期債の販売額は200億ユーロに上った。かかる金額の内訳は、フィンランド国家が発行した債券とフィンランドのMFIが発行した債券とでほぼ同額であり、それぞれ純額で100億ユーロ弱相当額で販売された。対照的に、合計60億ユーロの短期金融市場商品が買入消却されたが、そのうちトレジャリー・ビルが40億ユーロ近くを占めていた。16億ユーロ相当のフィンランド企業の株式がフィンランドに戻った。一方、11億ユーロ相当のフィンランドで登録された投資ファンド（マネー・マーケット・ファンドを含む。）の持分が海外で販売された。2011年末現在、対内ポートフォリオ投資に係る証券の市場価値は2,180億ユーロであった。投資対象商品の大部分はフィンランドの債券であり、その市場価値は1,380億ユーロであったが、これは投資価額の63%もの割合に相当する。また、このうちフィンランド国家が発行した債券は約54%を占めていた。

()最近5年間の計数

(a) 主要品目別および地域別の輸出入状況

(百万ユーロ)

	2007年		2008年		2009年		2010年		2011年	
		%		%		%		%		%
輸出合計	65,484.1	100.0	65,513.0	100.0	44,896.6	100.0	52,372.1	100.0	56,615.5	100.0
食料品および生きた動物	1,132.6	1.7	1,177.1	1.8	995.7	2.2	1,105.0	2.1	1,360.4	2.4
食用に適さない原材料(燃料を除く)	3,851.1	5.9	3,241.5	4.9	2,171.0	4.8	3,559.1	6.8	4,048.3	7.2
皮革類(仕上げをしていないもの)	270.1	0.4	298.4	0.5	233.1	0.5	506.0	1.0	570.4	1.0
木材およびコルク	1,816.7	2.8	1,330.0	2.0	1,033.3	2.3	1,302.6	2.5	1,326.9	2.3
パルプおよびくず紙	1,230.0	1.9	1,075.5	1.6	574.1	1.3	1,242.8	2.4	1,390.7	2.5
化学製品および関連製品	4,965.1	7.6	5,401.4	8.2	4,577.2	10.2	5,870.2	11.2	6,333.0	11.2
製品	20,169.3	30.8	18,293.4	27.9	12,632.3	28.1	16,566.5	31.6	18,037.0	31.9
木材製品(家具を除く)	1,081.2	1.7	953.9	1.5	578.4	1.3	683.3	1.3	745.0	1.3
紙、板紙、その製品	8,381.7	12.8	7,814.5	11.9	6,426.1	14.3	7,406.6	14.1	7,591.0	13.4
繊維製品(衣類を除く)	352.3	0.5	341.7	0.5	262.9	0.6	257.7	0.5	269.6	0.5
非鉄金属	3,046.9	4.7	2,428.2	3.7	1,517.7	3.4	2,300.8	4.4	2,393.6	4.2
機械類、輸送設備	27,632.5	42.2	28,639.1	43.7	18,129.2	40.4	16,913.9	32.3	16,575.5	29.3
輸送設備	2,858.8	4.4	1,673.8	2.6	2,595.8	5.8	1,525.9	2.9	1,320.7	2.3
雑工業品	3,246.4	5.0	3,324.7	5.1	2,708.4	6.0	2,978.6	5.7	3,169.3	5.6
家具	249.7	0.4	247.5	0.4	132.3	0.3	124.9	0.2	121.5	0.2
その他	4,486.9	6.9	5,435.7	8.3	3,682.8	8.2	983.1	1.9	1,532.4	2.7

(百万ユーロ)

	2007年		2008年		2009年		2010年		2011年	
		%		%		%		%		%
輸入合計	59,492.9	100.0	62,084.1	100.0	43,250.2	100.0	51,499.5	100.0	60,260.8	100.0
食料品および生きた動物	2,333.4	3.9	2,586.9	4.2	2,610.0	4.2	2,848.8	5.5	3,230.3	5.4
食用に適さない原材料(燃料を除く)	6,359.7	10.7	5,393.5	8.7	2,659.1	4.3	4,581.6	8.9	5,202.4	8.6
燃料、潤滑油および電力	8,175.7	13.7	4,488.9	7.2	7,249.6	11.7	9,487.9	18.4	13,069.0	21.7
化学製品および関連製品	6,025.5	10.1	6,468.4	10.4	5,065.6	8.2	5,921.9	11.5	6,623.8	11.0
製品	7,694.3	12.9	7,634.8	12.3	5,205.5	8.4	6,351.5	12.3	7,085.5	11.8
繊維製品(衣類を除く)	610.7	1.0	586.5	0.9	458.9	0.7	529.9	1.0	576.6	1.0
鉄鋼	2,511.0	4.2	2,376.0	3.8	1,540.8	2.5	1,812.0	3.5	2,033.7	3.4
機械類、輸送設備	21,606.4	36.3	21,574.7	34.8	13,863.1	22.3	14,755.2	28.7	16,702.4	27.7
輸送設備	5,028.0	8.5	516.4	0.8	2,046.5	3.3	662.0	1.3	3,833.8	6.4
雑工業品	5,116.8	8.6	5,216.1	8.4	4,626.3	7.5	5,071.0	9.8	5,553.2	9.2
その他	2,181.1	3.7	8,720.8	14.0	1,971.0	3.2	1,689.0	3.3	2,012.3	3.3

出所：税関局

国別対外貿易状況

仕向地別輸出

(百万ユーロ)

地域および国	輸出(F.O.B.)									
	2007年12月31日		2008年12月31日		2009年12月31日		2010年12月31日		2011年12月31日	
		%		%		%		%		%
ヨーロッパのOECD諸国										
オーストリア	467.1	0.7	419.4	0.6	312.6	0.7	317.1	0.6	351.5	0.6
ベルギー	1,596.5	2.4	1,636.0	2.5	1,223.0	2.7	1,518.0	2.9	1,576.5	2.8
チェコ共和国	367.2	0.6	350.3	0.5	232.6	0.5	242.2	0.5	272.0	0.5
デンマーク	1,296.4	2.0	1,380.6	2.1	873.3	1.9	1,007.6	1.9	1,159.0	2.0
フランス	2,330.6	3.5	2,287.8	3.5	1,652.8	3.7	1,774.8	3.4	1,756.0	3.1
ドイツ	7,161.7	10.9	6,557.1	10.0	4,624.8	10.3	5,264.3	10.1	5,621.9	9.9
ハンガリー	355.5	0.5	352.0	0.5	246.8	0.5	247.9	0.5	263.3	0.5
イタリア	1,842.1	2.8	2,161.1	3.3	1,340.0	3.0	1,365.5	2.6	1,348.7	2.4
オランダ	3,650.0	5.6	3,368.4	5.1	2,624.6	5.8	3,545.1	6.8	3,809.5	6.7
ノルウェー	2,044.9	3.1	1,969.1	3.0	1,344.6	3.0	1,405.9	2.7	1,596.3	2.8
ポーランド	1,548.6	2.4	2,104.6	3.2	1,423.3	3.2	1,358.0	2.6	1,579.1	2.8
ポルトガル	232.5	0.4	316.8	0.5	309.0	0.7	159.8	0.3	156.2	0.3
スペイン	1,799.1	2.7	1,887.6	2.9	1,021.1	2.3	1,066.6	2.0	986.6	1.7
スウェーデン	7,035.3	10.7	6,578.1	10.0	4,404.9	9.8	5,986.9	11.4	6,729.6	11.9
スイス	618.0	0.9	549.1	0.8	525.2	1.2	626.1	1.2	731.5	1.3
英国	3,823.6	5.8	3,595.2	5.5	2,348.7	5.2	2,503.8	4.8	2,911.4	5.1
ヨーロッパ以外のOECD諸国										
カナダ	505.2	0.8	461.0	0.7	455.0	1.0	625.7	1.2	901.4	1.6
日本	1,173.9	1.8	1,179.4	1.8	729.5	1.6	878.6	1.7	972.6	1.7
アメリカ合衆国	4,193.9	6.4	4,146.0	6.3	3,482.1	7.8	3,671.5	7.0	2,904.0	5.1
ヨーロッパのOECD以外の諸国										
ロシア	8,411.2	12.8	1,179.4	1.8	4,044.1	9.0	4,689.0	9.0	5,329.8	9.4
ラテン・アメリカ諸国										
アルゼンチン	104.4	0.2	100.9	0.2	64.3	0.1	102.3	0.2	138.2	0.2
ブラジル	627.2	1.0	603.8	0.9	598.2	1.3	544.9	1.0	543.3	1.0
コロンビア	45.2	0.1	83.4	0.1	64.4	0.1	53.3	0.1	65.4	0.1
総計	65,687.6	100.0	65,513.0	100.0	44,896.6	100.0	52,372.1	100.0	56,615.5	100.0
そのうち										
EU諸国	37,331.5	56.8	36,646.5	55.9	24,945.9	55.6	28,811.6	55.0	31,498.3	55.6
OECD諸国	44,846.8	68.3	44,184.0	67.4	31,243.0	69.6	36,324.1	69.4	38,308.5	67.7

(注) EU：オーストリア、ベルギー、ルクセンブルク、ドイツ、デンマーク、スペイン、フランス、英国、ギリシャ、アイルランド、イタリア、キプロス、チェコ共和国、エストニア、ハンガリー、ラトビア、リトアニア、マルタ、ポーランド、スロバキア、スロベニア、オランダ、ポルトガル、スウェーデン。

出所：税関局

原産地国別輸入

(百万ユーロ)

地域および国	輸入(C.I.F.)									
	2007年12月31日		2008年12月31日		2009年12月31日		2010年12月31日		2011年12月31日	
		%		%		%		%		%
ヨーロッパのOECD諸国										
オーストリア	543.0	0.9	555.8	0.9	402.3	0.9	464.3	0.9	516.5	0.9
ベルギー	1,285.4	2.2	1,410.6	2.3	962.1	2.2	1,222.6	2.4	1,270.1	2.1
チェコ共和国	514.9	0.9	618.8	1.0	517.6	1.2	611.8	1.2	703.7	1.2
デンマーク	1,514.8	2.5	1,454.7	2.3	1,167.8	2.7	1,238.1	2.4	1,315.8	2.2
フランス	2,134.5	3.6	2,108.7	3.4	1,945.0	4.5	2,012.1	3.9	196.2	3.3
ドイツ	8,416.0	14.1	8,707.4	14.0	6,312.6	14.6	6,835.7	13.3	7,489.6	12.4
ハンガリー	387.0	0.6	384.5	0.6	284.6	0.7	253.6	0.5	246.1	0.4
イタリア	2,067.8	3.5	1,865.9	3.0	1,219.6	2.8	1,428.6	2.8	1,589.4	2.6
オランダ	2,726.3	4.6	2,604.2	4.2	1,976.6	4.6	2,798.3	5.4	3,112.0	5.2
ノルウェー	1,296.4	2.2	1,676.7	2.7	1,003.9	2.3	1,195.4	2.3	1,945.9	3.2
ポーランド	797.4	1.3	1,099.4	1.8	887.3	2.1	929.9	1.8	1,177.4	2.0
ポルトガル	232.6	0.4	282.8	0.5	188.7	0.4	298.2	0.6	292.7	0.5
スペイン	989.9	1.7	805.0	1.3	544.3	1.3	670.9	1.3	790.2	1.3
スウェーデン	5,899.9	9.9	6,167.7	9.9	4,306.1	10.0	5,219.6	10.1	6,043.6	10.0
スイス	486.7	0.8	552.3	0.9	471.8	1.1	586.6	1.1	645.7	1.1
英国	2,902.9	4.9	2,570.1	4.1	1,449.2	3.4	1,602.5	3.1	1,773.5	2.9
ヨーロッパ以外のOECD諸国										
カナダ	582.8	1.0	672.5	1.1	286.8	0.7	344.8	0.7	521.7	0.9
日本	1,606.2	2.7	1,253.0	2.0	848.0	2.0	905.3	1.8	926.2	1.5
アメリカ合衆国	2,010.1	3.4	1,853.4	3.0	1,486.1	3.4	1,766.5	3.4	2,218.2	3.7
ヨーロッパのOECD以外の諸国										
ロシア	8,411.2	14.1	10,140.4	16.3	7,026.2	16.2	9,163.0	17.8	11,246.0	18.7
ラテン・アメリカ諸国										
アルゼンチン	104.4	0.2	46.5	0.1	21.0	0.0	21.3	0.0	46.8	0.1
ブラジル	627.2	1.1	615.4	1.0	465.1	1.1	627.5	1.2	839.9	1.4
コロンビア	45.2	0.1	62.1	0.1	27.5	0.1	67.5	0.1	68.0	0.1
総計	59,616.0	100.0	62,084.1	100.0	43,250.2	100.0	51,499.5	100.0	60,260.8	100.0
そのうち										
EU諸国	33,460.0	56.1	34,005.0	54.8	24,377.4	56.4	28,308.2	55.0	31,556.9	52.4
OECD諸国	40,271.3	67.6	40,800.8	65.7	28,117.6	65.0	32,476.4	63.1	37,044.0	61.5

(注)EU：オーストリア、ベルギー、ルクセンブルク、ドイツ、デンマーク、スペイン、フランス、英国、ギリシャ、アイルランド、イタリア、キプロス、チェコ共和国、エストニア、ハンガリー、ラトビア、リトアニア、マルタ、ポーランド、スロバキア、スロベニア、オランダ、ポルトガル、スウェーデン。

出所：税関局

(b) 日本との貿易の状況

フィンランドの日本への輸出額、フィンランドの日本からの輸入額およびそれらの総輸出額または総輸入額に占める割合は、次のとおりである。

	輸出(F.O.B.)		輸入(C.I.F.)	
	金額(百万ユーロ)	割合(%)	金額(百万ユーロ)	割合(%)
2007年	1,173.9	1.8	1,606.2	2.7
2008年	1,179.4	1.8	1,253.0	2.0
2009年	729.5	1.6	848.0	2.0
2010年	878.6	1.7	905.3	1.8
2011年	972.6	1.7	926.2	1.5

出所：税関局

主要品目別のフィンランドから日本への輸出額およびフィンランドの日本からの輸入額

(百万ユーロ)

	2007年12月31日		2008年12月31日		2009年12月31日		2010年12月31日		2011年12月31日	
		%		%		%		%		%
輸出	1,174.1	100.0	1,179.4	100.0	729.5	100.0	878.6	100.0	972.6	100.0
食料品および生きた動物	16.1	1.4	21.0	1.8	18.4	2.5	18.0	2.0	17.1	1.8
食用に適さない原材料(燃料を除く)	248.3	21.1	187.6	15.9	129.3	17.7	175.0	19.9	190.2	19.6
皮革類(仕上げをしていないもの)	3.5	0.3	1.9	0.2	2.1	0.3	1.9	0.2	5.7	0.6
パルプおよびくず紙	14.2	1.2	16.2	1.4	14.4	2.0	15.0	1.7	14.9	1.5
化学製品および関連製品	93.7	8.0	116.0	9.8	99.9	13.7	129.0	14.7	123.5	12.7
製品	432.8	36.9	476.7	40.4	293.6	40.3	355.6	40.5	404.1	41.5
木材製品(家具を除く)	78.2	6.7	65.2	5.5	60.4	8.3	83.7	9.5	98.6	10.1
紙、板紙、その製品	122.5	10.4	98.5	8.3	107.9	14.8	104.1	11.8	129.9	13.4
繊維製品(衣類を除く)	1.2	0.1	2.0	0.2	2.2	0.3	2.5	0.3	3.3	0.3
非鉄金属	198.6	16.9	295.8	25.1	110.9	15.2	147.0	16.7	149.1	15.3
機械類、輸送設備	308.2	26.3	317.7	26.9	130.2	17.8	131.5	15.0	164.7	16.9
雑工業費	74.4	6.3	59.6	5.1	57.5	7.9	69.0	7.9	72.6	7.5
家具	2.9	0.2	2.5	0.2	1.0	0.1	1.3	0.1	14.9	1.5
その他	0.0	0.0	0.8	0.1	0.5	0.1	0.2	0.0	0.0	0.0

(百万ユーロ)

	2007年12月31日		2008年12月31日		2009年12月31日		2010年12月31日		2011年12月31日	
		%		%		%		%		%
輸入	1,615.8	100.0	1,253.0	100.0	848.0	100.0	905.3	100.0	926.2	100.0
食料品および生きた動物	0.9	0.1	0.7	0.1	0.9	0.1	1.0	0.1	0.8	0.1
食用に適さない原材料(燃料を除く)	4.6	0.3	4.2	0.3	1.6	0.1	2.0	0.2	190.2	20.5
化学製品および関連製品	62.0	3.8	66.2	5.3	69.7	5.6	87.0	9.6	123.5	13.3
化学元素、化合物	6.5	0.4	14.4	1.1	15.0	1.2	13.9	1.5	16.5	1.8
プラスチック原料	7.4	0.5	10.5	0.8	4.9	0.4	7.6	0.8	18.5	2.0
製品	53.6	3.3	52.3	4.2	34.5	2.8	35.7	3.9	36.2	3.9
繊維製品(衣類を除く)	4.0	0.2	4.2	0.3	3.5	0.3	3.9	0.4	4.4	0.5
鉄鋼	14.9	0.9	17.3	1.4	11.3	0.9	9.4	1.0	6.5	0.7
機械類、輸送設備	1,342.1	83.1	1,016.6	81.1	651.6	52.0	653.6	72.2	67.5	7.3
輸送設備	480.4	29.7	1.0	0.1	193.0	15.4	220.2	24.3	207.3	22.4
雑工業品	123.0	7.6	111.4	8.9	89.0	7.1	97.6	10.8	86.0	9.3
専門・科学・制御器械、写真・光学製品、時計	22.7	1.4	25.4	2.0	25.7	2.0	24.6	2.7	21.3	2.3
その他雑工業品	68.4	4.2	54.8	4.4	32.9	2.6	41.6	4.6	29.4	3.2
その他	0.0	0.0	0.6	0.0	0.8	0.1	7.2	0.8	4.0	0.4

出所：税関局

(c) 国際収支の状況

国際収支

(百万ユーロ)

	2010年	2011年11月	2011年12月	12ヶ月間の 変動総額
経常収支	3,302	212	89	-1,017
商品	2,999	-126	-255	-828
サービス	138	193	196	702
収益	1,831	255	257	766
送金	-1,667	-110	-109	-1,656
資本収支	160	13	13	160
金融収支	-1,440	4,719	-3,077	8,426
直接投資	-2,711	316	-234	-3,623
ポートフォリオ投資	-6,304	4,500	-8,365	8,806
その他の投資	6,276	-192	5,224	2,831
準備資産	1,661	57	209	-320
金融派生商品	-362	37	88	732
誤差および脱漏	-2,021	-4,944	2,974	-7,570

本統計は、記載年度末から2年以上経過後、その内容が確定する。

(d) 外貨準備の推移および外国為替相場の動向

外貨準備の推移

フィンランド銀行は、2つの種類の外貨準備を行ってきた。欧州中央銀行の外貨準備の一部と、フィンランド銀行自らの外貨準備である。2010年末、欧州中央銀行のための外貨準備資産額は957百万ユーロであったが、フィンランド銀行自らの外貨準備資産額は7,155百万ユーロであった。

欧州中央銀行に移転された外貨準備資産は欧州中央銀行自身によって投資されてはならず、欧州中央銀行に付される制約の下にユーロシステムの国家中央銀行が投資に用いている。単一通貨の下におけるフィンランド銀行自らの外貨準備資産の規模は安定しており、もはや準備資産は、通貨統合の開始前におけるような流動性を必要としない。したがって、これまでより準備資産からのリターンを向上させることをより重視することができる。

2007年 - 2011年のフィンランド銀行の準備資産

(百万ユーロ)

	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年
金	896.0	980.0	1,208.0	1,664.0	1,918.0
IMFからの受取債権	254.0	349.0	294.0	425.0	639.3
外貨為替資産	4,544.0	4,665.0	5,129.0	3,683.0	3,919.0
準備資産合計	5,694.0	5,994.0	6,631.0	5,772.0	6,476.3

出所：フィンランド銀行

外国為替相場の動向

次の表は2007年から2011年のフィンランド銀行が提示した米ドル、日本円、英ポンドおよびスウェーデン・クローナとユーロの交換比率の年平均値である。

対ユーロ為替レートによる1ユーロに対する主要通貨価値（年平均値）

	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年
1ユーロ当たり米ドル	1.3705	1.4708	1.3948	1.3362	1.2939
1ユーロ当たり日本円	161.25	152.45	130.34	108.65	100.20
1ユーロ当たり英ポンド	0.68434	0.79628	0.8909	0.8608	0.8353
1ユーロ当たりスウェーデン・クローナ	9.2501	9.6152	10.6191	8.9655	8.9120

出所：フィンランド銀行

() 外国為替管理の概要

フィンランドにおける外国為替取引においては、居住者、非居住者にかかわらず、為替管理は行われていない。

第4 【保証会社以外の会社の情報】

1 【当該会社の情報の開示を必要とする理由】

(1) 理由

下記債券は、当該債券の債券の要項記載の条件に従い、一定の上場投資信託受益証券（ETF）および金銭をもって償還が行われることがある。従って、上場投資信託に関する情報は、当該債券の投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。

(2) 上場投資信託受益証券償還条項付売出債券

債券の名称	発行年月	売出価額の総額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年4月満期 E T F 償還条項付 円建債券(早期償還条項付) 対象証券：日経225連動型上 場投資信託（証券コード：1321）	2012年4月	28,800,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年4月満期 E T F 償還条項付 米ドル建債券(早期償還条項付) 対象証券：S P D R S & P 5 0 0 E T F T r u s t（証券コード：SPY(取引 所：NYSEアーカ)）	2012年4月	8,270,000 米ドル	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年4月27日満期 円建 日経 225 ETF償還条項付債券（早期償還条項付・ノックイン型）	2012年4月	1,000,000,000 円	該当なし

(3) 上場投資信託受益証券の発行会社の名称および住所

野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号
ステート・ストリート・バンク・アンド・ トラスト・カンパニー (State Street Bank and Trust Company)	米国 02111 マサチューセッツ州 ボストン リン カーン・ストリート 1 (1 Lincoln Street, Boston, Massachusetts 02111, U.S.A.)

2 【継続開示会社たる当該会社に関する事項】

上場投資信託受益証券に関して当該会社が提出した書類（なお、下記は、平成24年6月28日午後5時15分現在において、関東財務局に提出され、かつ、EDINETを通じて現実に閲覧が可能であった書類である。）

野村アセットマネジメント株式会社（ファンド名称：日経225連動型上場投資信託）

- | | |
|-----------------------|---|
| イ．有価証券報告書及び
その添付書類 | (第10期)(自 平成22年7月9日 至 平成23年7月8日)
平成23年9月29日関東財務局長に提出 |
| ロ．四半期報告書又は半期報告書 | (第11期中)(自 平成23年7月9日 至 平成24年1月8日)
平成24年3月29日関東財務局長に半期報告書を提出 |
| ハ．臨時報告書 | 該当なし。 |
| ニ．訂正報告書 | 該当なし。 |

ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニー

(ファンド名称：SPDR S&P 500 ETF Trust)

- | | |
|-----------------------|---|
| イ．有価証券報告書及び
その添付書類 | (第19期)(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
平成24年2月22日関東財務局長に提出 |
| ロ．四半期報告書又は半期報告書 | (第20期中)(自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)
平成24年6月27日関東財務局長に半期報告書を提出 |
| ハ．臨時報告書 | 該当なし。 |
| ニ．訂正報告書 | 該当なし。 |

第5 【指数等の情報】

1 【当該指数等の情報の開示を必要とする理由】

(A) 日経平均株価

(1) 理由

下記債券の償還額、利息額、期限前償還の有無等は、当該債券の債券の要項記載の条件に従い、日経平均株価の
 変動によって差異が生じることがある。従って、日経平均株価の情報は当該債券の投資判断に重要な影響を及ぼ
 すと判断される。

(2) 日経平均株価連動売出債券

債券の名称	発行年月	売出価額の総額	上場金融商品取 引所名又は登録 認可金融商品取 引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社2013年8月27日満期円建 早期償還 条項付 日経平均株価連動債券	2008年8月	23,800,000,000円 (1) (未償還額： 23,299,000,000円)	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2012年9月21日満期 期限前償還 条項付 日経平均株価連動デジタルクーポン 米ドル建債券	2009年9月	25,110,000 米ドル	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2012年9月21日満期 期限前償還 条項付 日経平均株価連動デジタルクーポン 円建債券	2009年9月	2,614,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2012年9月21日満期 期限前償還 条項付 日経平均株価連動 円建債券	2009年9月	10,942,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2013年1月24日満期 期限前償還 条項付 日経平均株価連動 円建債券	2010年1月	14,525,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2013年1月24日満期 期限前償還 条項付 日経平均株価連動 米ドル建債券	2010年1月	62,600,000 米ドル	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社2013年4月25日満期期限前償還条 項付 日経平均株価参照円建債券(ノックイン60)	2010年4月	8,754,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2013年4月26日満期 早期償還条 項付 ノックイン型日経平均株価連動 円建債券	2010年4月	550,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2013年5月7日満期 早期償還条項 付 ノックイン型日経平均株価連動円建債券	2010年5月	1,000,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2013年9月27日満期 早期償還条 項付 ノックイン型日経平均株価連動 円建債券	2010年9月	1,975,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2013年9月27日満期 早期償還条 項付 ノックイン型日経平均株価連動 デジタルクーポン円建 債券	2010年9月	1,150,000,000 円	該当なし

債券の名称	発行年月	売出価額の総額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2013年9月27日満期 早期償還条 項付 ノックイン型日経平均株価連動 豪ドル建債券	2010年9月	11,640,000 豪ドル	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2013年9月27日満期 早期償還条 項付 ノックイン型日経平均株価連動円建債券	2010年9月	3,515,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2013年10月28日満期 早期償還条 項付 ノックイン型日経平均株価連動円建債券	2010年10月	2,171,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2013年11月15日満期 円建 期限 前償還条項付 日経平均株価連動デジタル・クーポン債券 (ノックイン条項付 満期償還金額日経平均株価連動型)	2010年11月	2,005,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2013年11月29日満期 早期償還条 項付 ノックイン型日経平均株価連動円建債券	2010年11月	1,400,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2013年12月20日満期 早期償還条 項付 ノックイン型日経平均株価連動 円建債券	2010年12月	1,590,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2013年12月20日満期 早期償還条 項付 ノックイン型日経平均株価連動 デジタルクーポン円建 債券	2010年12月	375,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2013年12月20日満期 早期償還条 項付 ノックイン型日経平均株価連動 豪ドル建債券	2010年12月	7,560,000 豪ドル	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2013年12月20日満期 早期償還条 項付 ノックイン型日経平均株価連動 米ドル建債券	2010年12月	9,630,000 米ドル	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2013年12月24日満期 円建 早期 償還条項付 日経平均株価連動債券	2010年12月	1,850,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2013年12月16日満期 早期償還条 項付 ノックイン型日経平均株価連動円建債券	2010年12月	1,650,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2013年12月10日満期 円建 期限 前償還条項付 日経平均株価連動デジタル・クーポン債券 (ノックイン条項付 満期償還金額日経平均株価連動型)	2010年12月	4,365,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2013年12月20日満期 早期償還条 項付 ノックイン型日経平均株価連動円建債券	2010年12月	1,797,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社2013年12月17日満期円建早期償還 条項付ノックイン型225連動デジタル・クーポン債券(満期 償還額225連動型)	2010年12月	8,490,000,000円 (1) (未償還額: 8,485,000,000円)	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社2013年12月17日満期豪ドル建早期 償還条項付ノックイン型225連動デジタル・クーポン債券 (満期償還額225連動型)	2010年12月	8,000,000豪ドル (1) (未償還額: 7,980,000豪ドル)	該当なし

債券の名称	発行年月	売出価額の総額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2013年12月18日満期 円建 期限前償還条項付 日経平均株価連動デジタル・クーポン債券 (ノックイン条項付 満期償還金額日経平均株価連動型)	2010年12月	3,673,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年1月23日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動デジタルクーポン 豪ドル建債券	2011年1月	70,440,000 豪ドル	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2013年12月19日満期 米ドル建 日経平均株価連動デジタル・クーポン債券 (ノックイン型 期限前償還条項付)	2011年1月	33,000,000米ドル (1) (未償還額: 32,400,000米ドル)	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2013年12月19日満期 円建 日経平均株価連動デジタル・クーポン債券 (ノックイン型 期限前償還条項付)	2011年1月	4,000,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年1月28日満期 円建 期限前償還条項付 日経平均株価連動債券	2011年1月	5,200,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年1月23日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動デジタルクーポン 米ドル建債券	2011年1月	68,780,000 米ドル	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年1月23日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動デジタルクーポン 円建債券	2011年1月	10,690,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年1月23日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動 円建債券	2011年1月	10,728,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年1月21日満期 早期償還条項付 ノックイン型日経平均株価連動円建債券	2011年1月	1,700,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年1月31日満期 早期償還条項付 ノックイン型日経平均株価連動円建債券	2011年1月	2,111,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年1月23日満期 米ドル建 日経平均株価連動デジタル・クーポン債券 (ノックイン型 期限前償還条項付)	2011年1月	15,000,000米ドル (1) (未償還額: 14,580,000米ドル)	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年1月23日満期 円建 日経平均株価連動デジタル・クーポン債券 (ノックイン型 期限前償還条項付)	2011年1月	3,600,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年1月27日満期 円建 期限前償還条項付 日経平均株価連動デジタル・クーポン債券 (ノックイン条項付 満期償還金額日経平均株価連動型)	2011年1月	4,757,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2013年2月12日満期 円建 早期償還条項付 日経平均株価連動債券	2011年2月	400,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年2月18日満期 円建 期限前償還条項付 日経平均株価連動デジタル・クーポン債券 (ノックイン条項付 満期償還金額日経平均株価連動型)	2011年2月	3,745,000,000 円	該当なし

債券の名称	発行年月	売出価額の総額	上場金融商品 取引所名又は登 録認可金融商品 取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年2月10日満期 早期償還条 項付 ノックイン型日経平均株価連動円建債券	2011年2月	1,900,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年2月16日満期 早期償還条 項付 ノックイン型日経平均株価連動デジタル・クーポン円 建債券	2011年2月	1,345,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年3月25日満期 円建 期限前 償還条項付 日経平均株価連動債券	2011年3月	6,250,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社2014年3月19日満期期限前償還条 項付 日経平均株価参照円建債券(ノックイン60)	2011年3月	12,830,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年3月17日満期 早期償還条 項付 ノックイン型日経平均株価連動デジタル・クーポン円 建債券	2011年3月	1,556,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年3月24日満期 円建 日経平均株価連動デジタル・クーポン債券	2011年3月	1,300,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年3月24日満期 米ドル建 日経平均株価連動デジタル・クーポン債券	2011年3月	5,000,000 米ドル	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年3月28日満期 早期償還条 項付 ノックイン型日経平均株価連動円建債券	2011年3月	601,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年4月28日満期 円建 期限前償還条項付 日経平均株価連動債券	2011年4月	2,200,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社2014年4月24日満期期限前償還条 項付 日経平均株価参照円建債券(ノックイン60)	2011年4月	9,971,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年4月24日満期 円建 日経平 均株価連動デジタル・クーポン債券 (ノックイン型 期限前 償還条項付)	2011年4月	1,700,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年4月24日満期 米ドル建 日 経平均株価連動デジタル・クーポン債券 (ノックイン型 期 限前償還条項付)	2011年4月	3,000,000 米ドル	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年4月15日満期 円建 期限前 償還条項付 日経平均株価連動債券(ノックイン条項付 満期 償還金額日経平均株価連動型)	2011年4月	1,500,000,000 円	該当なし

債券の名称	発行年月	売出価額の総額	上場金融商品 取引所名又は登 録認可金融商品 取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年12月22日満期 早期償還条 項付 日経平均株価連動 円建債券 (ノックイン50)	2011年12月	1,001,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社2014年12月19日満期 円建 早期償 還条項付 ノックイン型225連動 デジタル・クーポン債券(満 期償還額225連動型)	2011年12月	1,458,000,000円 (1) (未償還額: 1,436,000,000円)	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社2014年12月19日満期 円建 早期償 還条項付 ノックイン型225連動 固定クーポン債券(満期償還 額225連動型)	2011年12月	1,546,000,000円 (1) (未償還額: 1,536,000,000円)	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社2014年12月19日満期期限前償還条 項付 日経平均株価参照円建債券 (ノックイン60)	2011年12月	3,822,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年12月15日満期 円建 早期 償還条項付 日経平均株価連動債券	2011年12月	2,760,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年12月22日満期 早期償還条 項付 ノックイン型日経平均株価連動 円建債券	2011年12月	375,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社2015年3月25日満期期限前償還条 項付 日経平均株価参照円建債券 (ノックイン60)	2012年3月	3,266,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年3月17日満期 期限前償還 条項付 日経平均株価連動 円建債券	2012年3月	7,650,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年3月17日満期 期限前償還 条項付 日経平均株価連動デジタルクーポン 円建債券	2012年3月	9,972,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年3月17日満期 期限前償還 条項付 日経平均株価連動デジタルクーポン 米ドル建債券	2012年3月	48,500,000 米ドル	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金 融公社 2015年3月18日満期 円建 早期償還条項付 ノックイ ン型225連動 固定クーポン債券 (満期償還額225連動型)	2012年3月	2,604,000,000円 (1) (未償還額: 2,524,000,000円)	該当なし

債券の名称	発行年月	売出価額の総額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年3月28日満期 期限前償還 条項付 日経平均株価連動 円建債券	2012年3月	5,750,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社2015年4月17日満期期限前償還条 項付 日経平均株価参照円建債券（ノックイン60）	2012年4月	20,250,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年4月18日満期 円建 早期償 還条項付 日経平均株価連動債券	2012年4月	9,010,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年4月21日満期 円建 期限前 償還条項付 日経平均株価連動債券（ノックイン条項付 満期 償還金額日経平均株価連動型）	2012年4月	3,000,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年4月27日満期 早期償還条 項付 ノックイン型日経平均株価連動円建債券	2012年4月	1,000,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年5月30日満期 円建 早期償 還条項付 日経平均株価連動債券	2012年5月	19,100,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年6月1日満期 円建 早期償 還条項付 日経平均株価連動債券	2012年5月	11,800,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年5月14日満期 円建 期限前 償還条項付 日経平均株価連動債券（ノックイン条項付 満期 償還金額日経平均株価連動型）	2012年5月	4,092,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年5月28日満期 早期償還条 項付 ノックイン型日経平均株価連動円建債券	2012年5月	1,300,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年5月13日満期 円建 期限前 償還条項付 日経平均株価連動債券（ノックイン条項付 満期 償還金額日経平均株価連動型）	2012年5月	3,605,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2013年11月25日満期 円建 早期償還条項付 日経平均株価連動債券	2012年5月	600,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年6月17日満期 期限前償還 条項付 日経平均株価連動 円建債券	2012年6月	4,344,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年6月17日満期 期限前償還 条項付 日経平均株価連動3段デジタルクーポン 円建債券	2012年6月	16,660,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年6月17日満期 期限前償還 条項付 日経平均株価連動デジタルクーポン 米ドル建債券	2012年6月	33,750,000 米ドル	該当なし

(1) 当該債券は、買入消却によりその一部が償還された。

(B) ハンセン中国企業指数（H株指数）

(1) 理由

下記債券の償還額、利息額、期限前償還の有無等は、当該債券の債券の要項記載の条件に従い、H株指数の変動によって差異が生じることがある。従って、H株指数の情報は当該債券の投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。

(2) H株指数連動売出債券

債券の名称	発行年月	売出価額の総額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社2014年3月19日満期期限前償還条項付 ハンセン中国企業指数（H株指数）参照円建債券（H株ノックイン60）	2011年3月	5,368,000,000円(1) (未償還額： 3,185,000,000円)	該当なし

(1) 当該債券は、買入消却によりその一部が償還された。

(C) ダウ工業株30種平均

(1) 理由

下記債券の償還額および期限前償還の有無等は、当該債券の債券の要項記載の条件に従い、ダウ工業株30種平均の変動によって差異が生じることがある。従って、ダウ工業株30種平均の情報は当該債券の投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。

(2) ダウ工業株30種平均連動売出債券

債券の名称	発行年月	売出価額の総額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年12月12日満期 複数株価指数参照型 早期償還条項付 円建債券 (ノックイン条項付) (日経平均株価、ダウ工業株30種平均)	2011年12月	1,950,000,000円	該当なし

2 【当該指数等の推移】

(1) 日経平均株価

日経平均株価過去の推移(終値ベース)

(単位：円)

最近5事業年度の 年度別最高・最低 株価	年度	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	
	最高	18,261.98	14,691.41	10,639.71	11,339.30	10,857.53	
	最低	14,837.66	7,162.90	7,054.98	8,824.06	8,160.01	
当事業年度中 最近6箇月間の月 別最高・最低株価	月別	2011年7月	2011年8月	2011年9月	2011年10月	2011年11月	2011年12月
	最高	10,137.73	9,965.01	9,060.80	9,050.47	8,835.52	8,722.17
	最低	9,833.03	8,628.13	8,374.13	8,382.98	8,160.01	8,296.12

出典：ブルームバーグ・エルピー

(2) ハンセン中国企業指数（H株指数）

H株指数の過去の推移(終値ベース)

(単位：香港ドル)

最近5事業年度の 年度別最高・最低 株価	年度	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	
	最高	20,400.07	16,139.46	13,751.65	14,204.13	13,684.06	
	最低	8,528.46	4,990.08	6,582.23	10,729.05	8,102.58	
当事業年度中 最近6箇月間の月 別最高・最低株価	月別	2011年7月	2011年8月	2011年9月	2011年10月	2011年11月	2011年12月
	最高	12,873.60	12,540.40	10,922.53	10,625.16	10,917.70	10,485.05
	最低	12,032.03	10,245.80	8,735.40	8,102.58	9,395.91	9,678.86

出典：ブルームバーグ・エルピー

(3) ダウ工業株30種平均

ダウ工業株30種平均の過去の推移(終値ベース)

(単位：米ドル)

最近5事業年度の 年度別最高・最低 株価	年度	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	
	最高	14,164.53	13,058.20	10,548.51	11,585.38	12,810.54	
	最低	12,050.41	7,552.29	6,547.05	9,686.48	10,655.30	
当事業年度中 最近6箇月間の月 別最高・最低株価	月別	2011年7月	2011年8月	2011年9月	2011年10月	2011年11月	2011年12月
	最高	12,724.41	12,132.49	11,509.09	12,231.11	12,170.18	12,294.00
	最低	12,143.24	10,719.94	10,733.83	10,655.30	11,231.78	11,766.26

出典：ブルームバーグ・エルピー